

ERINA REPORT

ECONOMIC RESEARCH INSTITUTE FOR NORTHEAST ASIA

ERINA REPORT 76

特集 日韓 FTA

日韓 FTA 特集について 中島朋義

Japan-ROK FTA Special Feature Tomoyoshi Nakajima

韓・日 FTA は可能なのか 韓国の FTA 政策の考察及び韓・日 FTA 交渉に対する示唆
鄭仁教、趙貞蘭

The Progress of Korea's FTA Policy and Implications for an FTA between
Japan and Korea CHEONG Inkyo, CHO Jungran

On The Patterns of Intra-Industry Trade and Industrial Cooperation with a
Korea-Japan FTA KIM Dohyung

韓日 FTA における産業内貿易・分業パターン 金都亨

大図們江地域の協力開発における吉林省側の進展状況と情勢分析について 祝濱濱

離陸する極東経済と日韓経済関係 望月喜市

The Russian Far East Ready for Take-Off, and Japan-Russia Economic
Relations Kiichi Mochizuki

Explaining Mongolian Economic Performance in Transition: The Results of a
Capital Investment Analysis Enkhbayar Shagdar

移行期におけるモンゴルの経済実績の考察 - 資本投資分析の結果 S. エンクバヤル

朝鮮における実利重視の経済管理の改善 張進宇

目 次

特集 日韓FTA

日韓FTA特集について

Japan-ROK FTA Special Feature

ERINA調査研究部研究主任 中島朋義 1

Tomoyoshi Nakajima, Associate Senior Economist, Research Division, ERINA 1

韓・日FTAは可能なのか 韓国のFTA政策の考察及び韓・日FTA交渉に対する示唆

The Progress of Korea's FTA Policy and Implications for an FTA between Japan and Korea (Summary)

仁荷大学校経済学部教授 鄭仁教..... 2

仁荷大学校FTA研究センター研究委員 趙貞蘭 2

CHEONG Inkyo, Professor, Department of Economics, Inha University 6

CHO Jungran, Research Fellow, FTA Research Center, Inha University 6

On The Patterns of Intra-Industry Trade and Industrial Cooperation with a Korea-Japan FTA

韓日FTAにおける産業内貿易・分業パターン（要約）

KIM Dohyung, Professor, Department of Japanese Studies, Keimyung University 7

啓明大学校教授 金都亨..... 26

大図們江地域の協力開発における吉林省側の進展状況と情勢分析について

中国東北師範大学地域経済専攻博士 祝濱濱..... 27

離陸する極東経済と日韓経済関係

The Russian Far East Ready for Take-Off, and Japan-Russia Economic Relations (Summary)

北海道大学名誉教授 望月喜市..... 35

Kiichi Mochizuki, Professor Emeritus, Hokkaido University 42

Explaining Mongolian Economic Performance in Transition: The Results of a Capital Investment Analysis

移行期におけるモンゴルの経済実績の考察 資本投資分析の結果（要約）

Enkhbayar Shagdar, Ph.D., Associate Senior Researcher, Research Division and

External Relations Division, ERINA 43

ERINA調査研究部兼経済交流部研究主任 S. エンクパヤル 53

朝鮮における実利重視の経済管理の改善

朝鮮社会科学者協会研究員・修士 張進宇..... 54

北東アジア動向分析 58

研究所だより 63

日韓FTA特集について

ERINA 調査研究部研究主任 中島朋義

さる4月2日、米韓両国は1年2ヶ月の交渉を経て、米韓FTAの締結に合意した。報道によれば本号所載の動向分析に整理したように、その内容はかなり包括的であり、各分野における自由化の度合いも予想されたより高いものとなっている。

振り返って見れば、盧武鉉政権が2003年9月に提示した「FTAロードマップ」においては、米国は中長期的な交渉相手国として位置づけられており、一方日本はASEANなどと並んで短期的に交渉を開始すべき相手とされていた。しかし2003年10月に開始された日韓FTA交渉は、主に日本側の農産品開放を巡る意見の対立から、2004年11月以来、中断されたままとなっており、結果として米韓FTAが先行することとなった。

北東アジア及び東アジアにおける経済統合を推進する観点からは、このような事態は、必ずしも歓迎すべきものとはいえない。現状を所与とした上で、なお日韓FTAの締結へ向けた努力を継続すべきであろう。

本特集では韓国の研究者による日韓FTAに関する論文二編を掲載した。鄭・趙論文は日韓FTA及び米韓FTAの交渉の経緯を整理し、日韓FTA交渉再開の条件を提示している。一方、金論文は日韓FTA締結後の水平的産業内分業の実現と、貿易インバランスの是正の可能性について、部門別のデータによる分析を行ったものである。日韓交渉の再開に向けて、これらの論文の内容が、今後の建設的な議論に寄与することを望むものである。

Japan-ROK FTA Special Feature

Tomoyoshi Nakajima

Associate Senior Economist, Research Division, ERINA

On 2 April last, the US and the ROK, after one year and two months of negotiation, agreed the conclusion of a US-ROK FTA. According to reports, as summarized in the analyses of trends which appear in this publication, the content is comprehensive and the level of liberalization in each sector is higher than what had been expected.

If we take a look back, in the “FTA Roadmap” which the Roh Moo Hyun administration unveiled in September 2003, the US was designated as a partner for long-term negotiations, whereas Japan, on a par with ASEAN, was made a partner with which short-term negotiations should be started. However, the negotiations for a Japan-ROK FTA which commenced in October 2003, mainly because of the conflict of opinions regarding the opening up of agricultural produce on the Japanese side, have remained in a state of suspension from November 2004 on, and the result has been that a US-ROK FTA came to take precedence.

From the perspective of forwarding economic

integration in Northeast Asia and East Asia, this kind of situation cannot be called something which should be entirely welcome. What with the given state of affairs, there should be a further continuation of efforts towards concluding a Japan-ROK FTA.

In this special edition are two papers by ROK researchers relating to a Japan-ROK FTA. The paper by Cheong and Cho summarizes the background of the negotiations on the Japan-ROK and US-ROK FTAs, and presents the conditions for the reopening of Japan-ROK FTA-negotiations. In the paper by Kim, meanwhile, there is an analysis using data by sector regarding the realization of horizontal intra-industry specialization, and the possibilities of the correction of trade imbalances, after the conclusion of a Japan-ROK FTA. It is hoped that the content of these papers will make a contribution to constructive discussion in the future towards the reopening of negotiations between Japan and the ROK.

韓・日FTAは可能なのか

韓国のFTA政策の考察及び韓・日FTA交渉に対する示唆

仁荷大学校経済学部教授 鄭仁教¹

仁荷大学校 FTA 研究センター研究委員 趙貞蘭

I 序論

ここ数年間、東アジアの経済地図が急速に変化している。2001年WTOに加盟した中国は、経済規模のみならず、経済的プレゼンスにおいても日々発展しており、専門家すらも予想できなかった自由貿易協定（FTA）の締結が東アジアにおいても一般的な流れとして定着した。

東アジアにおけるFTA締結の流れは、金融危機直後、韓国と日本がリードした。韓国と日本は、1998年半ばから両国間のFTA締結について非公式協議を始め、2000年には両国がFTA議論を深めたことを受け、韓・日FTAが締結された場合、東アジアにおけるプレゼンスが弱まることを恐れた中国がアセアンとのFTAを電撃的に提案するに至った。これにより東アジアで初めてFTA締結の競争が始まり、米国国際経済研究所（IIE）のFred Bergsten 所長はこうした現象を「競争的地域主義（competitive regionalism）」と表現した。

韓・日FTAについての議論が研究機関間の共同研究、産学官の共同研究、ビジネスフォーラム等へと発展しながら両国間のFTA推進の必要性が提起されたりもしたが、韓国では、日本とのFTA推進を恐れる雰囲気が弱まっていなかった。慢性的な対日貿易のインバランスがFTA締結によって固着化されかねないという点、主要部品素材に対する対日依存度が深刻化するという点等、経済的な要因が主に議論される中、日本に対する不信感も少なからず作用した。

2002年ワールドカップの成功的な共同開催で、韓・日の国民は和解及び相互理解の水準を高めた。それまでの不信のわだかまりを洗い流し、緊密な政治経済関係作りが必須だということに共感し、ここ数年間議論されてきた韓・日FTA交渉についての議論も始まった。FTA締結による負担が少ない日本は、多様なルートから韓国を説得し、FTA交渉を開始させる努力を傾け、2003年10月、APEC首脳会議期間中に開催された韓・日首脳会議において両国はFTA交渉の年内開始を宣言した。

2003年の韓・日FTA交渉の開始は、韓国内では十分な

コンセンサスが形成されないまま両国間の首脳会議で決定し、交渉が始まったと考えられる。日本とは違って2003年下半期にも、韓国の学会では日本とのFTA交渉の開始は時期的にも国内政治経済的にも早いという指摘が多かった。2003年2月25日の盧武鉉大統領就任以降、日本政府は多様なチャンネルを通じて大々的に韓・日FTA交渉の開始を韓国側に要請してきた。ここ数年間進めてきたFTA議論を交渉段階に発展させなければならぬという日本側の主張も説得力があるように聞こえた。2003年6月、盧武鉉大統領の日本国賓訪問の際にも日本側は韓・日FTA交渉の開始を要請したが、合意には至らなかった。しかし4カ月後に開催されたAPEC首脳会議で政府間交渉開始に合意した。

一方、韓国産業界は日本とのFTAを支持する傾向が一般的だった。特に大企業の総帥、全経連等経済団体は韓・日FTA交渉の開始及び早期の妥結を政府に注文した。主に日本との取引が多い企業らが参加した韓・日FTAビジネスフォーラムにおいても、韓・日FTAに対する支持表明が多かった。これら企業らは日本から部品を輸入し、完成品を生産する構造を持っており、日本産部品に対する関税が撤廃されれば、それだけ価格競争力を改善することができる。しかし、日本産部品と競争関係にある中小企業は韓・日FTA推進に反対した。

韓・日FTA交渉中断の背景

数年間、韓・日FTA議論をしてきたが、韓国は日本とのFTAについて確信を持てずにいる。経済効果においても、関税撤廃のような貿易自由化によって韓国がそれ程利益を期待するのは難しいという研究結果が出ている。しかし、日本が韓国に対する経済協力を強め、投資を拡大する場合、動態的な利益が日本に対する関税撤廃による損失を超えるだろうという点が強調された。経済協力は、大きく民間部門の協力と政府及び公共部門が関与する協力を分けることができるが、政府の意思が反映された協力を前提に韓国側の研究が行われた。議論及び研究段階から両国間の

¹ Contact: inkyo@inha.ac.kr

信頼水準がFTA推進に影響を与えていた。

2003年12月に始まった韓・日FTA交渉で韓国が関心を示した幾つかの分野は足踏み状態となっている。産業及び関税構造において不利な韓国は、FTA締結の利益を両国全てが共有できる内容を協定に反映させようとしたが、貿易自由化が中心となるFTA内容（contents）を強調する日本の立場を変えようと説得するのは困難であった。特に韓・日間の経済協力の強化は、これ以上交渉のテーマにはならず、貿易においても農業を除外するという立場に韓国側は交渉を持続するか否かを悩むことになった。

研究段階から韓国側は、韓・日FTAを東アジアFTA構築及び経済統合実現のハブとして活用すべきだと日本側に強調し、時間を置いて行われる東アジアの域内統合をリードしながら中国の台頭に共に対処する韓・日両国の未来像を描いた。実際、韓国政府は通貨危機以後、東アジアビジョングループ（EAVG）、東アジア研究グループ（EASG）などをアセアン+3首脳会議で提案し、後続の協力事業が議論されていた時点だった。一方では日本とのFTA推進を懸念する国民に対して、東アジア地域の巨大な経済ブロックが持つ経済及び政治外交的意味をFTAの広報として活用したりもした。また、模範的な韓・日FTA交渉を締結することで今後展開される東アジア内の巨大なFTA形成の基盤にさせるという点も、FTA交渉開始に対する反発をなだめる論理の一つだった。

しかし、日本とのFTA交渉で工業製品中心の市場開放を主張する日本側に対して韓国の農業開放要求は貫くことが困難な課題であった。ここで韓国をより困難にさせたのは日本の経済連携協定（EPA）構想だった。表向きは既存のFTAを超え多様な経済協力措置を協定に反映させることで、締結国との経済協力を根本的に強化させるという趣旨であるが、その裏側には農業開放を最小限にとどめようとする日本側の戦略があった。ひいては既存のFTA協定は貿易開放が中心だが、EPAは多様な経済協力措置を含める次世代FTAだという日本側の主張を交渉期間の間、韓国側は聞き続けなければならず、結局EPAを主張する日本の真意を把握するに至った。

また、東アジアの経済統合において韓・日FTAが主導的役割を果たそうという趣旨は、交渉においてそれ以上考慮すべき事項ではなくなった。2003年の日本通商白書はFTA締結により東アジアの経済統合をリードするとの内容が含まれている。即ち日本政府は、FTA戦略を強化し、

「東アジアビジネス圏」を主導的に創設いくということである。そのためにはまず韓国、タイ、フィリピン、マレーシアとFTA締結交渉を積極的に推進し、長期的には、東南アジア諸国連合（ASEAN）全体と中国、台湾、香港へと交渉対象を拡大していくべきだと言及している。日本の立場からすれば、韓・日FTAとは日本の東アジア戦略の出発点であって、パートナー関係を通じて東アジアの経済協力を主導するという韓国の希望とは関連がない。

まとめると、「ウィン = ウィン（win-win）関係のFTA」に対する確信が持てない状態で韓・日FTA交渉は始まり、そのための議論が交渉で難しくなったことから、日本とのFTAに対する韓国の関心は弱まった。その上、独島問題、教科書問題など政治的懸案で両国関係が冷え込む状況下で、当時小泉純一郎首相が神社参拝を強行したことで日本に対する信頼は弱まり、FTA交渉は政治的基盤すらも失うことになった。

韓・米FTAと韓・日FTAの比較

1年間で5回の交渉を行いながらも進展がなかった韓・日FTAと、1年内の交渉妥結を目標に交渉を進めている韓・米FTA²は色々な面から比較できる。韓・日FTAとは比較にならないほど、米国とのFTAに対する国内の反対は強かったが、韓国政府は韓・米FTA交渉を進めてきた。日本とのFTAは5年間の研究と議論を重ねた後に交渉に突入したが、韓・米FTAについては1年未満の議論を基に交渉を始めたということから、所謂場当たりの交渉だとの主張も少なからず提起された。

しかし、韓国政府は2006年1月初め大統領の新年の演説で直接、韓・米FTA推進の必要性を提起し、それまで韓・米間の通商争点として提起されてきたスクリーンクォータ縮小を電撃的に発表した。スクリーンクォータは、1999年から交渉が始まった韓・米二国間の投資協定（BIT）締結を妨げた事案であり、スクリーンクォータが二国間のFTA推進の足かせになることを米国側が懸念したことから、これを払拭させるため韓国政府が交渉開始前に事前措置を取ったのである。

韓・米FTAは、米国よりも韓国政府が先に提案し、韓国側を説得して交渉に発展させた。その点もやはり韓・日FTAと対比する点である。韓・日FTA交渉が始まる前の2003年9月、韓国政府はFTA推進ロードマップを作成した。チリと締結した協定を発効させ、主要貿易国との

²（編注）本稿執筆後の2007年4月2日、韓・米FTAは合意された。

FTAを推進するためには、FTAグランド戦略が必要だった。また交渉開始を要請していた日本との交渉開始前に主要貿易国とのFTA締結を検討すべき状況だった。

当時議論された課題の一つは、北東アジアのFTA及び東アジアのFTAを長期的に推進すべきFTAと定め、韓・日FTAがこうした巨大なFTAのスタートラインとして設定された。また伝統的に最も重要な貿易国である米国とのFTAを進めるべきとの主張も説得力があった。問題は米国が韓国とのFTAに関心を示さなかったということであり、仕方なく韓・米FTAも中長期推進対象のFTAに分類された。

2004年になり、韓国政府は多様な経路から米国とのFTA推進を模索するようになり、2004年半ばに米国通商関係者が韓・米FTAの検討を言及したことで、二国間のFTAは公式議論段階に至った。当時は韓・日FTAを妥結した後、韓・米FTA交渉を進めるとというのが一般的な予想だった。しかし、年末に近づきながら韓日FTA交渉が進展しない状況で、米国が期待以上の関心を示したことから韓・米FTAは急展開することになった。

米政府も東アジアで展開される一連のFTAの動きに対応する必要があり、世界11位（2005）の経済国である韓国とのFTAについて関心を持たずにはいられなかったであろう。特に中国が東アジアの経済統合のリーダーとして台頭してきており、弱まった韓・米関係を強化させる方策として韓・米FTAのメリットを評価したと考えられる。

韓国政府及び専門家らは、韓・米FTAの経済性を確信した状態で二国間FTAを推進した。米国は世界一の内需市場を保有しており、世界最大の海外投資国であり、世界トップ水準の通商制度を持っている国である。世界通商秩序を率いる米国とのFTAは、輸出増大は勿論、高い経済成長も見込める。そのため、世界主要国が米国とのFTA締結を望んでいる。

特に、米国は世界総輸入の20%以上を吸収する国であり、米市場で成功すれば他国への市場参入の成功が保証される等、直接・間接的効果がある。それに比べ日本は輸入市場規模が小さく、輸入品も海外に進出した自国企業の逆輸入と農産物輸入がほとんどを占めている。一方、米国は輸出製造業の割合が低いのに比べ、日本は製造業輸出において世界的な競争力を備えている。

8カ月間進められた韓・米FTA交渉で、米政府が韓国に比べて厳しい要求事項を示しているにもかかわらず、韓国は韓・米FTA妥結に多くの努力を傾けている。ほぼ毎月交渉を行い、2度の決裂もあったが、双方は交渉妥結のために最後の努力を傾けている。それを可能にしたのは

FTAの経済効果を確信し、ウィン＝ウィン関係のFTAを締結させるという自信があったからである。

韓・米FTA以後のFTA推進

韓・米FTA推進課程において、反対論者は米国とのFTAに先立って欧州（EU）中国との協定締結が優先されるべきであり、2004年末に中断した韓・日FTA交渉を先に妥結すべきとの主張をしている。反対論者の主張は、韓・米FTA推進自体を遅延させようとする戦略的提案であると認識されたが、韓国政府は反対論者の主張も受け入れるという観点からEU、中国とのFTA交渉を前向きに検討することになった。これら地域は2005年以降、韓国とのFTA推進を提案したことがあったが、米国とのFTA推進を最優先課題とみなした韓国政府が積極的に対応できずにいた。

そこで日本とのFTA交渉再開も提案されたが、EU、中国とのFTAと違って韓国政府が積極的に受け入れなかったということに注目する必要がある。安倍晋三首相は就任以来、北東アジア諸国との親善強化を掲げ、韓・日FTA交渉の再開を要請したが、未だ著しい変化が感知されていない。即ち交渉中断の背景となった経済及び政治環境が改善されてないと韓国政府が評価しているという証左でもある。また、米国、EU、中国等、巨大な経済圏とのFTA推進に必用な交渉人材を考えた場合、韓・日FTAまでは推進し難い現実的要因もある。さらに、過去とは違って韓・日FTAに対する韓国産業界の関心も低く、業界の政府への働きかけもあまり見られない。

たとえEU及び中国とのFTAを推進したとしても、韓国政府は一定水準の時間を置いて段階別に推進するとの立場である。即ち今年3月末、韓・米FTA交渉が終了する時点でEUとの交渉を始め、2007年には中国と産学官共同研究を実施することでFTAの業務負担を分散させることができるだろう。

韓・日FTAに対する示唆

現在の議論を総合判断すると、2007年中に韓・日FTA交渉を再開するのは困難と見られる。FTA交渉人材が補強されたが、日本とのFTAを担う人材は大幅に縮小された。しかし、韓・日FTA交渉が再開すれば必要人材が割り当てられるだろう。問題は交渉再開に対する政府と業界の関心が低いということである。

2006年半ば、韓・米FTAの公式交渉を前後にして、日本は韓・日FTA交渉再開を韓国側に求めたが、韓国政府は日本の要請に消極的な立場であった。先に述べたとおり、

政策担当者が経済的実益を確信できなければFTAを進めるのは困難である。さらに2年前に交渉の中断を直接経験した実務者が日本側の要請事項を受け入れるのは、なおさら困難である。一部日本側の改善された立場が伝えられたが、これを基に交渉を再開するには難しい状況である。

米国が韓・米FTA交渉の決定を出せずにはいた頃、韓国政府が米国の関心事項であるスクリーンクォータを自発的に縮小し、自動車排気ガス基準等についても合理的な措置を約束したことで交渉開始の合意ができたという点を思い起こす必要がある。

ほとんどの場合、FTA締結により加盟国は経済利益が期待できる。これは韓・日間にも適用することである。しかしFTA締結は政治的相互信頼が基になり、経済効果の展望が友好的である場合締結される。一部の学者は韓・日FTAが締結されれば、韓・日産業の垂直的経済統合が加速化するので、韓国経済は低付加価値業種に特化され、新成長産業の発展が損なわれ経済全体の動的ダイナミズム(dynamism)が弱まることを恐れている。こうした恐れが実現する可能性は低いとしても、一般の国民及び政策担当者に及ぼす影響は大きいはずである。

韓・日FTA交渉の中断は農業開放に対する立場の違いが理由だと知られているが、これは表向きの理由であり、本質的な理由は、ウィン＝ウィン関係のFTA締結に交渉過程で確信が持てなかったからである。日本はそのことを理解してこそ韓・日FTA交渉の再開の糸口を見出すこと

ができるだろう。

残念ながら日本は東アジアにおけるリーダーシップの弱まりを自ら招いている。例えば、東アジアFTAの推進方法において、日本だけが独自の提案をしている。2004年のアセアン+3首脳会議で東アジアFTA研究団の構成が提起され、中国が中心となって作成した研究結果報告書が2006年8月24日マレーシアのクアラルンプールで開催されたアセアン+3経済大臣会議で提出された。筆者も研究者として参加した同報告書は、現在の東アジアの協力構図、即ちアセアン+3、即ち13カ国を中心とした巨大なFTA構築を提案したが、日本はアセアン+3+3(豪州、ニュージーランド、インド)からなる16カ国間のFTAを提案している。中国中心の議論を防ごうという日本の立場は理解できるが、アセアン+3のFTA推進も容易ではないのに、豪州、ニュージーランド、インドまで追加した広域のFTAを推進しようという主張は容易に納得し難い。

産業競争力、関税構造、消費者購買特性等からして、韓・日FTA締結において日本が有利な状況に置かれていることは否めがたい。チリ、シンガポール、欧州自由貿易連合(EFTA)、アセアンとのFTAを履行し、近日中にインド、カナダとの交渉も妥結する予定であり、米国、EU、中国との交渉も進めている韓国が、日本とのFTA交渉再開を積極的に検討するのは難しい。韓・日FTA交渉再開のためには、有利な立場に置かれている日本が韓国を説得できる方策を模索すべき状況である。

The Progress of Korea's FTA Policy and Implications for an FTA between Japan and Korea

CHEONG Inkyo / Professor, Department of Economics, Inha University

CHO Jungran / Research Fellow, FTA Research Center

(Summary)

In recent years, the number of free trade agreements (FTAs) in operation has undergone a marked increase and strengthened the global trend of regional economic integration. This trend demonstrates a growing expansion of trade blocs in the world. FTAs will likely increase in the years ahead because developing countries wish to seize upon the benefits of FTAs concluded by the US, European Union member states and other advanced countries. Furthermore, the prolonged negotiations on the Doha Development Agenda, which have continued for the past four years without a satisfactory conclusion, are acting as a spur to burgeoning regionalism.

Korea signed an FTA with Chile that took effect as of April 2004, as well as FTAs with Singapore and the European Free Trade Association (EFTA) in 2005. Korea also signed a Framework Agreement with the ten ASEAN countries. Furthermore, Korea laid the groundwork for free trade negotiations through joint research projects with Canada, Mexico and India. In 2003 when Korea formulated its initial FTA roadmap, free trade negotiations for an FTA with the US began in June 2006, and it is likely to be concluded in the first half of 2007. If Korea succeeds in striking an FTA deal with the US it will bolster national income, enhance living standards, boost exports and employment, and reap other economic benefits.

The negotiations for a Japan-Korea FTA have been stalled since December 2004. Although the government of Japan has proposed resuming negotiations for a bilateral FTA, Korea has argued that Japan present a clear position on agricultural liberalization, while concentrating on the conclusion of an FTA with the US. Without a consensus on market access, the negotiations for a bilateral FTA are not likely to be resumed.

On The Patterns of Intra-Industry Trade and Industrial Cooperation with a Korea-Japan FTA

Kim, Dohyung*

ABSTRACT

The motivation for this study stems from the surfeit of CGE model analyses carried out in Korea since 1999, yet which lack completeness. This paper focuses on the prospective effects of a Korea-Japan FTA on the division of labor structure, by major industry. We show that any discourse on the problem of trade imbalance that may arise from a Korea-Japan FTA and solutions to it cannot be complete if we are to focus on the trade relations of the past and then evaluate the expected impacts of direct investment on production, domestic sales and exports, as well as how the impacts will ultimately influence and improve market accessibility between the two countries. Specifically, we seek to identify the patterns and direction of the intra-industry trade (IIT) between Korea and Japan using the KOTIS database classified by MTI code, showing a trend of expansion since the mid-nineties due to the rise in competitive power of Korean companies and Japan's direct investment and cooperation in technology with Korea. Then we will show that the items contributing to increases in IIT are not expected to suffer due to additional reduction or abolition of tariffs through Korea-Japan FTA tariff negotiations, and in the mid- and long-term the intra-industry trade will be strengthened if non-tariff measures are removed, even though products and parts industries that are in the initial stages of technological development will experience losses in the short term. Moreover, if a Korea-Japan FTA can secure not only an institutional and non-institutional cooperative framework and specific executive measures in both countries, but also a strategic region-wide cooperation in both Northeast Asia and North America, especially in the intermediate sectors that will compete with one another in the event of a Korea-US FTA, the vertical structure of division that we have within each sector today will become sophisticated in the near future.

Keywords: inter- and intra-industry trade, non-tariff measure, parts and components industry, module, standardization, EPA

JEL Classification: F 13, F 14, F 15

I. Introduction

At present, the most important question facing Korea and Japan is whether they will be able to seize new business opportunities in their two countries and the larger East Asian market, including US markets, after the Korea-US FTA, while maximizing the long-term effects (economies of scale, capital accumulation and increased production) and minimizing the short-term negative effects predicted by the Korea-Japan Free Trade Agreement. At the same time we have a surfeit of CGE model analyses carried out in Korea since 1999 which are lacking in completeness.

In this paper, I will examine the prospective effects¹ on the division of labor structure by major industry that will arise if tariffs are abolished or relaxed in line with an FTA and Japanese direct investment to Korea becoming active. I will then outline the trade and industry policies that the two countries should adopt in order to promote intra-industry trade and provide direction for companies on overall cooperation.

II. Liberalization of Trade and Investment, Industrial Cooperation and Intra-Industry Trade(IIT)

A. A Korea-Japan FTA and the Difference in Market Accessibility for Each Country

The ultimate purpose of multilateral trade negotiations and regional trade negotiations is improved market accessibility between trading partners. Therefore, we must take into consideration not only how the movement of goods and services will affect market accessibility at all stages of corporate activity (such as market planning, product development, production, distribution and sales), but also how it will be affected by the unconstrained investment activities of global corporations.

For example, the level of active bilateral investment between Korea and Japan will affect market accessibility when the trade imbalance between Korea and Japan is as shown in Equation (1). In addition, when domestic sales in Korea made through avenues such as direct investment in Korea through Japanese companies and their affiliates, and the rate of increase for Japanese imports exceeds² domestic sales in Japan through direct investment through Korean companies and their affiliates in Japan and the rate

* dohkim@kmu.ac.kr, Department of Japanese Studies, Keimyung University, Korea

¹ Since 1999, there has been long-term and short-term research on the effects of an FTA between the two countries, but the majority of them are based on the CGE (Computational General Equilibrium) model and focus on the effects on industry-related indexes as well as macro indicators. Therefore, information needed for policies after a Korea-Japan FTA is limited.

of increase of Korean imports, as shown in Equations (2) and (3), respectively, the difference in market accessibility including trade and new investment activities in each country will be as shown in Equation (4). Equation (4) represents the trade and investment imbalance based on the division of labor for multinational intra-industry firms differentiated from the macro level.

$$M_{KJ} - M_{JK} > 0 \quad (1)$$

$$D_{KJS} - D_{JKS} > 0 \quad (2)$$

$$M_{KJS} - M_{JKS} > 0 \quad (3)$$

$$(M_{KJ} + DKJS + MKJS) - (M_{JK} + DJKS + MJKS) > 0 \quad (4)$$

M_{KJ} : Korean imports from Japan before bilateral investment,

D_{KJS} : Domestic sales of Japanese companies and their affiliates in Korea,

M_{KJS} : Imports from Japan by Japanese companies and their affiliates in Korea,

M_{JK} : Japanese imports from Korea before bilateral investment,

D_{JKS} : Domestic sales of Korean companies and their affiliates in Japan,

M_{JKS} : Imports from Korea by Korean companies and their affiliates in Japan

In the past, Japanese foreign direct investment (FDI) companies in Korea were mostly pro-trade oriented FDI, that is, they concentrated on re-imports to Japan or exporting to a third country. Now, due to the rise in Korea's average income level and a better domestic market, more market-oriented FDI is targeting the domestic market³. On the other hand, Korea's investment activities in Japan have been rather stagnant and the companies that have ventured into Japan have faced limitations in local production and sales, limiting themselves to active buying. Under such conditions, the difference in market accessibility between the two countries (as shown in Equation (4)) will exceed the existing trade imbalance (Equation (1)).

Even more important is whether the percentage of GDP that imports constitute will decrease or at least approach a tolerable level in the long run. For example, if Japanese companies and their affiliates in Korea continue to import from Japan rather than re-importing to Japan and exporting to Japan or a third country, and Korean investment activities in Japan continue to revolve around the purchase of high-priced parts, materials and equipment rather than selling products in Japan, there is a high chance that the difference in market accessibility will only increase.

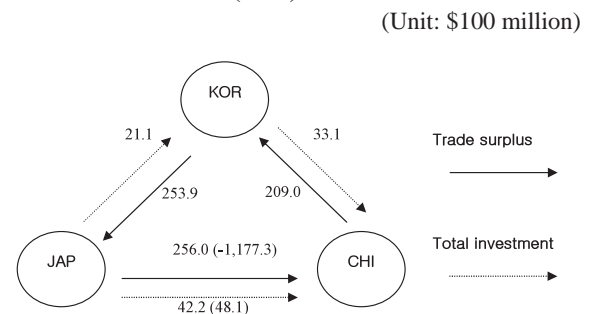
If Korea is able to import high-quality parts and materials at a low price by abolishing or reducing tariffs, Korean export companies may gain competitiveness,

thereby reducing the volume of imports of high-price parts, materials and equipment from Japan. This would then increase Japan's investment in Korea and Korea's investment in Japan. This may result in Korea's exports to Japan shifting from mid-to-low-priced products to high-priced products, reducing the absolute difference in market accessibility and the proportion of GDP that imports make up.

Any discourse on the problem of trade imbalance that may arise from a Korea-Japan FTA and its solutions cannot be complete if we are to focus on the trade relations of the past. Basically, the trade imbalance must have been adjusted, not by an artificial intervention, but by the price and quantity adjustment mechanism or capital flows. Moreover, in the process of capital inflows back to the deficit partner, direct investment is expected to contribute to not only trade creation but also correction of the difference in market accessibility between the two partners.

However, the scale of Japan's investment in Korea is very small compared to the trade imbalance between the two countries. In 2006, the trade imbalance stood at \$25.4 billion with Japan continuing to record gains. However, Japan's investment in Korea was only approximately \$2 billion. Korea's trade surplus in relation to China was \$20.9 billion and its investments in China amount to \$3.3 billion, but Japan had a trade deficit of \$25.6 billion in relation to China, and its direct investment in China was \$4.2 billion.⁴

Fig. Korea-Japan-China's Trade Balance and Inward Direct Investment (2006)



Note: () including figures on trade and outward investment (FY 2004) from Japan to Hong Kong, using an average exchange rate of 116.25 \$/¥ in FY 2006.

Source: KOTIS; Korea Import and Export Bank; Japan's Trade and Investment Statistics (2007), www.mof.go.jp.

We must evaluate the expected impacts of direct investment on production, domestic sales and exports as well as how the impacts will ultimately influence and improve market accessibility between the two countries.

² To actually investigate how much each country occupies markets in other countries requires precise research. However, it is obvious that Japanese companies that advance into Korea will have a larger domestic demand than the Korean companies that advance into Japan. In the late eighties, American companies in Japan had a domestic demand in Japan that largely exceeded the domestic demand of Japanese companies in America.

³ Pro-trade-oriented FDI and market-oriented FDI were first classified by Kiyoshi Kojima (1985); they are also called development for the host-country-oriented FDI and multinational company FDI, respectively.

⁴ If Hong Kong is included, Japan has a huge surplus for China that means it has a relative advantage in sending intermediate and capital goods to China as a production base via Hong Kong.

What this means is that companies in both Korea and Japan see China as a major production base and market, but they judge Korea to be at a disadvantage compared to China as both a production base and a consumer market.

As long as Japanese companies are reluctant to expand their investment and continue to expand their sales in the Korean domestic market resulting in intermediate and capital imports from Japan, the trade and investment imbalance will not be below the tolerance level of the national economy with the limited Japanese market and inward investment. This difference in market accessibility is supposed to be a structural one that cannot be corrected by changes in exchange rates, economic cycles or tariff reductions.⁵ Moreover, if this structural difference is neglected for long, a trade and investment imbalance will be inevitable.

Therefore, a Korea-Japan FTA should work towards increasing trade and investment between the two countries and correcting the differences in market accessibility. To this end, the FTA should try to guide Japanese companies to increase investment and transfer technology (as a measure to return an appropriate ratio of surplus to trade partners) to Korea and increase exports to third countries - strengthening the foundation for competition in both countries so that Korean companies may advance into the Japanese market. This may induce both countries to reform their markets so that competition will grow. Furthermore, both countries should go beyond the lowering and removal of tariffs and try to eliminate any barriers to free trade, investment and services between the two countries. They should introduce rules in advance to help this and form an EPA that will include various kinds of industrial cooperation and personal exchanges when negotiating the FTA.⁶

B. The Relationship Between Direct Investment and Intra-Industry Trade

Through such economic solidarity between Korea and Japan, we may anticipate a rise in income levels and a fall in income disparity, leading to an increase in the import and export of goods within a particular industry (intra-industry

trade). This is because there will be an increase in the importance of tradables, which rely heavily on market size and various consumer choices in the partner country.

Until now, trade between Korea and Japan has been mostly cost-dependent inter-industry trade, centered on non-specified goods whose superiority is determined by economies of scale. However, in the case of differentiated goods, product development and manufacturing is first centered on consumption. As time goes by, product specification and generalization becomes possible and the demand matures, making offshore production possible. As a result, trade between countries with similar demands will be active.

This sort of demand-dependent inter-industry trade is a result of the trading partners' pursuit of consumption variety, and as such, it will be accelerated not only by the non-price-related competitiveness (quality, delivery, after-service) of the tradables and the ability to plan and develop new products, but also by efforts to lower trade investment costs, product specification, generalization of parts and the expansion of offshore production. In the long run, it will expand to all industries.

Here, the effects of change in trade and investment costs between Korea and Japan on intra-industry trade patterns, through change in Japan's direct investment in Korea, may be divided into three types.⁷

1) Where Japan's trade costs are low and FDI costs are high

Japan's direct investment in Korea will not increase. Therefore, because each country will continue to manufacture goods domestically (meaning both countries will produce and export the same products), intra-industry trade will not take place - inter-industry trade will take place.

2) Where Japan's trade costs and FDI costs are low

As long as the profits to be gained from Japanese companies manufacturing in Korea exceed the costs of FDI, Japan's direct investment in Korea will increase. In this case, if Japanese companies in Korea should expand the production of low-quality, low-capital intensive goods in

⁵ Japan's stance on Korea's trade deficit in relation to Japan is that Korea need not worry because the Korea-Japan-China trade balance is: "Korea has a surplus in relation to China, China has a surplus in relation to Japan, Japan has a surplus in relation to Korea" and therefore any deficit that Korea has in relation to Japan is made up for by its surplus in relation to China. However, Korea has recorded a deficit in relation to Japan every year since 1965. This deficit is structural, while Korea's surplus with China will not last as Korea's competitive edge is rapidly diminishing. At present, the competition between Korea and China is fierce (of Korea's 904 main exports articles, China has been ahead of Korea in only 9.6 percent, or 86 products, in the past two years and of the products in which Korea has an advantage over China, China is rapidly catching up in one third of them) and China has implemented a policy restricting Korean imports that applies restrictions on Korean goods while requiring long-term purchases of agricultural products and raw materials. The policy also asks that Korea reduce the number of articles that are arbitrarily taxed, a move that is realistically difficult for Korea to implement in relation to Japan.

⁶ Up until the commencement of the Korea-Japan Free Trade Agreement Joint Study Group, Japan applied pressure on Korea to begin early negotiations for an FTA by using the card of early negotiations with ASEAN. However, they only pursued an FTA to the extent that would minimize harm to their domestic agricultural industry. They have done so by emphasizing the importance of such factors as the level of liberality in the Japan-Singapore EPA (that is, freezing further opening of markets on agricultural goods) and the necessity for rules in advance concerning trade and investment as well as by delaying putting it into actual practice, claiming the need for further examination. Even at present, their basic strategy remains the same. However, the Korea-US FTA will draw both countries to a new situation moving towards the reorientation of negotiations for the Korea-Japan FTA in terms of the strengthening of global competitiveness of their firms, showing a more flexible attitude concerning the rules of "WTO-Plus".

⁷ Fukao, K., Ishido, H., Ito, K. (2003).

Korea and re-import those to Japan,⁸ vertical intra-industry trade will take place where Japan produces high-cost, high-quality products and Korea produces low-price, low-quality products. However, if the cost of FDI and the price differentials are smaller, then the extent of vertical intra-industry trade will decrease and inter-industry trade will increase.

3) Where Japan's FDI costs are low but trade costs are high

Non-capital-intensive products that are currently exported to Korea will be produced in Korea through direct investment. In this case, if Japanese companies in Korea focus on Korean domestic demand solely to avoid trade costs (this type of direct investment could be classified as horizontal direct investment) and produce for Japanese consumption, vertical intra-industry trade will be reduced and the difference in market accessibility between the two countries will widen. On the other hand, if the cost of exporting to Japan is low, re-exports into Japan and exports to Japan will expand, increasing vertical intra-industry trade and decreasing the difference in market accessibility.

As we can see, the influence of direct investment on intra-industry trade is generally seen as favorable, and according to studies concerning Korea, vertical intra-industry trade resulting from quality differentiation takes up a large part of Korean trade. Contributing greatly to this is direct investment into Korea by more advanced countries.⁹

At present, intra-industry trade between Korea and Japan is actually taking place in semi-conductors, steel, shipbuilding and textiles. However, while vertical intra-industry trade is very active, the horizontal intra-industry trade of differentiated goods where a difference in markets and products would induce Japan to import Korean goods is very low. We can see from this that Japanese vertical direct investment focusing on exports to a third country or re-exports to Japan is influencing the trade pattern between the two countries much more than the American-style horizontal intra-industry trade that targets the domestic Korean market.

If this is the case, will a Korea-Japan FTA activate Japanese direct investment in Korea,¹⁰ leading to an expansion of vertical intra-industry trade in both countries, lowering the difference in market accessibility and realizing the potential of horizontal intra-industry trade? Here, we will examine ways to promote intra-industry trade in specific industries.

C. Intra-Industry Trade between Korea and Japan and their Bilateral Trade Flows

First of all, we can see from Korea's intra-industry trade pattern with Japan¹¹ that the relative importance of inter-industry trade is very high. Nevertheless, compared to inter-industry trade with other trading partners, that is, with the US, China and ASEAN, the amount between Korea and Japan is rather low, and especially since 1990, the amount of inter-industry trade has been continually decreasing and intra-industry trade increasing.

In terms of specific industries, in SITC 0-2 (food, live animals, beverages, cigarettes, and non-food-related raw materials) inter-industry trade is very active but has been on the decline since the late 1990s. In the non-food related raw materials industry, the ratio of inter-industry trade fell from 88.57 percent in 1996 to 72.4 percent in 2002 and intra-industry trade rose from 9.67 percent to 13.93 percent in the same period. On the other hand, in SITC 3 (mineral fuels, lubricants and related materials), intra-industry trade was overwhelmingly common until the early 1990s, but inter-industry trade later started to become stronger. We have been seeing the emergence of horizontal intra-industry trade patterns since 2001.

At the same time, intra-industry trade in manufactured goods has been steadily rising since the late 1990s. In SITC 5-7, the gap between intra-industry trade and inter-industry trade has been diminishing. In machinery and transportation equipment in particular, intra-industry trade rose from 30 percent in 1996 to 50 percent in 2002 and horizontal intra-industry trade was clearly established. In the manufacturing industry overall, intra-industry trade with Japan went from 32 percent in 1996 to 43 percent in 2002, but inter-industry trade is still a larger force.

The effect of intra-industry trade on Korea-Japan trade flows can be quantitatively analyzed using the gravity model. The empirical analysis on the relationship between the IIT indexes of selected major economies and the bilateral trade flows of the world by Satoru Okuda (2004) suggested that a country's IIT-intensive characteristics tended to boost its bilateral trade flows, and the variables that possibly affect bilateral IIT, such as FDI-related variables and proximity in income levels, also tended to boost bilateral trade flows. Therefore, concerning Korea and Japan, it can be expected that when the deepening of IIT by division of labor between integral core parts and products on the Japanese side and ordinary modular-type parts and

⁸ This type of direct investment is the vertical direct investment type that we saw during the early 1980s in Japan when Japan's globalization was first beginning to take place. However in this case, Japan specializes more in capital-intensive goods and Korea more on labor-intensive goods than type (1). This will lead to "decrease in demand for labor - increase in the demand for capital" in Japan and "increase in demand for labor - decrease in demand for capital" in Korea, contributing to more jobs in Korea.

⁹ According to Kim et al. (2000), during the period 1991-1999 trade in Korea's manufacturing division (with 44 trading partners), the importance of intra-industry trade steadily increased and the index of intra-industry trade with the US, China and Japan increased by 10 percentage points. The importance of vertical intra-industry trade increased greatly and it has been confirmed that this has been largely influenced by the difference in per capita income and foreign investment.

¹⁰ We will give an empirical analysis of how the Korea-Japan FTA expands Japan's direct investment in Korea and its effect on intra-industry trade at a later date.

¹¹ KIEP-TRI-IDE (2003). Here, the Grubel-Lloyd Index for measuring the intra-industry trade index is used as an index to disentangle vertical intra-industry trade and horizontal intra-industry trade.

products on the Korean side is foreseen, total trade volume between the two countries will grow at a high rate with trade imbalance decreasing, even where all other variables are fixed.

III. The Patterns of Intra-Industry Trade with a Korea-Japan FTA

Hereafter we will identify the pattern of intra-industry trade for the raw materials, intermediate- and finished-product industries, including IT and software, with a Korea-Japan FTA. In doing so, we will make use of the time series (1988-2005) of the Grubel-Lloyd Index for each industry, using the KOTIS database classified by (3-digit) MTI-code.¹² Due to space-limitations the details of computations cannot be given in this paper, but will be released in the author's monograph: *Index of Intra-Industry Trade for the Main Korean Manufacturing Industries, 1988-2005* (dohkim@kmu.ac.kr).

A. Petrochemicals

Intra-industry trade between the two countries in basic petrochemicals, synthetic rubber, synthetic resins, synthetic fibers, surfactants, agrochemicals and pharmaceuticals is improving. In addition the levels of intra-industry trade in fine chemicals, paper, leather and leather manufactures have begun to rise, but are decreasing for tiles or ceramic articles, articles made of asbestos, and plastic and rubber articles.

The average tariff rate on petrochemical items in Japan is low, but the tariff rate applied to certain items is rather high and a specific commercial tariff is imposed on polyethylene, polypropylene and other items.

If Japan lowers its tariff rates to Korea's level according to the WTO tariff concession schedules, Korea's export situation will improve due to lower export prices.¹³ Increased exports to Japan can be expected - especially in the ordinary synthetic resin sector. However, sophisticated chemicals, engineering plastics and other sectors that have relatively low levels in terms of technology will depend more on Japanese imports, and due to such predictions, bankruptcies among smaller domestic companies will likely increase. Exports to Japan will also face constraints for Korean companies that have not developed their own technology in the ordinary-items sector due to competition from Chinese products.

Despite this, as long as a Korea-Japan FTA spurs on the increased sophistication of Korea's basic research and development, "Korea - expansion of ordinary products Japan - decrease of ordinary products" will further progress towards the objective of intra-industry trade spreading to high quality products.

In the case of polyolefins and copolymers, which have low tax rates in Japan, Korean exports to Japan, technological collaboration with foreign companies

and Japanese investment to Korea in the area of plastic products and their processing will all increase. In particular, cooperation in technology for special products in Korea will bring about the start of domestic production in Korea, and some will be jointly exported to third markets. In particular, the most promising area includes the materials related to semiconductors, in which Korea plays a leading part. As a result, the industry pattern between the two nations will change from a vertical intra-industry trade pattern to a horizontal one.

The problem here is that in order for Korea to acquire the production scale to make competition possible, it needs to create new demand through user-producer technical cooperation, expand the total production of each corporation with a naphtha cracking center, and encourage joint purchasing in utilities and raw materials as well as the joint sale of synthetic resins (polyethylene, polypropylene).

At the same time, there is need to build a development system related to nano-materials, plastic optical fibers, next-generation electronic information materials and high polymer chemistry technology. Production plants should be built in the Middle East, China, India and the Asia region, while Korea needs to develop collaborative relationships with Japan and other developed nations in order to cope with the problem of global environmental conservation. This will eventually contribute to the sophistication of vertical intra-industry trade between Korea and Japan.

B. Fabrics and Fashion

The intra-industry trade of the fiber/yarn sector (natural fiber yarns, man-made staple fibers, man-made filament yarns, man-made spun yarns) and the fabric/textile sector (knitted fabrics, silk fabric, man-made filament yarns, other made-up textiles, man-made staple fabrics, garments/clothes) is increasing rather quickly, but man-made spun yarn, cotton and wool fabrics have lost competitiveness, causing the level of intra-industry trade to be low.

While Japan specializes in imports for clothing and Korea is in the process of export specialization, both countries specialize in imports for the fabric industry and exports for textiles.

However, in moving their production facilities abroad due to decreased exports triggered by low international competitiveness, Japanese and Korean industries have been damaged by increased imports. In this context, both countries cannot ignore China's competitiveness. Furthermore, Japan has protected its domestic industry with high costs, exclusive distribution and business practices and low tariff rates for semi-products and materials.¹⁴ As a result, Korea has been under assault from both Japan and China with their sophisticated technology and preferred cost.

Considering the difference in the effective tariff rates imposed by Korea and Japan, and the import scale if

¹² In the text, we use the notation "Korea - xxx Japan - xxx" to identify intra-industry trade between the two countries by item (xxx). See the Appendix regarding the time-series of the Grubel-Lloyd Index for the seven sectors in manufacturing industry.

¹³ China will lower ethylene tax rates to 2 percent by 2008 and those for other products to 6.5 percent. Japan changed specific tariff items over 17 percent to ad valorem tariff items and lowered the tariff rates in 2004.

duties are removed, an increase in the trade surplus with Japan in textiles and clothing is expected. However, in general, fabric trade between the two nations will increase along with the export of Korean materials and subsidiary materials needed to expand textiles and clothing in Japan, which will subsequently lead to more mergers to increase market share.

General product prices will fall, and products that are dependent on Japanese imports such as raw textiles, will have lower employment rates in areas that are more independent. Moreover, after the WTO Agreement on Textiles and Clothing ended in 2005, mid to low prices due to this gradual opening resulted in increased imports. If a Korea-Japan FTA accelerates the opening of the market, then damage is expected in the areas of raw textile materials, fabrics and the entire production process. The fashion and design industry would also be affected.

The liberalization of the textile trade and the opening of Chinese markets will have its positive aspects, but since these products are highly competitive, liberalization will have an impact on the Korean market. Korea has the advantage of being the world leader in textiles and raw materials, and of its proximity to China, the world's fastest growing production and consumption market. However, Korea's technology in textile materials and dye processing is obsolete, and the level of collections, design and information in the fashion industry is primitive. It will therefore be difficult for Korea to move from a small-scale system of diverse grades to a differentiated and unique market system.¹⁵

Therefore, it is important to solve the over-supply of facilities in the synthetic fiber and cotton spinning industry, and the government should work with corporate giants to create a development center for basic and production technology for new materials, standardization, fashion and sports fabrics that are difficult to regionalize.¹⁶ Moreover, it is important to upgrade the level of textile and fashion technology of small regional businesses and consistently implement the regional specialization process.

The latter needs a strategic partnership like "Dongdaemun and Namdaemun - international compilation of management resources and planning concerning information, logistics and fashion Daegu - production of fiber, fabric and dye". In this way, Korea will gain the technology necessary for the specialization of textile factories in Daegu and progress from mere "assembly". Moreover, the European and Japanese markets will break

new ground and the intra-industry trade between Korea and Japan will increase through Japan's development of new fabrics and brand power. To achieve this early on, Korea and Japan are planning to create an "Apparel Valley" in collaboration with Italy, moving raw materials and sewing in the polyester sector to China. In the Chinese market, the two countries are ready to cooperate in manufacturing, distribution, sales and global out-sourcing networks.

C. Iron and Steel

In the steel sector almost all items, except steel tubes and wire, and steel or other products of steel, became relatively sophisticated during the period 1988-90 and then lowered the level of intra-industry trade between the two countries up to 2002. After that most items, except for the two items above, have begun to recover their competitiveness. Aluminum, other steel articles and other nonferrous metal products are improving in intra-industry trade between the two countries.

Both Korea and Japan are specialized exporters in the steel industry, but Japan has achieved a higher level in specialization than Korea and has built the following vertical intra-industry trade structure: "Korea - low- to mid-level ordinary steel Japan - coil and special steel". Korea has a constant trade deficit with Japan in the steel sector and lacks high quality products and manufacturing skills. Japan is troubled with obsolete facilities, low sales and prices due to low demand and therefore needs an urgent solution. There are concerns of oversupply in the entire Asian region due to the expansion plans of Baoshan Steel of Shanghai (China) and China Steel (Taiwan).

Tariffs were abolished on steel items (HS codes 72 and 73) under the 1995 WTO agreement. At that time, the average tariff on Korean steel was 6 percent and that of Japan was 1.2 percent. Additionally, the current tariff rates for the other items of steel are so low that there is little possibility of additional exports to Korea's most important export partners, the United States and Japan. As a result, the effect on exports to Japan of removing tariffs in line with an FTA is expected to be minimal.

The steel items that are expected to boost exports to Japan when tariffs are removed are crude steel items (which are taxed highly in Japan) and the highly competitive cold steel and steel plates, but imports from Japan will increase due to specialty steel items.¹⁷

We can expect a lowering of raw material prices due to tariff removals, but damage to the market and falling prices

¹⁴ Tariff escalation is a protectionist measure to increase value added by retaining the tariff differentials among materials, semi-products and finished products. The differences in tariff rates by stage of processing vary among nations, and there are many cases that go against international competition rules. For example, in the oil industry, the tariff differential between crude oil and oil products is 6.6 percent in Japan and 4 percent in Korea. Therefore, Japan has a higher effective protection rate for oil products, and if the oil import quota tariff is abolished, it will vie with Korean oil products in terms of cost competitiveness.

¹⁵ Textile and clothing production technology is 90 percent of the level in developed countries, but the technology for developing new fibers is at a very low level. In addition, most domestic small dye-processing companies have been subcontracted to large-scale fiber and fabric businesses, weakening technological development. Dyeing technology is 75-80 percent of the level in developed nations whereas design and automation is at a level of only 50-60 percent.

¹⁶ Textile companies, which will be reduced to about nine, are expected to change to micro-fiber and other differentiated product development groups, conventional mass production groups and quick response production system groups. As a consequence, intra-industry trade with Japan will also increase.

due to low-priced imports are also matters of concern. As a result, it is likely the specialization structure of “Korea - ordinary steel Japan - high value-added products and special steel” will become a fixed one. In this case, imports from Japan do not signify a switching to other routes, but a replacing of domestic special steel and high value-added steel, so damage to production and employment in sectors with low competitiveness will be great.

Currently, there are no apparent trade barriers related to steel imports in Japan, but indirect sales, diverse distribution channels, over-emphasis on steel product standards centered around steel corporations, the conferment of construction contracts through bidding and strict delivery standards are non-tariff barriers that block Korean steel items from entering Japanese markets. Recently, comprehensive cooperation between POSCO and Nippon Steel, and between NKK, Kawasaki Steel and Hyundai Hysco has been regarded as the beginning of a comprehensive strategic alliance between Korea and Japan that will transcend national boundaries between rival corporations. A Korea-Japan FTA is expected to strengthen international industrial restructuring and global competitiveness through comprehensive cooperation between the two countries.

Through cooperation with natural-resource importing nations, Korea and Japan can expand horizontal intra-industry trade, such as the joint development and distribution of raw materials, controlling products' types and sectors within and between manufacturing processes, mutual supply through joint production, controlling exports and changing the established intra-industry trade structure of “Korea - ordinary steel Japan - special steel”.

If stronger competition in the parts and materials sector and high value-added demand-driven industries such as automobiles, machines and steel-related businesses result from a Korea-Japan FTA, then demand for high quality steel will steadily increase within Korea. Moreover, if Japan and Korea respond together to the rise in steel demand from China and South East Asia, then Korea can invest in facilities to acquire core technology. If Korea and Japan build a Korea-China-Japan vertically-integrated production system with “Korea-Japan - upstream China - downstream” to prepare for additional demand from China, then business in the latter will also grow.

Commercialization of FINEX (POSCO's next-generation steel-making technology) and strip-casting (an innovative technology that makes steel sheet straight from molten steel integrating the coiling and rolling process), processing innovation in electrical steel, and the development of next generation materials that are twice as strong and effective, must also continue. At the same time, joint development of high-performance coated-steel products and cold-rolled steel products with special functions, refinement in the production techniques of processed goods and specialty steel through joint ventures between automobile and domestic appliance manufacturers,

specialization in products between large and small companies through voluntary reduction and rationalization of excessive facilities, and the credible commitment and the early involvement of vendors (EIV) which has just begun at POSCO, will change product line-ups from general products to high-quality products for the Korean and Japanese steel industries.

In this process Japan cannot avoid cooperation with Asian steel manufacturers, nor the restructuring of domestic steel markets due to excess supply resulting from the increase of facilities by rival Asian companies (and an increase Japanese outward investment), low domestic demand and the restructuring of user industries. At the same time, China and Korea are showing great interest in the transfer of advanced Japanese manufacturing techniques. In this sense a Korea-Japan FTA can contribute to a strategic alliance and comprehensive cooperation within Northeast Asia, including China.

D. Machinery

There is a large amount of intra-industry trade between the two countries in office machines (prime movers and pumps, conveying machinery, optical instruments), special machines (machines for processing food and packing food, textile machinery, chemical instruments, machine tools for working metal), precision machinery (watches and clocks, mechanical elements) and the tool industry. The IIT of equipment for the purpose of semiconductor manufacturing instruments is now at a low level but has been rising in recent years. But the agricultural machinery, medical instrument and die industries have been losing their competitive edge since 2000 due to the delay in upgrading these low-tech industries and in their being in their infancy regarding the development of high-grade items.

While Korea's machinery industry has recorded a surplus here, it has been unable to escape recording a deficit in relation to Japan. The main reason for this is seen as Korea's high reliance on Japanese imports of machine tools, manufacturing equipment for semi-conductors, and other parts.

At present, Japan's tariff on general machinery is on average practically zero and there are no special non-tariff barriers. Therefore, a removal or relaxing of any tariff/non-tariff barriers will not have much effect on the volume of Korea's exports to Japan. As for products where Korea has a competitive edge in terms of price, such as farming equipment and non-standardized goods, the Import Diversification System has already been abolished, so a sudden rise in Japanese imports is not expected. However, in the case of Korea, the average for the tariffs on general machinery is a relatively high 7.5 percent, and when one considers the fact that Japan has a competitive edge in non-price related areas, it is predicted that there will be a large increase in the import of certain types of Japanese machinery.

Since Japanese machinery has a strong competitive

¹⁷ Tariffs have been removed for steel products, so Korean steel imports are expected to increase 5.8 percent. However, the increase rate is different depending on the item and the amount of damage done would also be different.

edge in non-price related areas, it is easily substituted by products from Korea, but not from other countries. Therefore, we can expect this development to have a large effect on Korea's nascent vital parts industrial production and employment. However, the ensuing damage may be assuaged if a competitive market environment is formed so that the cost reduction of Japanese imports due to tariff reduction directly affects the cost of domestic intermediate goods in the processing and assembly industries, leading to an increase in domestic demand and more exports. At the same time, "Japan - parts production and export to Korea

Korea - processed and assembled goods and export to Japan" vertical intra-industry trade may be possible in the machinery industry, and this will be further strengthened by Japan's re-import-oriented direct (vertical) investment in Korea.

On the other hand, horizontal direct investment in the Korean domestic market for vital parts may stagnate. We can think of two reasons for this: The first is that tariffs are reduced, making Japanese exporting relatively easier than direct investment, and Japan may set up a new processing center for machinery and parts necessary for the Korean assembly and processing industries. By doing this, Japan may construct a system for delivery and after-service while controlling the volume of exports to Korea by keeping an eye on the progress of Korean production. Another reason is that it is difficult to secure in a short time the type of investment environment that is specific and necessary for the city-centered machinery industry in Korea. This will serve to raise FDI costs for Japanese companies.

However, Korea does have a competitive edge in relation to Japan in general machinery and parts, so that when tariffs and non-tariff barriers are removed or reduced, Korea will be able to secure economies of scale and increase its exports to Japan. At the same time, Japanese companies will try to raise the ratio of their procurement of Korean ordinary goods so that they can make advances in next-generation technology and gain competitiveness by cutting costs and solving the labor shortage problem.

As a result, the intra-industrial trade possible in the machinery industry is "Korea - assigned the production of mass-produced products Japan - assigned the production of special-order products". Here, Japan will re-import capital-intensive goods from Korea and labor intensive goods from China. The reason Japan chooses to order specialized products is that recently industrial clusters such as Tokyo's Ota-ku and Osaka's Higashi-Osaka have been rapidly undergoing relocation to other countries; even if they move their production bases to Korea, the effect of technology transfer will be very limited.

Therefore, we can discern the following patterns of inter-industry trade in the main machinery items; "Korea - mass-produced products Japan - special-order products" in metal processing; "Korea - plastic injection molding

Japan - ultra-large, ultra-precise pressing" in dies; "Korea - digital parts China - analogue parts Japanese companies in Korea - EU- or US-standards assembly" in cell-phones; "Korea - production of parts Japanese companies in China - assembly for the Chinese market or for export" in microwaves; and "Korea - production of certain parts, assembly of finished products and export to Japan Japan - production of vital parts and import of finished products from Korea" in main components. This sort of intra-industry trade will be widely applied by the Japanese machinery industry and will serve to expand intra-industry trade between the two countries.¹⁸

In order to further increase cooperation between machinery companies, the following important conditions are needed. Firstly, the parts sector needs to be clearly divided into core parts and mass-produced parts; secondly, the period of delivery for mass-produced parts should not exceed one week; thirdly, Korean products should be at least 30 percent cheaper than domestic Japanese products; and fourthly, the factors affecting the assignment of production, for example the quality of raw materials, should be consistent.

The possibility of intra-industry trade will therefore be limited if conditions are as follows: (1) the difference in production costs between Korea and Japan is under 30 percent; (2) the levels of technology in the two countries are almost the same; (3) all factories for materials, heat-processing, processing, measuring and so on, have high standards similar to those for vital parts and special machinery; (4) customer demand for product adjustment and regulation is met; and (5) barriers for entering the Japanese market remain high and protection for intellectual property and copyright is weak in Korea.

In a situation like this, where it is difficult for Japan to manufacture vital machinery in Korea, if Korea wishes to maintain or expand the "Korea - assigned the production of mass-produced products Japan - assigned the production of special-order products" structure, Korea will need to (1) strengthen technology in supporting industries, such as vital parts and materials; (2) promote relocations to suburban areas that cater to the need of the Japanese machinery industry;¹⁹ (3) enlarge industrial clusters and have strong networks between the industrial clusters of different industries; (4) have a good supply of highly trained technicians to handle Japanese high-technology; and (5) solve the problem of high-cost and low-efficiency.

At the same time, if Korea's general-manufacture workers are given training in Japan and retired Japanese technicians can give guidance on production in Korea, we can expect to see examples of horizontal intra-industrial trade with Japanese vital parts technology moving to Korea and joint collaboration.

Some Japanese companies that have been active in Korea for 10 years have collaborated with Korean

¹⁸ Ishida (2003, pp. 43-68).

¹⁹ That is, a location where (a) there is a good supply of skilled workers, (b) where horizontal communication between processors, planners, manufacturers, suppliers and salespeople is easy, and (c) at an easy distance from related industries. We need to realize that, in this sense, it is more difficult for machinery to be manufactured at a different kind of location.

companies to start manufacturing in China. This shows that the present intra-industry structure of “Japan - export of high-grade dies, planning and manufacturing of ordinary dies Korea - import of high-grade dies, export and mass-production of ordinary dies” will evolve in the long run into a three-way intra-industry trade of “Japan - planning and manufacturing of high-grade dies Korea - partial manufacturing and export of high-grade dies, planning of ordinary dies China/ASEAN - mass-production and export of ordinary dies”.

E. Automobiles and Automobile Parts

At present, the possibility of intra-industrial trade within the automobile parts industry is greater than that of the automobile industry. Automobile parts have risen along with the railway vehicles and equipment industry, whereas the IIT of automobiles, ships, boats and floating structures, and elevators and escalators has decreased since 2002.

To date, there have been few examples of a Japanese company producing and re-importing vital automobile parts in Korea: Korean companies are supplying a large percentage of their parts. At the same time, there has not been much trade in automobiles between the two countries because Korea's Import Diversification System has put a limitation on car imports and there is competition between Korean, Japanese and other cars. Japanese carmakers have avoided producing vital parts in Korea because of their reluctance to make a major commitment, an investment environment in Korea which is deficient, and reluctance to make plant and equipment investment. As a result, trade in automobiles between Korea and Japan is very limited, but Japan's export of automobile parts to Korea is 100 times that of automobiles and Korea's export of automobile parts to Japan is 60 times that of automobiles.

In the past, Japanese carmakers faced obstacles in the Korean market due to (1) a weak won (which made Japanese cars relatively more expensive), (2) the reluctance of Korean consumers to buy foreign cars, (3) an 8-percent import tariff (Japan has a zero-percent import tariff for automobiles and automobile parts), and (4) the high costs in completing the testing required by Korean law. For Korean carmakers, the exclusive nature of business practices in the Japanese market has impeded trade. However, since Korea allowed the import of luxury cars in 1999, the Korean market has become attractive for Japanese exporters. At present, because the Korean tariff is eight percent and the Japanese tariff zero percent, the reduction of tariffs between the two countries will mean that its effect on Japan's export of automobiles to Korea will be much greater than its effect on Korea (a similar effect is predicted for the trade in automobile parts). Therefore, while the Japanese automobile parts industry will secure economies of scale and strengthen its competitiveness, the Korean automobile parts industry will have to face such short-term disadvantages as rationalization of the industry and mergers

and acquisitions.

Toyota and other finished automobile manufacturers have already increased turnover by consolidating their distribution and services networks after the abolition of the Korean Import Diversification System. By choosing the appropriate type of automobile for export and concentrating on non-price related competitiveness, Japanese cars are steadily gaining recognition from Korean consumers.

Of course, as long as tariffs on automobiles and their parts are reduced gradually and Japanese companies such as Toyota and Honda refrain from exporting a large amount at a low cost to secure a long-term market share, Korea need not worry about a sudden increase in imports. If tariffs are reduced at once, the increase in Japanese automobiles will not only result in the reduction of local production and exacerbate the current trade deficit, it may reduce the import of automobiles from other countries (which will balance out the amount of overall automobile imports), bringing about a large change in the Korean import market for cars.

Korea's non-tariff barriers on imported cars have already been greatly reduced by demands from the US to open its markets. However, in the case of Japan, their policies of designating automobile types, requiring the reporting of new automobiles, and giving biased treatment towards imported automobiles, are understood to be non-tariff barriers. If all non-tariff barriers are completely removed, Japanese market accessibility will improve somewhat.

As a result, “Japan - high-quality cars Korea - mid-quality cars” vertical intra-industry trade will be possible for automobile and automobile parts for certain cars and for certain parts, and horizontal intra-industry trade will be possible too. Conversely, entering into an FTA will result in the acceleration of the restructuring of the Korean automobile and automobile parts industries, and unemployment. This temporary unemployment may be alleviated by new businesses, such as those related to Internet sales and to marketing for imported automobiles, development of software, assignment of production, sales, distribution, after service, and the design and production of module parts.²⁰

At the same time, the two countries could work together to control automobile production capabilities, develop a joint brand, share distribution channels, consolidate efforts to reform vehicle-testing policies, and mutually develop the modularity of products which could lead to the sophistication of intra-industry trade in automobile parts through the interaction between the function and structure of products. Through doing so, they may reduce the cost of parts for Japanese automobiles and improve Korea's technology-level in automobile parts. At present, Korea's Hyundai plans to increase its presence in Japan by widening its after-service network and introducing new models while GM Daewoo is getting ready to enter the Japanese market;²¹ therefore, we can expect to see more

²⁰ Toyota is a prime example. Once the sales of finished automobiles in Korea stabilized, Toyota Trade set up D&T Motors jointly with Dongyang Engineering & Construction Corp. (49 percent and 51 percent investments, respectively). This was so that they could expand sales, sell parts, and offer repairs and service for their signature automobile, the Lexus.

Korean cars entering the Japanese market.

In addition, if parts and parts-related companies in Korea, China and Japan work together to lower risks through measures such as Japanese module companies providing technology and modularization, Korean and Chinese parts companies providing low-cost production and a market with all three working together to develop a new module for the next generation, then vertical intra-industry trade will gradually change into horizontal trade in the automobile parts industry.

Furthermore, the increase in development fees that will result from the diversification of parts must be absorbed by consolidating platforms,²² brand differentiation, consolidating markets, a quick reaction to safety and environmental regulations, modularization, developing new vital parts and components, and the specialization of parts companies. This implies a need for strategic alliances and mergers or acquisitions involving superior companies and foreign capital.²³ If the global out-sourcing network of multi-national corporations in Korea is properly utilized, then exports of Korean parts to Japan will increase. In this sense, Japan's direct investment in Korea and sales alliances will play a role in both Japanese automobiles' entrance into the Korean market and the export of Korean parts to Japan.

F. Electric and Electronic Equipment

At present, electric and electronic equipment and components in both countries are the leading intra-industrial trade in industrial electronic articles (computers, electronic application apparatus, wireless communication apparatus), audio and video apparatus, and other household electronics. In the case of the electronic components industry, semiconductors and other electronic components have had a greater role in enhancing intra-industry trade between the two countries. The IIT for flat-panel displays and sensors rose during the period 1988-98 and then decreased, but has been rising again from 2005. However, electronic items such as cable communication apparatus, rotary electric equipment, refrigerators, passive components, and electron tubes have begun to lose their competitiveness.

The two countries are planning "Japan - high-end modern goods Korea - OEM low-end ordinary goods" intra-industry trade for electronic goods once the markets are open to one another. Recently, Korean companies have used Japan's distribution channels to supply and develop household appliances for the Japanese consumer. In the case of the LCD industry, intra-industrial trade in the form of "Korea and Taiwan - TFT-LCDs (for desktop PCs/PC

monitors) Japan - small and medium-sized displays for cell phones and TVs" is making rapid progress.

Korea's tariff for Japanese electronic goods is 8.0 percent while Japan's tariff for Korean goods is 0.8 percent; therefore, the reduction of tariffs will work in Japan's favor. In areas where the two countries are in rivalry, all-out price competition is feared.

At the same time, Korean products have a difficult time entering the Japanese market because of a positive competition policy and non-tariff barriers such as (1) business practices unique to Japanese companies that exclude foreign companies; (2) a delay in the expansion of electronic commerce in Japan; (3) unsettled competitive industrial organization within the communications industry; (4) the cost of recycling household appliances and the strengthening of environmental policies; and (5) strict standardization policies and corporate secrecy in the software industry.

For example, in terms of finished computers, Korea is weak in technology and brand power in servers, and weak in price competitiveness compared to third-country products in PC assembly. There is fierce competition in China and Southeast Asia in CD-ROM related parts; in LCD TVs, Korea is weak in technology; in communications equipment, different standards, technical barriers and complicated validation procedures are all factors that serve as obstacles to exporting to Japan. In the case of cathode-ray tubes and LCD monitors, it is predicted that 40 percent of the domestic market will be encroached upon if tariffs are repealed following the FTA. However, an increase of exports to Japan is expected should mutual recognition become possible in the following areas: (1) certain products where Korea has the advantage in production costs; (2) displays; (3) kimchi refrigerators (which are uniquely Korean); and (4) computer parts such as power supplies.

With Korea's high reliance on Japanese imports of vital electronic parts and the unavoidable competition with Japan for memory chips, the reduction of tariffs will lead to more importing, not more exporting. At the same time, Korea will lose in the price war against Japanese companies in Southeast Asia, making the relocation of parts of Korea's manufacturing facilities to China or a conversion to a related service industry inevitable.

In the midst of all this, some assembly companies will be able to increase price competitiveness due to the increase in imports of electronics goods and parts and the Japanese investment in Korea that will follow the reduction of tariffs. They will be able to move into the markets of Korea, China

²¹ Hyundai aimed to increase its present number of 62 exclusive dealers in Japan to 72 by the end of 2003 and 120 by the end of 2004; increase the number of after-service centers from the present 120 to 250; and introduce cars with a competitive edge in terms of price (5 percent to 10 percent cheaper than similar Japanese models). If this move is successful, much cooperation with Mitsubishi Motors was expected to be a possibility. GM Daewoo, too, is planning to use the present economic recovery to enter into the Japanese market next year using the Suzuki sales network.

²² At present, Toyota, Nissan, GM and others have about 20 automobile platforms, Mazda and Mitsubishi about 10, and all agree that they should be unified into about 4 or 5 types. This is because under the present circumstances where the cost of developing a new model is increasing, the optimum production per platform is understood to be about one million cars per year.

²³ Hyundai has already pursued a deal with DaimlerChrysler and Mitsubishi to build a production plant to produce 15 million aluminum gasoline engines.

and Japan by working together with Japanese companies in Korea, and they will also be able to move into the Japanese market in the software/Internet communications-related industry. However, it is possible that the foundations for high technology areas, such as medical instruments, which are at an early stage of development, and small and medium-sized companies dealing with parts that are already under development, may be weakened.

Despite this, Sony and Samsung agreed to establish S-LCD Corporation, via joint investment, in order to produce the first seventh-generation LCD panels (1.9 m by 2.2 m) for a thin, flat TV in Korea. It started production on April 26th 2004 and began shipment of TFT LCD modules to its parent companies according to their individual specification requests. Regarding the fast-growing LCD-TV market, the alliance, via S-LCD Corporation, in the production of the most advanced LCD panels will become the industry benchmark, given that Sony and Samsung are market leaders in TVs and LCD panels, and further strengthen both companies' leading positions in the display industry while facing the fierce competition of the US's Dell. Recently, Samsung has gained a comparative advantage in the competition in the global standardization of the next HD-TV by producing a Blu-ray disc player with Sony which is reminiscent of old-style VCRs in Japan.

In this respect, the two countries will realize horizontal intra-industrial trade in major goods sectors such as LCDs in the following way: "Japan - small to mid-sized products such as mobiles, household electronics, and televisions Korea - large panels for the monitors of laptops and PCs". Moreover, if both countries were to try to standardize parts in order to reduce costs and collaborate with one another in the modularity of the function and structure of product architecture, this type of intra-industrial trade would expand to other products.

In the electronics sectors, big companies must prepare a "pain project" to share the burden of large investments, mutual supply, and market expansion in order to overcome the competition. Winning large clients for modern panels is necessary for raising product competitiveness by bringing together Japan's superior-quality technology and Korea's panel technology. The advent of such a large-scale alliance will promote further affiliations between companies in the two countries and a standardization of parts and materials between Sony and Samsung.

It is predicted that in the future, Japanese electronics companies will use their unique manufacturing technology and price competitiveness in systematized production, such as in household appliances, office appliances, communications devices and means of transportation, to develop new products that will create new demand. In the process, traditional industrial barriers will fall, and companies in different industries will compete in the same market and area of technology. This will lead to a natural fusion of household goods (image technology), communications (wireless network technology) and semi-conductors (memory storage technology). At the same time, the future course of the progress in each industry that has been the result of vertical integration of mass production will be to divide up (into R&D, production of parts, assembly, sales, and marketing, recycling), and advanced

countries including Japan will specialize in the high-value up-stream or down-stream, with advancing and emerging countries trying to achieve economies of scale in the assembly line. Therefore, the intra-industry trade of "Japan - high-quality products and parts Korea - medium- to low-quality products and parts" will spread rapidly in the systematized production sector through integration with the digital sector to improve the cost performance in each process in their value chains.

G. Semi-Conductors

At present, the size of trade is about the same for Japan and Korea, but Korea has a huge deficit with Japan and "Korea - memory chips such as DRAM Japan - MPUs, manufacturing equipment, materials" vertical intra-industry trade is in place. The IIT of semiconductors after 2000 has decreased and it is assumed will undergo a transition from the memory to the non-memory stage, making Korean assemblers more dependent on Japanese suppliers of semiconductor equipment and materials.

In the semi-conductors sector, the ITA has abolished tariffs on 60 percent of traded articles, so the removal of tariffs will not affect the industry significantly. There is very little possibility of an increase in Korean memory chip exports to Japan, and when one considers the fact that Korea is already heavily reliant on semi-conductor equipment, materials and other non-memory chip-related products imported from Japan, a Korea-Japan FTA is unlikely to increase the amount of imports. Due to the fact that US companies have a monopoly on non-memory chips (Intel for CPUs and Texas Instruments for digital signal processors), there will not be a large effect on prices through a change in supply and demand. In fact, with the help of tariff reductions in vital materials - for example, copper alloy strips for lead frames and polyimide tape for semiconductor packaging - Korean companies will be able to cut costs.

However, a certain amount of damage is foreseen due to the impediment this will cause in the localization of production equipment and raw materials. Therefore, Korea must develop the know-how for semi-conductor production equipment and is emphasizing a technology transfer from Japan to that end. However, because Japan is withdrawing from semi-conductor memory, reorganizing its surplus facilities and increasing non-memory chips, a transfer of technology will be difficult and it is likely that Japan will specialize in non-memory-related parts and Korea in memory-related parts.

With Korea aiming to escape from its present reliance on DRAM and Japan looking to put together a new business model, Japan's direct investment in Korea in the semi-conductor manufacturing equipment and related materials sector²⁴ and joint R&D investment for the development of nano technology and increasing investment in facilities for non-memory related areas is necessary. If the two countries are to raise the effectiveness of such a strategic alliance, then they must work towards solving problems in intellectual property rights, such as the standardization of intellectual property rights, the protection of rights and effective distribution systems to help raise the level of China's semi-conductor industry.

At the same time, Korea must work towards creating a cooperative system among related industries such as assembly, parts, equipment, materials and design so that it can help raise the level of leading companies. Moreover, Korea should construct a global R&D system with technologically-advanced companies from Japan and other countries for the early development of systematic integrated circuits necessary for LCDs, cellular phones and digital household appliances.

H. IT, Internet and Software

The level of intra-industry trade in the IT sector has been rapidly increasing since 1996. There is a large volume of intra-industry trade between the two countries in computers, electronic application apparatus components, semiconductors, wireless communication apparatus and flat displays and sensors, but the specialization in electromechanical components, electron tubes, cable communication apparatus and passive components is low.

From late 1999 to late 2000, the US's "New Economy" caught the world's attention and government-supported Korean and Japanese ventures were actively participating in the market. At the same time, IT-related companies in Korea and Japan were establishing a presence in their markets and actively developing new hardware, software and content.

According to a survey of 30 Korean Internet-related companies that have branched out to Japan and 10 Japanese companies in Korea, these companies can be categorized into six groups according to resource management method; (1) "Korea - products and technology Japan - market"; (2) "Korea - capital Japan - market"; (3) "Japan - capital Korea - market"; (4) "Japan - technology Korea - market"; (5) "Korea - technology Japan - technology" and; (6) "Korea - Korean-market consulting Japan - Japanese-market consulting".

In the future, Internet-related companies will not be centered on the "flying geese" pattern, where technology flows from Japan to Korea to China, as was the case in manufacturing, but play an important role in strengthening the "leap-frog" pattern, where the followers catch up with the leaders. Korean companies will take their products and technology to Japan and create software through joint ventures with Japanese IT-related companies, before Japanese companies are able to take it to China. There will also be cases of Japanese companies entering Korean markets with massive capital, wireless content and broadband technology.

It is expected that this diverse specialization in the Internet sector will expand through being enhanced by the manufacturing architecture, reserved managerial assets and the lessons from the new service ventures in Northeast Asia. Firstly, Korea has competitiveness in Internet cafes, e-commerce solution technology, CRM (customer relationship management) and network-game software, and

can create new business models through the IT demands of Japanese small and medium-sized enterprises. Secondly, Japan is superior to Korea in capital, game software, wireless Internet character and animation content. Thirdly, China will utilize Internet software and create joint ventures with Korean and Japanese companies in China.

These three nations will try to establish joint companies with venture and Internet companies, establish offices and firms, and work with consulting firms that provide diverse services, creating more opportunities for these services.

IV. Directions for Korean and Japanese Industry and Trade Policy After an FTA Focusing on Parts and Components

If Korea and Japan can strengthen their global competitiveness and increase mutual market accessibility, then the existing intra-industry trade structure, "Japan - production of non-standardized goods and core parts and assembling Korea - production of ordinary goods and parts and export to Japan" and "Japan - production of non-standardized goods and core parts and export to Korea, import of finished goods from Korea Korea - production of ordinary goods and parts and import of core parts from Japan, assembling finished goods and export to Japan" will become sophisticated in the near future.

In recent years there has been an increasingly huge trade imbalance especially in the parts and components industry between the two countries which amounts to US\$15.9 billion, 64.9% of the trade deficit total in Korea in relation to Japan as of 2004. This is mainly the result of the deficits in chemicals, non-metal products, and high-grade core parts and components for machinery which have contributed to the high growth of trade and the development of manufacturing industry in Korea as can be seen in Table 1.

Although what most of the private sector is interested in may be profit or rent seeking, this kind of chronic trade deficit between the two countries in a core industry would make the terms of trade deteriorate on the Korean side resulting in an increase in income inequality, reducing the effective demand in the Korean domestic market. Furthermore the trend towards imbalance and inequality would be rife with potential for not only the limitation of the freedom of economic policy including FTAs and the like, but also social and political conflict in either country.

Over the long run we have to bring the high level of intra-industry trade into balance. To achieve this, we first have to focus on the promising area of the parts and components industry as can be seen in Appendix I. Recently, these intermediate or final goods have played an important role in strengthening the international division of labor structure in Northeast Asia. Most of the items fall between their Japanese and Chinese equivalents in terms of international competitiveness, which would be

²⁴ Korea has only achieved localization of semi-conductor manufacturing equipment and related materials in; 6.8 percent of front-end processing equipment, 36.1 percent of assembly equipment and 11.0 percent of test equipment. The localization of semi-conductor materials was 44.8 percent in 1997 and 59.85 in 2001, while 88 percent of semi-conductor materials are imported and they mostly comprise front-end processing equipment.

Table 1 Trade Imbalance in Parts and Components from Korea in Relation to Japan

(Unit: US\$100 million)

Item	1995	2000	2004
Textiles	0.87	-0.45	-0.48
Chemicals and chemical products	- 25.71	- 25.14	- 29.81
Rubber and plastic products	-1.32	- 1.38	- 7.76
Non-metal mineral products	-4.49	- 2.61	- 6.69
Articles made from base metals	- 8.69	- 17.52	- 27.53
Manufactured metal products	- 1.39	- 0.52	- 0.06
Parts for machinery and equipment	- 20.86	- 14.32	- 16.53
Parts for computers and office machinery	- 2.78	5.95	0.17
Parts for electrical machinery and apparatus	- 9.61	- 14.58	- 13.69
Parts for electronics and communication equipment	- 6.89	- 31.27	- 34.53
Parts for medical, precision and optical instruments	- 3.04	- 7.32	- 14.14
Parts for transport equipment	- 9.85	- 6.07	- 7.37
Total for sector	- 93.75	- 115.22	- 159.72

Source: *Parts & Materials Statistics Data System 2004, Korea Materials & Components Industry Agency*

expected to be complementary in the process of industrial dynamics in this region. Secondly, considering that Korean export companies with a competitive edge, in technology transfer from Japan, are eager to access the Japanese market, Japan has to eliminate structural impediments to its domestic markets. Thirdly, to ensure that Japanese small and medium-sized businesses do not move to China, Korea has to build a more productive industrial cluster leading to regional innovation, where Japanese firms can assign the production of their core parts to Korean partners. Fourthly, the two countries must support the digitalization of IT and merger projects between Korean and Japanese small businesses, and a Mutual Recognition Agreement must be implemented in the areas of electrical appliances, pressure cookers, communications devices, medicine and medical equipment and other areas would be expected to follow.

In the long-term perspective, in order to achieve wider intra-industry trade, the two governments must correctly perceive the changes in technology in the 21st century, and be innovative in changing their existing overseas economic cooperation and industrial competitiveness policies, achieve domestic demand through eliminating price differentials and create a broader strategic alliance within the Asian market.

A. Reorienting the Existing Industry and Trade Policy in Terms of International Division of Labor

As mentioned above, intra-industry trade within the two countries is continuing in products and parts, but in order to achieve global competitiveness, we must prescribe the appropriate modularization and open architecture, and create a competitive edge. Modular architecture has a one-to-one relationship between function and module, within a self-supporting system that has a simple and independent interface. Therefore, it is important to put the components together properly. However, integral architecture has a complex function that requires product correspondence and

meticulous design.

Next, open architecture is basically a module product, but the interface is a de facto standard and can be connected to elements from other corporations. However, closed architecture can be set within one corporation with an interface among designed modules.

In this context, Korea and Japan require cooperation and information-sharing for both nations' specialization policies in two areas. The first is modular products (computers, PC software, Internet), which has fierce competition in design standards but the design is very stable; the other is integral products (automobiles) that are dependent on product development skills. For the former, modular structure system building, speed development using an open interface and de facto standards are needed, while for the latter, a mid- to long-term architecture forecast is needed.

With these paradigm shifts, we have to discard strategies of passive international cooperation and specialization that are aimed at evading trade friction with economically advanced countries in Europe and America to save costs and to minimize the negative effects of globalization. Instead, we should develop an aggressive and open industrial trade policy that will consolidate the new knowledge-based industries by enhancing the level of world trade and liberalization of investment by making more transparent, competitive and fair rules and global out-sourcing which transcend the boundaries of markets segmented by industry and country.

Therefore, both countries not only need to introduce IT into the stages of planning, procurement, manufacturing, supply, consumption, disposal and recycling for manufacturers involved in mass production, mass consumption and mass disposal, but also to introduce BT (biotechnology), NT (nanotechnology), ET (environmental technology) and a fusion thereof, to develop new products to revolutionize the manufacturing process and to lower the

environmental burden.

However, there are many problems to be solved; huge facility investment, intensified competition with third countries, an inadequate joint R&D system between engineers and users, the need for discussion about international standards and normalization, the reduction of costs in early practical utilization of machines and software, and the enhancement of social and cultural acceptance of new technology, and the creation, protection and use of intellectual property rights. The preconditions for an international joint strategy are the revision and augmentation of both countries' policies on the reinforcement of their industrial bases, and the coordination of both countries' policies on international cooperation.

Firstly, we should reexamine the procedures and the results of government support and joint research between industry, academia and government and organize them systematically. The problematic issues are the limited support to small and medium-sized industries in both countries, the strict criteria for that support, complicated procedures, single-year budgeting, insufficient industry field audits and the lack of business-oriented thinking in government and academia.

Secondly, the patents systems in Korea and Japan are inadequate for the creation of intellectual property rights. In particular, advanced IT firms are desperately in need of an organized process for the prevention of overseas imitations. We have to provide incentives to develop high value-added products by legally protecting intellectual property by acquiring structured patents on products that can be disassembled or imitated, and by making "black boxes" for intangible know-how, through integrating the policies on technological development, trade promotion and the protection of intellectual property rights.

Thirdly, we have to develop industrial policy oriented to global competitiveness pushing some leading industries into autonomous recovery from a prolonged and sluggish domestic market. We need such arrangements as a prompt injection of public funds, a counter-cyclical plan restricted to new industry, providing tax incentives to companies, work sharing by shortening working hours and wage decreases, and voluntary raising of the retirement age by companies to remove over-employment, over-liability and over-capacity together with the elimination of deflationary pressure. Tax-preferential treatment for loss-incurring companies should be rethought since it causes a tax increase effect on successful companies, increasing unfairness and inefficiency as well as delaying corporate restructuring. A special improvement measure is required for the current tax-incentive system on R&D and depreciation, to be

fixed in law (an obstacle to facility investment due to its alienation from the companies' global activities), and heavy inheritance and gift taxes that make the transmission of small and medium-sized industry's technology difficult and causes consumption shrinkage.

Fourthly, Korea and Japan, engaged in profit-oriented exports and in improving their living standards, should put into practice overseas cooperation policies combined with foreign aid, technology transfer and imports. In particular, the two countries should provide developing countries with the intellectual infrastructure needed to foster their supporting industries and modernize their legal and social systems.

B. The Reducing and Removal of Non-Tariff Barriers in Japan and Korea

Japan and Korea should continue to remove cost-increase factors regarding trade and investment to accelerate the trend of intra-industry trade between the two countries.²⁵ To do so, there are three important questions to answer. Firstly, can they establish specifications for non-tariff barriers or measures that have an unreasonable effect on the two countries' trade and investment under their present laws, systems and business practices? Secondly, should they all be eliminated or should rules be introduced preventing them from being an obstacle to trade and investment? Thirdly, can the two countries share the view that the reducing and removal of non-tariff barriers will be symbolic for FTAs in Northeast Asia, in modernizing both countries' laws and systems, enhancing regional opening and mitigating the resistance from other countries to the Korea-Japan FTA?

Japan has been reducing economic regulation and increasing the openness of its domestic markets since 1993. Nevertheless, there seems to have been no change in its non-tariff barriers because of its social regulations (environment, noise, waste, security and sanitation regulations), while civil organizations and local governments have increased voluntary regulations. Korea is not an exception to this trend.

To find out the actual state of non-tariff barriers in both countries is very difficult because they take the form of excessive and duplicate restrictions on goods and services. Nevertheless, it is obvious that these barriers are the main factors resulting in high costs and low efficiency,²⁶ the so-called price differential between the domestic and overseas markets of both countries.²⁷ Therefore, we should define Japanese non-tariff barriers as "one of the differentials between Japan and Korea that actually restrict Japan's imports from Korea" and examine the possibility

²⁵ As most qualitative and quantitative analyses on the Korea-Japan FTA are centered on the lowering or abolishing of tariffs, and research that incorporates non-tariff barriers that cut some or all of the price differentials, the research on FTAs can be fairly biased.

²⁶ The causes of high costs and low efficiency are: (i) social factors (systems, regulations and business practices which restrict imports, entry, price and competition, eventually causing productivity deterioration); (ii) natural factors (land, climate, limited natural resources, and shortage of social overhead capital will increase costs and bring inefficiency); (iii) consumer attitudes (seeking particular models and brands, excessive quality and lack of information can cause manufacturers to pursue a higher price policy); (iv) lax management by corporations (over-competition, too much indirect expenditure, uncoordinated diversification and R&D costs); and (v) appreciation of the domestic currency.

of correcting them. There are three benefits in doing this: Firstly, we can prepare for new non-tariff barriers after the FTA, even though they have insignificant effects at present because there are no exports to or investments in other countries. Secondly, we can gain real benefits in reducing or removing the non-tariff barriers, through tackling the excessive and duplicate restrictions of the non-manufacturing industries or non-tradables industries that are more extensive than the non-tariff barriers. Thirdly, we can check the results of regulatory reform underway in the two countries by way of removing non-tariff barriers.

In 2001 the price differentials compared with Japan were 3.73 times those of Korea, while for industrial goods the value was 1.89 times (materials 1.67 times, processing and assembling 2.29 times, and energy 2.01 times) and for industrial services 6.23 times.²⁸ However, price differentials compared with Japan decreased overall from 1997 to 2001 and continuously thereafter. (They decreased compared with Germany, Hong Kong, Singapore and China; and increased compared with the United States and Taiwan; they decreased compared with China in both 2002 and 2003.)²⁹

We see that Japan is reducing its price differentials with Korea through structural reform of companies and government. However, the price differentials are still more than double, which means that there are a number of non-tariff mechanisms in Japan, as well as high costs and low efficiency. The main factors behind price differentials come from economic cycles and structures. The differentials work as the main hindrance to imports and market penetration, and if they cannot be reduced easily, they are regarded as trade barriers.

To remove the differentials, the first thing will be to enhance productivity and in doing this, we have to eliminate the elements that cause appreciation of the home currency. In any case, large differentials cannot be cured by productivity enhancement. Therefore, the two countries need to agree to three stages for resolving non-tariff barriers.³⁰

The first stage: Survey and identify the existing non-tariff barriers in Japan and Korea. The second stage: Reduce or remove those that are recognized by both. The third stage: The remaining differentials are to be removed in the mid- to long-term by easing regulations, improving distribution and business practices, and modernizing the high cost and efficiency structures of manufacturers of

durables and intermediate goods.

The easing and removal of non-tariff barriers in both countries, and corporate restructuring and improvements to distribution will cause domestic prices to decline and corporate profits to decrease, as well as income and expenditure reduction in the short term. The shortfalls should be overcome by enhancing productivity and extending effective demand to the mid to long term.

C. Wide-Ranging Coalitions and Cooperation in Northeast Asia

At present, concerns are spreading in Korea and Japan about the hollowing-out of industry together with the threat of China. However, the industrial threat posed by the rise of China is the result of delayed restructuring and reform in both countries rather than being the cause itself. To facilitate and enhance industrial restructuring, to stimulate trade and investment and to accelerate intra-industry trade through a Korea-Japan FTA, the two countries should use China as a common partner and also as a base for the global market and manufacturing. The three countries need to secure the benefits of economies of scope and scale through coalitions and cooperation between their industries. Without adjusting their over-production and excessive competition, the main industries of Korea and Japan cannot effectively cope with European and North American companies entering the Asian market.

After wide-ranging cooperation, a system needs to be constructed to improve intra-industry trade and market access in the two countries as well as to strengthen the mutual trust and partnership needed for an FTA between Korea, China and Japan.

Firstly, having settled upon a module for the three countries in the area of machinery and taking out the commonly used parts, standardized parts and the areas that need format approvals, such as measuring instruments, and entering into a mutual recognition agreement (MRA), the three countries should proceed to jointly acquire the necessary approval from the world market.

Secondly, selecting a Korean and Japanese automobile industrial cluster as a specialized module area, the two countries should jointly develop next generation technology, foster the recruiting and training of technicians and skilled workers, standardize digital products and services, and build a business-to-business network between the three countries in auto-parts and the automobile industry.

²⁷ The relationship between “Japan's price differential between its domestic and overseas markets” and “purchase-power parity” is as follows: $PPP = \text{Japan's domestic price (yen)} / \text{overseas price (local currency)}$. $PD = \text{Japan's domestic price (yen)} / \text{overseas price (local currency)} \times \text{exchange rate}$. Therefore, $PD = PPP/\text{exchange rate}$.

²⁸ This is because trade barriers in services Japan are relatively high among OECD countries, despite the concessions introduced during the Uruguay Round (Hoekman, 1995; Choi, 2002).

²⁹ Decreased in the area of materials, processing and assembling, increased in the area of energy; decreased in all industries except textiles, furniture and wood products, mineral products, electrical equipment, other industrial products, and electricity and gas. Moreover, nonferrous metals decreased for four successive years, while chemicals, metal products and general machinery and tools decreased for three years consecutively. These decreases result from the offsetting of price differentials which widened after the appreciation of the yen, through increases in the yen's purchasing power due to deflation in Japan.

³⁰ We need to pay attention to the fact that the effects of an FTA depend on the included portion of non-tariff barriers. Delays in mutual recognition of, and the easing and removal of non-tariff barriers, will restrict the dynamic effects of FTAs such as market integration, expediting competition and productivity enhancement.

Thirdly, with Japan's direct investment in and technology transfer to Korea in fine chemicals, and together with Korea's transfer of plant-operating technology in the ordinary products area to China, Korea and Japan should jointly participate in China's "Great Western Development Strategy". In doing this, Korea and Japan should try to invest directly in the form of single-product plants³¹ rather than in a big petrochemical complex that needs a lot of capital and technology licenses, allow exchange of R&D personnel and information between the three countries to meet the bolstering of the Asian policies of North American and European multinational corporations³² and develop such technologies as manufacturing process improvement (combined with nanotechnology) using biotechnology, next-generation technology such as that for the transformation of raw material, and environmental technology.

Fourthly, in the area of IT, the three countries must pursue the points of agreement in the Korea-Japan IT cooperation initiatives³³ in order to effectuate a value chain through digital integration while competing in worldwide standardization. On the other hand, there must be joint research and development cooperation,³⁴ the joint training of Chinese manpower by Korea and Japan to solve the chronic shortage in the IT sector (particularly in software), IT-academic exchanges between universities and the promotion of a joint certification system.

Fifthly, with a Korea-Japan FTA, we must vitalize foreign investment inducement in order for local corporations to compete with the global corporations located in Singapore, Hong Kong, and Shanghai's Pudong. Yet global corporations still complain that all sorts of regulations by the public sector and many kinds of business organizations - such as balanced regional development regulations, capital region regulations and environment regulations continue to exist. The most important things for activating investment inducement and intra-industry trade with a Korea-Japan FTA are improvement of the management and living conditions and service industries such as logistics, the money and banking systems, tourism and leisure for global corporations and service industries' environment. It is said that there is 'no freedom in the Free Economic Zone,' you can't compete globally while

applying the same sort of regulations you'd ordinarily find in Korean and Japanese cities.³⁵ This is why we are calling for the relaxing of the non-tariff barriers, and concentrating on real market accessibility. At present, Korea, Japan and China are pushing individually a tailored strategy such as designating an economic free zone or special district as a logistics, high tech industrial cluster, international finance and leisure hub, and thus engaged in an excessive competition of various kinds of hub. In this respect, these three nations and local governments have to bring together their tailored strategies and correct the excess in hardware because of the inadequate connection between structures, the lack of software capability, insufficient connection with regional industrial locations and problems in general trading companies and logistics centers.

Sixthly, a free trade region between Korea and Japan needs to be created, connecting Busan-Jinhae Free Economic Zone in Korea with Kyushu in Japan. In order to accomplish this, Korea and Japan must strategically set up the infrastructure for building a Korea-Japan automobile specialization area³⁶ between the southeast region of Korea and Kyushu, and a large-scale container base to connect with the FAZ (Foreign Access Zone) in Kita-Kyushu in Kyushu. This will contribute to the functional integration of the Yellow Sea Rim and the East Sea (Japan Sea) Rim and will develop into a base for the transmission of information from all over the world.

IV. Concluding Remarks

The intra-industry trade between Korea and Japan has shown a trend of expansion since the mid-nineties due to the rise in the competitive power of Korean companies and Japan's direct investment in and technology cooperation with Korea. Recently, Japanese companies have been increasing their advance into China in order to maintain their global competitiveness while expanding their procurement of products and parts from China. With this current trend, intra-industry trade and cooperation between Korea and Japan, in comparison, has weakened and as a result, the difference in accessibility to each other's markets has widened while the complementarity between Korea and China has been strengthened.

³¹ It is considered that in China, direct investment in the form of single-product plants, such as ABS (acrylonitrile butadiene styrene), PS (polystyrene), or PVC, will show higher capital efficiency than polyolefin projects.

³² North American and European multinational companies are expected to set out aggressively, expanding e-businesses, solving environmental problems, creating new next-generation technologies and building information networks.

³³ At a 1999 summit meeting, Korea and Japan agreed to pursue business-to-business cooperation by industry, build an "e-Marketplace", adopt the world's first EDI (Electronic Data Interchange) method and establish a mutual agreement on Korea's "eTrust" and Japan's "Online Shopping Trust Mark".

³⁴ This includes establishing joint rules for the commercial use of fourth-generation mobile communication, standardization, joint use of computer parts, MRAs and joint research centered around the key sectors of the three countries (for example, aeronautics and space in China, digital home electronics in Japan and wireless communication, characterized by the "CDMA Silk Road" (Code Division Multiple Access) project, in Korea).

³⁵ In the case of the economic free zones that are being set up in Korea, long-term leases are needed for the development of land, and in order to support the R&D employees within the region in their daily lives, various land restrictions must be eased.

³⁶ Combining the finished automobiles of the automobile specialization area in Hibiki-nada, Japan, the network of the 400 automobile parts companies within Fukuoka Prefecture (Kitakyushu area) and Yamaguchi Prefecture (Western Honshu) and the finished automobiles from Busan (e.g., Renault Samsung), the machinery and metal parts from Changwon, Gyeongsangnam-do, and the materials from POSCO, we will be able to build the largest automobile industrial cluster in East Asia.

At present, Japan's overall appraisal of Korean industries, including automobiles and automobile parts, machinery, electric and electronic products, steel, petrochemicals and semiconductor fabrication is on the high side, contributing to the expansion of intra-industry trade, particularly in IT and e-businesses. When IIT is predicted to increase between the two countries, then arranging a freer trade and investment environment, and increasing market accessibility for partners, most likely provided by EPAs (Economic Partnership Agreements), is essential.

Items such as IT products and parts, steel, petrochemicals and textiles are already tax-free through the multilateral agreements so far, and in addition, investment and services are expected to be liberalized after the reopening of the DDA. Therefore, these items are not expected to suffer due to additional reduction or scrapping of tariffs through Korea-Japan FTA tariff negotiations. However, if non-tariff measures are removed, imports from Japan will increase rapidly and products and parts industries that are in the initial stages of technology development will experience losses and intra-industry trade will be weakened.

However, in the mid and long term, intra-industrial trade will be strengthened due to an increase in Japanese companies' outsourcing of ordinary module products and parts from Korea, investment expansion through reduction in investment costs in some industries, productivity improvement in Japanese companies in Korea, increased production assignment and the credibility of commitment by Japanese companies to Korean partners, among other factors. The pattern of intra-industry trade will become more sophisticated, moving from the vertical type to the horizontal one as Japanese companies specialize in integral core products and parts and become more demanding over the non-price competitiveness (quality, delivery and after service) of Korean products and parts and Korean companies meet these demands swiftly.

If a Korea-Japan FTA can secure an institutional and non-institutional cooperative framework and specific executive measures that facilitate a joint Korea-Japan infrastructure that makes use of the economic potential of the region and China's markets and plants, in addition to the standardization of module products and parts, mutual recognition agreements, protection of intellectual property, and the easing and removal of non-tariff barriers, then Korea's short-term losses will be reduced and the vertical structure of division that we have within the industry today will be enhanced, through a strategic region-wide cooperation in Northeast Asia that encompasses the entire range of production, including planning, manufacturing, production, distribution, sales, consumption, waste-disposal and recycling.

We have just begun to learn and benefit from the sophisticated business network systems, in both Northeast Asia and North America, in the area of intermediate goods, even without institutional economic integration. Now it is time for us to move towards developing a free business zone, in which global firms can maximize their profits, by proceeding with simultaneous negotiations for FTAs in Asia, using the Korea-US FTA as an opportunity for fundamental change for all parties.

When these efforts for activation of investment

inducement for competition and cooperation are combined with the ROK-US FTA, which is expected to create a new type of human-resources and domestic-FDI market, to produce synergistic effects, a Korea-Japan FTA can truly be an engine of high-added value growth of *monozukuri* combined with service industries that greatly boost employment for the Northeast Asian Economy of the 21st century.

There remain several important issues to be studied. Those include identifying the determinants of the patterns of intra-industry trade by process.

REFERENCES

Choi, Nakgyoon and Soon-Chan Park, 2002, *An Analysis of Economic Effects by Scenario of DDA Negotiations*, KIEP.

Fontagne, Lionel and Michael Freudenberg 1997, "Intra-Industry Trade: Methodology Issues Reconsidered," *CEPII, document de travail 97-01*.

Fukao, K., H. Ishido and K. Ito, 2003, "Vertical Intra-Industry Trade and Foreign Direct Investment in East Asia," Discussion Paper Series A, No. 434, The Institute of Economic Research, Hitotsubashi University.

Hoekman, B, 1995, "Assessing the General Agreement on Trade in Services" in *The Uruguay Round and the Developing Countries*, W. Martin and L.A. Winters, eds., World Bank Discussion Paper 307.

Ishida, Masaru, 2003, "Offshore production by Japanese Companies and the Possibility for Intra-industry Trade between Korea and Japan," (in Japanese) presented at the 18th Korea-Japan Economic and Business International Conference, Miyazaki City, Japan.

KIEP-TRI-IDE, 2003, *The Patterns of Inter-Industry Trade with Major Trade Partners and International Cooperation*, Seoul.

Kim, Chi-Ho, et al., 2000, "Inter-Industry Trade: Its Changes and Causes," *Economic Analysis*, 6(4), Bank of Korea.

Kim, Dohyung, 2003, "The Role of Korea and Japan in the Economic Integration of Northeast Asian Countries," *Ilbon Hakbo* (in Korean), 55(2).

Kim, Dohyung, 2002, "Some Issues on an FTA between Korea and Japan for the Economic Development of Northeast Asian Countries," presented at the 10th Korea-Japan Forum, Kanazawa City, Japan.

Kim, Dohyung et al., 1999, *The Industrial Impact of an FTA between Korea and Japan and a Countermeasure (in Korean)*, KIET.

Kim, Gun Dong, 2000, "Industrial Cooperation between Korea, Japan and China in the Internet Industry," presented at the Symposium on Industrial Cooperation between Korea, Japan and China, sponsored by Dong-A Ilbo and the Samsung Economic Research Institute, pp. 290-306.

Kojima, Kiyoshi, 1985, *Japanese Foreign Investment - An Economic Approach*, Munshindou: Tokyo, Japan.

Korea-Japan FTA Joint Study Group, 2003, *Korea-Japan FTA Joint Study Group Report*, Seoul and Tokyo.

Satoru Okuda. 2004., "Deepening Interdependence in East Asia: Deepening Intra-Industry Trade of Japan and

its Bilateral FTAs,” APEC Study Center, Working Paper Series 03/04-No. 2, IDE-JETRO.

Task Force of Industrial Development Strategy, 2002, *Industry Vision 2010 - The Way to the Great Four (in*

Korean), Seoul, September.

The Ministry of Economy Trade and Industry, Japan, 2005, *The White Paper 2005*.

APPENDIX I Promising Items in the Parts and Component Industry in terms of Intra-Industry Trade

	Group I	Group II	Group III
Textiles	- yarn spun from cotton and woven fabrics - chemical fiber fabrics - woven silk fabric	yarn spun from silk and woven fabrics yarn spun from wool and woven fabrics	chemical woven fabrics non-wovens and felt
Chemicals and chemical products	hydroxides or peroxides -inorganic pigments or other coloring matter -biological preparations -synthetic fibers	-hydrocarbons and their halogenated derivatives -carboxylic acids and their derivatives chemical elements other inorganic compounds	-amines, oxygen, nitrogen compounds -inorganic acids and their compounds synthetic resins, other plastic agricultural chemicals
Rubber and plastic products	-other articles of rubber	-tubes of rubber -pneumatic tyres of rubber for machinery assembly -non-hard rubber articles for industrial handling	-tyres of rubber synthetic leather
Non-metal mineral products	-	-glass fiber and glass for optical elements -refractory ceramic products for rescue	-
Articles made from base metals	-tubes and pipes of cast iron -unwrought copper-base metal alloys -other base metal castings	-cold-rolled or extruded products -articles of aluminum	-unwrought lead and zinc -other steel worked and treated
Manufactured metal products	-parts of steam generating boilers -saws or interchangeable tools -metal springs	-boilers, radiators or parts -forged metal products -metal fasteners or screws	-metal tanks or containers for storage
Parts for machinery and equipment	-internal combustion engines -compressed engines or motors -valves or similar products -gears or power transmission equipment -distillers, heat exchangers or gas generators -processing machine tools -machine-driven tools -machinery for metal casting -parts of machinery for manufacturing beverages and tobacco products -industrial textile spinning machine -weighing machines -packing or tool-washing machines -fire extinguishers & sprayers	-gas filtering equipment -handheld power tools -mining machinery -paper or pulp mill machinery	-transportation or stevedoring machinery -industrial ventilating machinery -electric and thermic outfits -other domestic electrical appliances

Parts for computers and office machinery	-computer peripherals	-parts of printers	-computer memory units
Parts and electrical machinery and apparatus	-ballasts for discharging lamps -automatic circuit breakers -electrical alarms or signal devices -other lighting devices	-generators -transformers -insulated optic-fiber cables -storage batteries -lighting & electrical devices for cars -magnetic products	-insulated metal wires or cables -parts of lighting devices
Parts for electronics and communication equipment	-printed circuit boards -electronic cards -liquid crystal display apparatus	-	-parts for individual semiconductor devices -radio-broadcasting, video, audio apparatus
Parts for medical, precision & optical instruments	-electronic or electrical diagnostic equipment or apparatus	-other medical equipment and apparatus -instruments and apparatus for electrical testing or analysis -cameras, projectors or related equipment	-
Parts for transport equipment	-motor vehicle parts -aircraft -bicycle parts	-	-aircraft engines

Note: Group I: IIT is over 0.4 and has increased by more than 50% since 2000. Group II: even though IIT is less than 0.4, it has increased more than 50% since 2000 or IIT has increased since 2000 so that its value is more than 0.35. Group III: Since 2000, IIT has decreased but has remained at more than 0.5.

Source: *Parts & Materials Statistics Data System 2004*, Korea Materials & Components Industry Agency.

韓日FTAにおける産業内貿易・分業パターン

啓明大学校教授 金都亨

要 約

1999年以来、韓日両国で行われた数多くのCGE（応用一般均衡）モデルに基づくFTA関連の実証分析は、一般均衡モデルの持つ利点にも拘らず、ミクロレベルのセクター・業種間の分業のパターンに及ぶ影響分析にはもの足りなさを感じる。

ここでは韓日FTA後、特に相互直接投資によって両国産業内分業がどのような方向へ進んで行くかについて主要業種別に調べ、ありうる産業内分業のパターンを類型化する。両国企業の利潤最大化原理に基づく新たな投資拡大が、相手側市場における内需、輸出入を通じて、FTA 前の国ベースの貿易インバランスをどれだけ是正できるかが我々の最大関心事であるからである。すなわち、最近のIT部品を含む一部業種に見られるような水平分業の進展こそ、両国産業間の補完性を高め、貿易と投資の拡大均衡に整合するからである。

業種別水平分業パターンを正確に予測する（近い将来の課題）には関連データが不足するため、ここでは韓国政府産業資源部の分類基準（MTI）データベースを用いた水平分業指数の時系列に基づき、主要業種のありうる産業内分業のパターンを類型化する。主として関税の引き下げ或いは撤廃だけでは短期的には水平分業が進まないが、非関税措置撤廃や規格統一、標準化、相互認証、電子商取引拡大、対中小企業協力など、総合的・体系的産業技術協力により相互投資、対日輸出、日本進出韓国企業の日本現地販売拡大が可能になれば、中長期的には水平的産業内分業は進み、貿易インバランスは是正されうる。

この意味において、韓国の有望中小部品素材企業における両国の戦略的提携に対する両国政府の体系的支援、米中市場（韓米FTA及び韓中FTA後）等広域的共同進出・研究開発などが肝要である。同部品素材業種の開発初期段階においてはマクロレベルにおける対日貿易インバランスは拡大するが、その減少と垂直的産業内分業から水平的産業内分業への高度化の程度は、FTA後の両国の企業構造調整、規制改革の進展状況による。

大図們江地域の協力開発における吉林省側の 進展状況と情勢分析について

中国東北師範大学地域経済専攻博士 祝濱濱

中口・中朝国境を流れる図們江は吉林省の長白山から発する。長さは516kmで、中国から日本海へ出る唯一の水上路である。1980年代、中国の改革開放政策を背景として、吉林省側は専門家による図們江ルート問題の検討と図們江地域の国際共同開発を構想し始めた。

1991年、国連開発計画（UNDP）は図們江地域国際協力開発事業を「第5次発展計画」の重点プロジェクトとした。その後、UNDPによる推進と北東アジア各国の努力で図們江地域は計画的に開発されるようになった。21世紀に入り北東アジア各国の経済往来がより密接になるに従い、図們江地域開発はますます重視されることとなった。

2005年、図們江プロジェクトの構成国は開発地域の範囲を新たに確定し、図們江地域開発の名称を大図們江地域（中国の遼寧、吉林、黒龍江の三省、北朝鮮の羅津・先鋒経済貿易区、モンゴル東部地区、韓国の東部港湾都市及びロシア沿海地方の一部地域を含む）開発と変え、同地域の国際協力開発は一層の注目を集めることとなった。

1. 吉林省図們江地域の国際協力開発における新たな進展

図們江地域の国際協力開発は1984年に中国の学術専門家により提起されてから現在に至るまで、検討立案、単独自主開発、2カ国間協力から多国間協力開発への転換という概ね3つの歴史的段階を経た。2000年以降に進展した世界経済のグローバル化、地域経済一体化の加速、中国のWTO加盟及び東北振興戦略の展開に伴い、UNDP、国連工業開発機関（UNIDO）、図們江プロジェクト事務局及び図們江流域3カ国による協力・調整、周辺5カ国による協力・諮問などのメカニズムが働き、大図們江協力開発は顕著で新しい進展が見られた。

単独自主開発から多国間の協力開発への転換

2000年以降、北東アジア関係3カ国協力・調整委員会と関係5カ国協力・諮問委員会はロシア、長春で相次ぎUNDP図們江地域開発プロジェクト協力・調整会議を開催した。2004年の第7回長春協力・調整会議で、中国、北朝

鮮、モンゴル、韓国、ロシアの5カ国代表は1995年に調印された2つの協定（「図們江地域開発調整委員会の設立に関する協定」、「図們江経済開発区の設立及び北東アジア開発のための諮問委員会の設立に関する協定」と）と1つの「覚書」（「図們江経済開発区及び北東アジア環境基準に関する覚書」）の期限を10年間延長することを決めた。

2005年9月には長春で「第1回中国吉林・東北アジア投資貿易博覧会」が開催された。また、同時に行われたUNDP図們江地域開発プロジェクト第8回政府間協力・調整会議で中口間の「路港関¹（道路、港湾、通関整備）」プロジェクト、中朝間「路港区²（道路、港湾、物流区整備）」プロジェクト、中蒙間プロジェクトの実施を決定した。

中国政府の呉儀副総理は、大図們江地域開発と北東アジア協力促進の深化に関する「協力プラットフォームの建設強化」、「協力プロジェクト実施の加速化」、「ブランド確立の努力」という提案を行い、会議に参加した各国代表から賛同を得た。これは大図們江協力開発が新しい段階へ入った一つの象徴である。この時期、中国政府は「西部大開発戦略」と「東北振興戦略」の推進によって、大図們江地域国際協力開発プロジェクトへの参画とリーダーシップを強めた。

2004年、国家計画委員会をトップに、国の13官公署と吉林省政府により構成された「中国図們江地域開発プロジェクト協力・調整小組」のメンバーが20の官公署に増え、中央から地方までの一貫した組織体系と政策体制を形成した。

吉林省でもそれに対応した企画と組織的活動を開始した。2005年1月に開催された吉林省人民代表大会第10期第3回会議の「政府活動報告」では、外国企業投資の誘致を推進するため、「ロシア、ウクライナとの科学技術提携と技術貿易関係の強化」、「図們江地域の国際協力開発の継続推進」、「対外輸送ルート建設の円滑な実施」、「国境貿易や互市貿易の積極的な発展と周辺国家の市場の開拓」などの内容が提起された。

¹ 中国・琿春からロシア・ハサン区までの各種建設プロジェクト。琿春からロシア沿海地方ザルビノ港までの2級国道・鉄道建設プロジェクト、ザルビノ港改築プロジェクト、クラスキノ港検査ビル建設プロジェクトなどが含まれている。

² 中国・琿春から北朝鮮の羅津・先鋒までの各種建設プロジェクト。琿春圏河から北朝鮮羅津港までの2級国道の建設、北朝鮮羅津港の改築プロジェクト、羅津港多機能物流区の建設プロジェクトなどが含まれている。

同年、吉林省は図們江地域国際協力開発活動合同会議制度を確立し、図們江地域国際協力開発中に起こる特定課題の研究と解決に努めた。10月には「吉林省大図們江地域協力開発建設の参画に関する『第11次五カ年計画』」を策定した。

2006年2月、吉林省第10期人民代表大会第4回会議で可決された「吉林省国民経済と社会発展第11次五カ年計画概要」では「開発区と工業クラスター区の建設強化」、「インフラ及び周辺サービスの整備」、「産業集積と資本吸引力の強化」、「質を重視したマーケットの多元化」、「科学技術と貿易振興戦略の実施」、「積極的な対外貿易の発展」、「対ロシア『路港関』プロジェクト、対北朝鮮『路港区』プロジェクト」、「中口・中朝国境経済合作区の建設実施」などによる大図們江地域の開発推進を打ち出した。

2006年6月、吉林省王珉省長はロシア沿海地方政府行政長官ダリジンと、「ロシア沿海地方ハサン地区、特にザルピノ港の対外輸送拠点機能に関する問題」、「中国公民の公用車、自家用車による中国・ロシア国境の越境往復問題」、「ハサン地区内における総合発展潜在力を有する地域確定」、「木材加工、農産品、海産品、漁業養殖、牧畜業、鹿類養殖等2国間プロジェクトの実施問題」、「木材分野の投資協力促進によるハサン地区先進的木材加工組織の建設」、「年間生産能力20-50万トン紙パルプ工場建設に向けた中国投資誘致問題」、「中口間ハサン自然景観リゾート区の設立による観光産業の共同開発問題」等において一連の議事録に署名した。

これらは中口間「路港関」プロジェクトの円滑な進展に良い条件を提供し、長期にわたり中朝の懸案となっている「路港区」プロジェクトや中口間の様々な問題は今後徐々に解決されることになる。中口間「琿春・ハサン経済合作区」、中朝間「琿春・羅津・先鋒経済合作区」は計画どおり開発されている。大図們江地域の国際協力開発は単独自主開発から多国間の協力開発の方向へと発展している。

交通、エネルギー、通信等インフラ建設の加速

中国政府と吉林省によるインフラ建設の重点は琿春を中心とする図們江地域に置かれており、投資環境は明らかに改善された。琿春市は開発前、人口2万人の国境にある小さな村でしかなかったが、現在では20万人の新興都市に変貌し、吉林省延辺自治州8市県の経済力も省内で第3位に上昇した。

目下、長春 - 琿春高速道路での長春 - 江密峰区間と延吉 - 図們区間はすでに開通し、江密峰 - 敦化区間は建設中である。琿春火力発電所第2期拡張工事、延吉空港通関検査ビルの建築工事もすでに着工した。琿春老龍口ダム水利掘

点化プロジェクトは国の許可を得た。琿春、延吉等都市の道路、集中暖房、汚水・ゴミ処理など重点建設プロジェクトも相次いで竣工、供用開始され、都市機能は日増しに完備されつつある。

対外輸送ルート建設の全面的展開

近年、吉林省では琿春を中心に大図們江地域の対外輸送ルート開発が推進され、海陸空にわたる交通輸送体系が形成されてきた。海上輸送面では、吉林省はロシアと北朝鮮の日本海に面した各港湾を利用し、琿春 - ロシア・ザルピノ - 韓国・東草間の海上フェリー航路と韓国 - 日本 - ロシアの一貫輸送ルートを開拓し、「借港出海（他国の港湾利用による海上輸送）」を実現しようとしている。

陸路では琿春 - 北朝鮮・羅津、琿春 - ロシア・スラビヤンカ - ザルピノ、延吉 - ロシア・ウスリースク間の輸送ルートを開拓した。鉄道輸送面では図們 - 琿春間の地方鉄道はロシア側鉄道とレール幅を合わせ、琿春 - カムショーバヤ間の国際鉄道と国内鉄道を連結し、運用が開始された。航空輸送面では、吉林省は延吉空港ターミナルの拡張工事を実施、空港の年間輸送能力を130万人に増やした。延吉 - 韓国・ソウル間航空路の開通は図們江地域と海外との移動ルートを確立した。

2カ国間・多国間による地域経済貿易の協力拡大

インフラ建設と対外輸送ルートの開発を強化すると同時に、図們江地域では地理的優位性を十分に発揮し、ロシア・北朝鮮等諸国との貿易提携を拡大した。吉林省人民政府が公布した「琿春中口互市貿易区管理弁法」、「吉林省国境貿易外貨管理方法の実施細則」など一連の貿易を促進する特恵政策は周辺国との貿易提携に有益な法的政策的環境を提供し、中口・中朝との経済貿易交流の市場環境を形成した。

2004年に吉林省で行われた「吉林省・沿海地方投資貿易展示商談会」、「延辺輸出商品交易及び延辺・仏山・サンクトペテルブルグ貿易案件説明会」の出展に参加した各種商品は2,000余種に達し、56件の投資貿易提携意向書が交わされ、契約金額は8,946万元となった。

また、同時に琿春の物流発展のプラットフォームとして「吉林省木材輸入促進会」を設立、ロシア沿海州木材協会と共同でクラスキノ木材輸出入加工・流通基地を建設する協議を締結した。目下、吉林省の多くの企業はロシア沿海州で木材加工、海岸干潟開発、養殖加工、鉱業開発、飲食サービス等プロジェクトの立ち上げに投資し始めた。

これと同時に北朝鮮の経済貿易協力は加速的に発展している。琿春 - 羅先2カ国間国境経済合作区を建設することとなり、「路港区」一体化を実施する協定を締結、琿春と羅先が共同出資して羅先国際物流合営会社を設立、プロ

プロジェクト建設に向けた準備を具体的に進めた。吉林省通化鉄鋼集団は茂山鉄鉱山プロジェクトの建設に参加し、延吉など煙草工場、延辺天宇建設集団、琿春風華制衣など煙草、飲食、サービス、服装、水産物生産・加工プロジェクトはすでに北朝鮮で生産運営を始めた。

2. 大図們江国際協力開発の新たな展開

近年、グローバル化の加速により中国経済は持続的に急速な発展を遂げており、大図們江国際協力開発に新しい転機が現れている。

中国政府による地域経済一体化への取組みが加速

中国政府は相次いでアジア太平洋経済協力（APEC）、アジア欧州会合（ASEM）、ASEANプラス3、上海協力機構、大メコン川地域経済協力プログラムに参画し、また「バンコク協定」にも加入、中国・ASEAN自由貿易交渉を開始した。2002年の「包括的経済協力のための中国・ASEAN枠組み協定」に加え、2003年10月には「中国・ASEAN戦略パートナーシップ共同宣言」を締結して、中国と東南アジア各国の貿易提携関係を著しく進展させた。

同時に「中国・パキスタン優遇貿易取り決め³」、「中国・チリ自由貿易協定（FTA）」など二国間協定を結び、さらにより広範な世界各国との経済提携を検討している。北東アジアにおいては大図們江地域の国際協力開発プロジェクトが重視されている。

2005年のUNDP図們江地域開発プロジェクト第8回政府間協力調整会議以降、2006年9月の東北アジア投資貿易博覧会組織委員会における、UNDP、UNIDO共催の第2回北東アジア経済協力フォーラム開会式で、呉儀副総理は「協ルールへの完備」、「協力分野の拡大」、「協力効果の増大」という3原則を提案し、再び参加各国の前向きな反応を得た。呉儀副総理の講演は大図們江地域の国際協力開発の効果的な進展に対して明快な方向性を示した。これとともに吉林省政府は大図們江地域の国際協力開発プロジェクトを「第11次五カ年計画」に編入し、組織的リーダーシップを強めた。中国政府の対外発展戦略は図們江地域の協力開発のために有益な発展機会を創出している。

北東アジア各国における大図們江地域国際協力開発の深化

「北東アジア地域経済一体化」はすでに北東アジア地域の地方政府がともに求める発展目標になっている。1994年、北東アジア地域の中国吉林省、日本鳥取県、韓国江原道、

ロシア沿海地方の地方政府の首脳により構成された「環日本海圏地方政府国際交流・協力サミット」（2002年に「北東アジア地域国際交流・協力地方政府サミット」に名称変更）は長年にわたって北東アジア地域の経済協力を積極的に検討し、共同の繁栄と発展を模索している。10数年の間、各国輪番で開催した会議はすでに11回行われた。

参加地域は交通輸送、貿易提携、人材交流、科学技術、環境保護、農業、観光など案件の協力問題において二国間及び多国間協議を行い、北東アジア地域経済協力と大図們江開発を効果的に推進した。特に2006年9月1日に吉林省長春市で行われた第11回サミットにおいて、各国の地方政府は「交流、協力、発展」の目標の下、今後10年間の「経済一体化」を目指す構想を明確にした。

吉林省省長は「地域間の経済協力を発展させること、実質的な交流成果を求めることはサミットで進める協力システムの生命力である」と指摘した。日本の鳥取県知事は「北東アジア地域は経済交流を強め、地域間の貿易を強化し、共同のマーケットを担い、形成するべきである」と述べた。韓国江原道の知事は「各メンバーは近隣地域との交流協力を強化し、北東アジア経済圏を形成することに努めてほしい」と語った。

さらに、モンゴル中央部の議長は「各構成員の何れかが国際的な活動を開催または計画している時はほかの構成員は積極的に参画すべきである」と強調した。ロシアの沿海地方行政長官は「北東アジア地域の一体化協力を展開するためには統一的な投資システムの導入、商品生産基準の採用、財務審査の手法、相互間の査証の廃止などが必要である」と提起した。これら一連の発言により「北東アジア地域経済一体化」の発展目標が明確に掲げられ、大図們江地域の国際協力開発のための一層幅の広い発展空間を提供した。

北東アジア各国の優遇政策の制定及び新たな措置の採用

ロシアは従来からロシア沿海自由経済区（ウラジオストク、ナホトカ、ハサン自由区内）で実施されていた一連の優遇政策の基盤があるが、近年さらに多くの新たな優遇条件を提供している。

具体的な新たな措置としては、極東及びサバイカル地区の外国投資管理機構の設立、地域内で登録された大型国際協力案件のための貸付金制度、地域に進出した外資企業のための担保を提供する極東国際協力銀行の設立、国境に接

³ 本論執筆後の2006年11月24日、中パは自由貿易協定に調印した。

する経済技術発展特区ネットワークの構築、特区進出企業に対する税の減免等優遇措置、北東アジア地域との国際協力強化、大図們江地域の国際協力開発への参加、吉林省 - ザルビノ経由の国際輸送ラインの整備、道路拡充・通関能力向上、中口国境通関手続簡素化等が含まれる。

北朝鮮は1991年に図們江と接した羅先地域を「自由経済貿易区」とし、「羅津港」、「先鋒港」を「自由貿易港」にすることを公布してから相次いで外資誘致に関する法律や措置を数十件も制定し、外国企業に対する所得税の減免、着地ビザ制度、銀行の優先貸付、不動産貸出金を50年間不変とするなどの優遇政策を実行した。現在、羅先地域投資の重点は依然としてインフラの建設、例えば水道、電気、通信、道路、港湾、鉄道などの中継輸送業であり、そのために更なる優遇政策を提供した。例えば道路開設のための投資者に対して、羅津埠頭の使用期限を70年とする、道路建設後に料金所を設立したうえ16年から20年間運営できる、道路修理の徴収費用を元来の取り決めより下げるなどである。

韓国は大図們江地域の国際経済協力開発に積極的に参画した国の1つである。1990年代、珲春には韓国から30数社の合弁、独資企業が相次いで設立され、投資額、投資件数とも最も多い国であった。21世紀に入って韓国は経済発展戦略を調整し、高付加価値産業、ハイテク産業、ソフトウェア産業の急速な発展を図っている。

新たな産業構造の形成のため、多くの労働集約型軽工業、資本集約型重工業セクターが海外へシフトしていった。そのため韓国政府は積極的に大図們江地域の国際経済協力開発政策に参画してきた。

また近年では、北東アジア物流貿易センター構想を打ち出し、投資重点を釜山港、光陽港、仁川国際空港に置き、物流インフラ建設の充実を図るとともに、仁川、釜山、鎮海、光陽経済特区に外国企業を誘致し、同地域の産業特性に適した産業チェーンの形成を目標としている。

日本においては、長年にわたり日本海沿岸地域の地方自治体が主導して大図們江地域の国際経済協力開発に参画してきたことが特徴の1つとして挙げられる。日本はUNDP図們江地域国際経済協力開発プロジェクト委員会の正式な構成員国ではなく、オブザーバーとして数回の協力活動に参加していた。しかし、国内外の政治経済情勢の変化に伴い、1992年に富山県主催で開催された「環日本海知事サミット」で提唱、組織された「北東アジア地域自治体連合」(NEAR)はすでに北東アジア最大の自治体連合(2006年現在:北東アジア6カ国39自治体)へと拡大された。

環日本海の多くの県は図們江協力開発と北東アジアの国

際交流に対して強い関心を持ち、独自の国際交流施策を策定してきた。例えば、「新潟県国際化推進大綱」(2002年策定)がその典型的な例である。ここにおける政策目標は、官民パートナーシップによる互惠、県民起点を原則とした施策に置かれ、その基本施策は次の10項目となる。「1.国際化を進める人づくり」、「2.民間団体支援」、「3.在住外国人の住みやすい環境整備」、「4.交流インフラ整備」、「5.内外のネットワーク作り」、「6.交流の充実と拡大」、「7.国際協力の推進」、「8.経済交流の促進」、「9.国際環境・コンベンションの促進」、「10.国際活動の環境整備」からなっている。(出所:環日本海学会編『北東アジア事典 環日本海圏の政治・経済・社会・歴史・文化・環境』国際書院、2006年)

近年、日本政府の関心が次第に高まるなか、新潟県をはじめとする環日本海地域の地方自治体と企業はより積極的に図們江協力開発に参画している。例えば、新潟県は地政学的な優位性を生かし、積極的に図們江地域の海上航路の開通及び中国東北地方との航空路の開拓を推進している。

モンゴル国は一貫して東部地域を優先発展地域と位置づけており、東部地域を先に発展させたうえで、ほかの地域に波及させようとしている。2000年のモンゴル国家大会議では、ザミンウドに国家級自由貿易区を設立し、2005年までにザミンウド - ウランバートル間の高速道路を建設する議案が可決された。2005年に「両山(モンゴル・キュウバ山 - 内モンゴル自治区アルー山)鉄道」プロジェクトが着工され、モンゴル国政府は中国民間資本による中蒙鉄道のモンゴル区間建設への投資を歓迎するとともに、石炭、鉄鉱石などの資源で償還する意向を明らかにした。

上記のように、北東アジア各国の経済発展構想及び推進されてきた協力開発政策は大図們江地域の国際協力開発にとって持続可能で有益な環境を提供している。

3. 大図們江協力開発が直面している問題

国際関係の制約要因

大図們江地域の国際経済協力開発プロジェクトはUNDPのサポートや各国の努力によって一定の進展をみせたが、グランドデザインの目標達成までは依然として相当な距離があり、各国の協力開発のスピードには落差がある。原因としては、大図們江地域の各国の経済発展レベルの格差、文化・経済体制の差異による影響もあるが、国際政治の制約要因とも関係がある。現在、大図們江地域の国際協力開発における主な国際問題は以下のとおりである。

朝鮮半島問題

ポスト冷戦期の北東アジア地域(大図們江地域を含む)

の残留した問題が朝鮮半島に集中しており、大国間、大国と小国間、先進国と途上国間で協調できない潜在的な利益の衝突が存在する。2000年6月に北朝鮮と韓国の首脳会談が初めて実現し、「南北共同宣言」が発表された。両国間の協調により朝鮮半島の緊張情勢は一時緩和された。しかし、2001年のプッシュ政権の誕生後、北朝鮮に対してアメリカ力が強硬姿勢で臨んだため、朝鮮半島情勢の複雑化、深刻化が増した。

2002年10月に始まった第2次北朝鮮核危機で朝鮮半島情勢はさらに緊張状態に陥ったが、国際社会の多大な努力により、戦争の回避と関係国の和解が図られた。6者協議は何回か開かれたが、大きな突破口は見出せないままとなった。

2006年10月9日の北朝鮮核実験により、朝鮮半島の情勢は一層悪化した。周知のように、政治的な平和と安定は経済協力と経済発展の前提である。仮に朝鮮半島の情勢が不安定になれば、大図們江地域の国際協力開発の急速な進展は難しくなるであろう。

朝鮮半島のもう1つの問題は日朝国交正常化である。この問題は一貫して日朝関係及び大図們江の経済協力に影響を与えている。近年、日朝両国首脳は2回の接触があったが、正常な外交関係修復には至らず、両国の経済協力を推進することはまだ困難である。

中日関係問題

冷戦の終結は、従来の東西構造の氷解を意味したが、中国の成長によって、北東アジア地域の政治経済構造が大きく変化した。相対的に安定した政治経済体制が形成されるまで、北東アジア地域の構造的な衝突は明らかに増えるであろう。

中日関係はこうした衝突の代表的な事例であった。近年における中日間の地域主導権争い、エネルギー開発などの競争は激しさを増した。歴史問題、釣魚島（日本名：尖閣諸島）問題、東シナ海油田問題などの両国の対立は、中日関係をさらに複雑化させており、双方が協力するための政治的協調性は顕著に弱まった。

しかし、日本での新内閣の発足後、とくに安倍晋三首相の訪中により、両国首脳の相互訪問が回復し、全面的な協力の範囲や内容が新たに確定された。中日関係はすでに「政冷」から脱しつつあるように見える。日中共同プレス発表の主旨に沿って継続的に発展できれば政治関係はますます良くなり、経済関係にも改善が見えるはずである。このことは大図們江地域の国際協力開発にも有益な発展の機会を提供できることとなる。

アメリカと北東アジア各国の関係問題

冷戦終結後、両極対立の構造がなくなり、アメリカは世界戦略を調整してきた。北東アジア地域では、アメリカ、日本、韓国が軍事同盟を結成し、冷戦期に形成された中国の周辺国家や地域との防衛をさらに拡大した。

日米は政治パートナーだけでなく、経済協力の盟友でもある。近年、日本のアジア諸国との経済一体化の取り組みを支持してこなかったアメリカは、政策を転換し、アジアにおける日本の独自の政治、経済、外交の展開を支持するようになり、また、中国に対しては「接触と抑制」の政策を採ってきた。

「9.11」テロ事件後、アメリカは多くの重大な国際安全保障問題（例えば反テロ、核拡散防止、北朝鮮核危機など）において中国との協調を必要としている。

一方、中国の勢力拡大については多くを望まないというスタンスを取っており、中国を潜在的な「脅威」ととらえ、「抑制」政策を採用している。これについては台湾問題におけるアメリカの態度を見ればよく分かる。アメリカはロシアに対しては、「協調と対抗」という新たな抑制政策を採っている。要するに、アメリカと日本の同盟、北朝鮮との対立及び中国やロシアに対する警戒と抑制は、直接または間接的に北東アジア経済協力や大図們江地域の国際経済協力開発の制約に影響している。

大図們江地域の国際協力開発に存在する具体的な問題

大図們江地域の国際協力開発は、上述の各要因の制約を受けるとともに、インフラの未整備、経済貿易協力における主体の不明確、協調メカニズムの未整備などの具体的な要因にも制約されている。

各国では一連の対応する政策が策定されているが、相互のコミュニケーション不足や二国間及び多国間協力の法的・政治的・市場的環境の未整備などの要因で、一部のプロジェクトの円滑な進展が妨げられている。十数年にわたり、図們江地域の国際協力開発は主に地方政府の参画で行われ、経済界、金融界、学术界との緊密な連携がなされておらず、大きなプロジェクトに関しては、政府主導によるものが多かった。十分な資金、人材、世論の支持が不足していたため、琿春を中心とした開発区の集積効果は十分に現れていない。

4. 大図們江地域の国際協力開発に参画する吉林省の展望

経済のグローバル化、リージョナリゼーションの進行及び北東アジア各国の発展戦略、実施計画の調整によって、大図們江地域国際協力開発プロジェクトなどの北東アジア地域経済協力は北東アジア各国に経済的利益をもたらすだけでなく、さらに各国の政治的権益や地域安全、各種リス

ク分散能力の増強などにおいても大変重要な意味を持っていることを浮き彫りにした。

協力開発が進展する中で、各国は政治、経済、文化などでの差異、歴史、領土、エネルギーなどをめぐる紛争や複雑な国際関係の制約によって、ある程度の影響を受けており、ひいては計画目標の期日どおりの実現が遅れることもあった。だが、言い換えれば、このことは大図們江の協力開発に一層の戦略的意義があることになる。

協力して一層のコミュニケーションを取り合い、互いの不足を補い、政治、経済、文化の調和を追求すれば、持続的な発展ができる。

いずれにせよ、将来の展望について、筆者としては大図們江地域の国際協力開発は見通しがよく、潜在的な可能性があるものと信じている。UNDPによるサポートの下で、北東アジア各国政府は共に努力を重ね、関連する協力・調整機関は過去の経験をきちんと総括し、将来展望を仔細に企画し、各種の効果的手段を採ることにより、今後出てくる様々な問題が解決できるものと確信する。大図們江地域の国際協力開発プロジェクトに参画している中国の中心的な省として、吉林省は国と省の「第11次五カ年規画」の指導要綱により、国内外の各関連機関と実務的な協議を行い、對外輸送ルートの建設、協力機会の創出と物流基地の建設に力を入れ、積極的に市場メカニズムを確立し、自由貿易区の建設と大図們江地域の国際協力開発プロジェクトの計画に沿った進展を進め、大図們江のブランド確立に努める必要がある。

また、日本からの資金が必要になるとも考える。例えば、日本の参画による国有企業改革などである。

将来展望としては、大図們江地域の国際協力開発をはじめとする北東アジア協力は必ず北東アジアの人々の共同の進歩・繁栄という明るい未来につながるもの確信している。

[中国語原文を参考に日本語原稿をERINAにて監修]

参考文献

吉林省政府開発弁公室『吉林省参与大図們江開發“十一五”規劃綱要』2005年10月

孫永福・王粵『図們江地区開放開發紀実』中国對外經濟貿易出版社、2001年

張濶嶺『東北亜区域經濟合作』世界知識出版社、2004年

劉潤璞『吉林省發展報告』吉林人民出版社、2006年

于国政・崔永輝・孫燁『中国与周边国家区域經濟合作』吉林人民出版社、2005年

張建華・楊洪倫「設計東北亜区域合作新十年」、『長春日報』2006年9月2日付

趙伝君『東北亜三大關係研究』社会科学文献出版社、2006年

新華社「安理会通過朝鮮核試驗問題決議」、『東亜經貿新聞』2006年10月16日付

新華社「胡錦濤会见日本首相安倍晋三」、『長春日報』2006年10月9日付

祝業輝「大図們江品牌亮東北亜合作遠景」、『香港商報』2006年9月30日付

表1 図們江地域の国際協力開発年表⁴

時 期	主な出来事
1986年12月	中国図們市で「吉林省全方位対外開放戦略研究会」開催。吉林省研究者による「図們江利用、及び我が省の対外貿易の開設に関する調査報告」発表。
1987年3月	中国国家海洋局専門家による図們江・防川の調査。
1989年1月	中国社会科学院アジア太平洋研究所と東西センター共催による北京で最初の「北東アジア経済圏セミナー」開催。
1990年7月	吉林省長春市「北東アジア経済発展技術協力国際会議」で、吉林省科学技術員会の丁士晟主任が「図們江河口 黄金三角地帯構想」を発表。
1991年3月	UNDPが第5次事業計画(1992-1996年)の重要事業として図們江地域開発計画の推進を決定。
1991年7月	UNDP第1回「北東アジア準地域調整者会議」がモンゴル・ウランバートルで開催。図們江地域開発計画の最優先課題として取り込むことで、調査団派遣を決定。
1991年10月	UNDP第2回「北東アジア準地域調整者会議」が平壤で開催。調査団が「図們江地域開発調査報告書」を発表、図們江計画管理委員会を成立。
1991年12月	北朝鮮が「羅津・先鋒自由経済貿易地帯」設置に関する政務院の決定を発表。
1992年2月	図們江計画管理委員会(PMC)第1回会議がソウルで開催。法律、金融、貿易、インフラ作業チーム設置を決定。
1992年3月	中国国務院が琿春を国境経済開放区に指定。
1992年10月	PMC第2回会議が北京で開催。
1993年5月	PMC第3回会議が平壤で開催。
1993年9月	第4回「北東アジア経済フォーラム」が韓国江原道で開催。韓国の代表による最初の北東アジア開発銀行構想研究報告発表。同時に日本経団連主催の「図們江開発セミナー」が東京で開催。
1994年2月	UNDPがニューヨークで地域開発事業実務者会議を開催。
1994年4月	吉林省と北朝鮮対外経済協力委員会が図們江地域開発に関して合意。
1994年7月	PMC第4回会議がモスクワで開催。
1994年9-10月	中、ロ、韓が図們江地域国際路海輸送航路を開通することに合意。
1994年11月	北東アジア地方首脳会議が韓国の束草で開催。
1994年12月	UNDP図們江事務局がニューヨークから北京へ移転。
1995年5-6月	UNDPのPMC第5回会議が北京で開催。「図們江地域開発調整委員会の設立に関する協定」、「図們江経済開発区の設立及び北東アジア開発のための諮問委員会の設立に関する協定」、「図們江経済開発区及び北東アジア環境基準に関する覚書」の3合意文書に仮調印。
1995年7月	琿春-ロシア・スラビヤンカの国際旅客定期バスが開通。延辺-北朝鮮・清津港-日本海の諸港湾の定期客船、琿春-ロシア・ウラジオストク、ナホトカ、ザルピノ-韓国の陸海輸送路線の運営始まる。
1995年9月	中国・圈河 北朝鮮・元汀間の税関開通。
1995年10月	UNIDO、中国外貿部、吉林省政府、延辺自治州政府共催の'95中国図們江地域国際投資貿易フォーラムで成約プロジェクト総投資額が8億ドルに達する。
1995年12月	PMC第6回会議がニューヨーク国連本部で開催。3合意文書が正式調印。
1996年4月	北京で第1回中朝調整委員会、中朝韓蒙諮問委員会が開催。
1996年4月	ロシア政府がウラジオストクで「ロシアとアジア太平洋地域の国家協力及びロシア極東の国際協力における促進作用の拡大」会議を開催。
1996年9月	羅津で北朝鮮、UNDP、UNIDO共催による国際投資フォーラムを開催。
1996年10月	第2回調整委員会、諮問委員会が北京で開催。日本を正式メンバーに招請することを決議。
1997年1月	UNDP投資保護検討会が北京で開催。
1997年5月	第1回環境ワークショップがウラジオストクで開催。
1997年5-6月	UNDP世界環境戦略行動計画項目準備考察団が吉林を訪問。
1997年8月	ウランバートルで第7回「北東アジア経済フォーラム」を開催。北東アジア開発銀行設立案発表。
1997年11月	第3回調整委員会、諮問委員会が北京で開催、第2段階(1997-1999年)開発計画書に署名

⁴ 2002年9月までの年表は、ERINA booklet vol.2『図們江開発10年 - その評価と課題』(2003年2月)に準じて監修した。

1997年12月	UNDP図們江地域環境チームと観光チームの設立
1998年1月	ロシア経済省主催で「中口国境地方経済協調整委員会第1回会議」開催。
1998年4月	UNDP長白山観光開発プロジェクトチームが吉林を視察。
1998年5月	吉林省代表団がウラジオストクで国際投資ビジネスフォーラムに参加。
1998年7月	UNDP図們江事務局主催による第1回図們江地域観光ワーキンググループ会議が延吉で開催。観光開発計画作成。
1998年9月	国際投資フォーラムが琿春で開催。羅津・先鋒ミニフォーラムを開催。
1998年12月	UNDP図們江事務局主催による図們江地域交通ワーキンググループ会議が延吉で開催。中国政府が圈河港を国家レベル1の港湾に認定。
1999年1月	UNDP図們江事務局主催で「長白山観光開発プロジェクトの後期報告会議」を長春で開催。
1999年6月	第4回調整委員会、諮問委員会がウラジオストクで開催。中口米3国貿易貨物東西輸送回廊会議がウラジオストクで開催。
1999年8月	琿春で1999年中国琿春国際観光ワークショップ開催。
1999年10月	ソウルで第6回環日本海圏地方政府国際交流・協力サミット開催
2000年3月	UNDP図們江秘書処主催で貿易・投資ワークショップを北京で開催
2000年4月	中国琿春 ロシア・ザルピノ 韓国東草路航路開設。
2000年6月	UNDP主催「2000年図們江地域調整委員会会議」が北京で開催。
2000年8月	延吉 ソウル間の航空路が開設。
2000年8月	UNDP世界環境プロジェクト調整ワーキンググループが北京で「図們江戦略行動計画起動会議」を開催。
2000年8 - 9月	UNDP図們江事務局が羅津、延吉、北京で中朝双方通関会議を開催。
2000年10月	UNDP図們江事務局が北京で「図們江地域開発の国家間協調会議」を開催。
2000年12月	UNDP図們江事務局が北京で「図們江地域開発発展会議」を開催。
2001年2月	中国政府が中口互市貿易区の設立を決定。
2001年4月	香港で「図們江地域開発協商委員会」会議を開催
2001年5月	第5回諮問委員会会議及び地域フォーラムが香港で開催。図們江開発に関する専門家会議を設立。
2001年9月	中口国境貿易協力相互会議が開催。
2001年11月	図們江地域開発の政府間調整会議が延吉で開催。5カ国の代表参加、エネルギー、通信のワーキンググループ設立、2002年度事業計画と予算について審議、決定。
2002年6月	UNDP第6回調整委員会、諮問委員会がロシアのウラジオストクで開催。
2002年9月	国際投資フォーラムが延吉で開催。
2003年10月	第1回図們江輸送回廊の活性化を目指すワーキンググループ会議が琿春で開催。
2004年2月	第2回図們江輸送回廊の活性化を目指すワーキンググループ会議が新滬で開催。
2004年7月	第3回図們江輸送回廊の活性化を目指すワーキンググループ会議がウラジオストクで開催。
2004年7月	第7回調整委員会、諮問委員会が中国の長春で開催。各構成員国の参加を強調。
2004年9月	UNDPが高レベル顧問団を図們江に派遣し、開発の進展状況について報告書を提出。
2004年10月	佛山 - サンクトペテルブルグ貿易説明会が延吉で開催。
2004年11月	図們江地域投資サービスネットワーク国際会議がウィーンで開催。
2005年3月	UNDP図們江事務局が中国延辺、ロシア沿海地方、北朝鮮羅先を視察。
2005年5 - 6月	UNDP図們江事務局が香港、韓国で説明会開催、UNDPが各構成国と国際組織に会議参加を要請。
2005年9月	東北アジア博覧会組織委員会、UNDP、UNIDOの共催による「第1回東北アジア経済協力フォーラム」を開催。UNDPが長春で第8回調整委員会、諮問委員会開催、中口「路港関」プロジェクト、中朝「路港区」プロジェクトと中国モンゴル「両山」プロジェクトの実施を決定。
2006年9月	東北アジア博覧会組織委員会、UNDP、UNIDOの共催による「第2回東北アジア経済協力フォーラム」を開催。

出所：金向東「図們江地域経済開発の現状と課題 北東アジアにおける地域協力と延辺」『立命館経済学』第54巻第2号、2005年7月。
 吉林省政府開発管理弁公室・吉林省政府大図們江地域開発弁公室『吉林対外開放与図們江開發』2002年10月。吉林省政府開発弁公室『吉林省参与大図們江開發“十一五”规划綱要』2005年10月。

離陸する極東経済と日ロ経済関係

北海道大学名誉教授 望月喜市

du7k-mczk@asahi-net.or.jp

Tel: 0134-62-2578 Fax: 0134-62-7498

はじめに

ロシア極東経済に新しい風が吹き始めた。それは長い停滞を脱し自らの足腰を鍛えて、アジア太平洋経済圏に参入しようとする息吹である。時を同じくして、日ロ経済関係も急速に好転する様相を呈している。

第4の「極東・ザバイカル発展計画」を打ち出す：今度は失敗できない

ロシア極東は、中央の経済レベルから大幅に遅れており、中央にキャッチアップしたいという願望を永い間抱いてきた。中央政府はたびたび極東経済発展のための中長期計画を作ってきたが、それらの目標はソ連時代を除いてことごとく達成されなかった。たとえば1930年の計画は130%の超過遂行を実現したが、1963年計画は80%、1972年計画は65%、1986 - 2000年計画（1987年作成）の達成率は30%、1996 - 2005年（1997年作成）は10%でしかなかった。その主な理由は、中央政府が約束した政府投資を十分に実行しなかったからである。プーチン政権は、第4の「極東・ザバイカル発展計画：2008年～2020年」（大統領計画）を提案した（表1）。これは今後国会の審議にかけられる。

極東経済再建のモチベーションはなにか？

なぜ、プーチン政権はこのような野心的計画を立てたのか。そのモチベーションはなにか。

政治的視点 ロシア人は誇り高い国民だ。冷戦時代、ロシア（ソ連）は東の陣営のリーダーであり、資本主義体制を超える（と考えた）「社会主義体制」の創立者たることを自負していた。そしてまた軍事面でアメリカと対峙していた。

ところが体制間競争で惨めな敗北を喫し、すっかり自信

を喪失した。自己のアイデンティティ（identity）を取り戻すため、彼らは「ユーラシア大陸にまたがる大国」の再建を標榜するようになった。そのために、欧州方面と並んで東部地域を強化することを決意したのだ。

経済的視点 高度成長の果実を格差解消のために利用せよという国民の声を無視できなくなっている。今年から来年にかけ下院選挙と大統領選挙があり、格差問題は避けて通れない。格差には、地域格差と所得格差があるが、極東はこの両方で低水準地域である。中央経済へのキャッチアップは、極東にとって長年の願望である。

社会的視点 人口の恒常的減少（極東地域で死亡率が出生率を超えたのは1993年、ロシア全体でもこの年に同じことが起きている）高齢化、少子化、生産年齢人口の縮小、平均寿命の低下、大きな人口流出などが深刻な社会問題になっている。国境を接する中国東北3省の人口約1億3,000万人に対し、極東人口は約650万人。この人口の浸透圧を防ぐための人口政策が必要だ。極東にテコ入れしなければ、極東が消滅してしまう（極東は1990年には人口804万人であったが06年には655万人にまで低下した。この間、年平均2万人強の人口減があったことになる。この低下傾向はまだ止まらない。さらに人口のネット流出も続いている）。

外交的視点 成長する中国・インド、経済・技術大国の日本、北朝鮮問題のバランスとしての韓国など、極東外交の重要さは無視できない。さらに第3の極アジア・太平洋経済圏への統合を実現する上でも、極東は重要な位置を占めている。

国防・国境警備の視点 極東はソ連時代から東の要塞であり続けた。今でも太平洋艦隊や国境警備隊の重要な拠点である。アジア・太平洋地域は、政治的に不安定な要素（北朝鮮問題、台湾問題、日中・日韓・日ロ間の領土問題など）

表1 一連の極東発展プログラムにおける国家投資額（予算と実績）単位：10億ドル

	I	II	III	IV
	1987 - 2000	1996 - 2005	2002 - 2010	2008 - 2020
予算	32.9	14.4	14.2	335.7（注）
実際	2.4	1.5	1.05	？
実際 / 予算	0.07	0.10	0.074	

注：この数字は、従来の数字（年間18億ドル）と比較して15.5倍（年間280億ドル）である。したがって連邦予算だけでなく、民間投資を含む数値を意図しているのかも知れない。

出所：ミナーキル論文（経済研究所：ハバロフスク）

を沢山抱えており、国際的テロ・麻薬・密輸・密漁などの取り締まり拠点としても極東は重要だ。

陸・海・空の交通の要衝 極東は太平洋に向かって開かれた窓であり、ユーラシア大陸への玄関口である。国際航空・国内航空のネットワークのハブ的ポジションを占め、アムール、スンガリ（松花江）、ウスリーといった3大河川が合流する河川交通の拠点でもある。さらに北極海に面する長い海岸線を持ち、北極航路の東のターミナルとなっている。北極航路は、21世紀の開発フロンティアだ。シベリア鉄道、バム鉄道はユーラシア大陸にまたがるランドブリッジを形成している。間宮海峡（ダツタン海峡）の海底トンネル（もしくは陸橋）は、東京発サハリン経由モスクワ行き鉄道の夢を実現するものだ。

天然資源と景観の宝庫 魚介類・木材・非鉄金属などの豊富な供給基地であり、手付かずの雄大な景観をもつ観光地帯でもある。近い将来極東は、燃料・エネルギー（石油・ガス・石炭・電力）の一大供給地に変貌することになる（後述）。

自立する地方自治体 06年1月1日から地方自治法が発効した。地方自治体は以前に比較して大幅な自治権を獲得し、自治体自身が発展プログラムを策定することが可能になった。自治体の合併が各地で行われ、自治体相互の競争も激しくなっている。さらに（事実上の）知事任命制の導入によって、知事たちの行政手腕に関する大統領の厳しい査定を受けるようになった。各行政府は競って中長期計画を作成するとともに、国際的・全国的会議の誘致に努力している。

極東の自治体における各種中長期計画

上記国際会議の開催と並んで、最近の極東を特徴付けるもう1つの現象として、殆どの地方自治体が中長期計画を作成し、それをホームページ上で公開していることがある。そのうち、最も基本的な計画は2002年に改定された「2010年までの極東・ザバイカル経済・社会発展プログラム」であるが、イシャーエフ・ハバロフスク地方知事は、2006年10月の「極東国際経済フォーラム」でこの計画を取上げ、ロシア極東中期発展戦略の基盤をなすものとして会議にアピールした。

極東関連で連邦政府が2006年に公表したもう1つの長期計画は「クリール諸島社会・経済発展プログラム：2007-2015年」で、北方4島を含め空港・港湾・道路などを整備し、住民の生活向上を図るものだ（これは、北方4島を日本に返還しない意思表示ともとれる長期計画であるが、ロシア側の見解「ロシアの声：070217」では 外資が施設の

建設に参加する機会が生まれるから 日口経済協力の可能性を開くものだという。しかし日本外務省は日本資本の参加を許可しないと思われる）。

サハリン州は「2020年までのサハリン州発展戦略」（2006年7月）、サハ共和国は「2020年までの共和国発展戦略」（2006年8月）、沿海地方は「沿海地方社会・経済発展戦略：2004-2010年」（2004年）、ハバロフスク地方は上記計画のほか、「2010年までのハバロフスク地方のガス化計画」などがある。

極東政策は極東自身の強化とAPECへの極東のインテグレーションの2本の柱で構成される

- 1 極東は陸の孤島と化し、弱体化した

ソ連の計画経済時代、極東は対外的には軍事的フロンティアとして、経済的には原料資源の供給地として、中央政府にとって価値ある地域であったが、東西冷戦の終結とロシアの市場経済化に伴い、極東はモスクワにとって遠い存在になった。新生ロシアの市場経済化によって、極東の販売市場は次のように激変した（表2）。

表2 陸の孤島化した極東

	極東域内市場	極東外の国内市場	国外市場
ソ連時代 (1999年)	19%	75%	6%
ロシア時代 (2000年)	78%	4%	18%

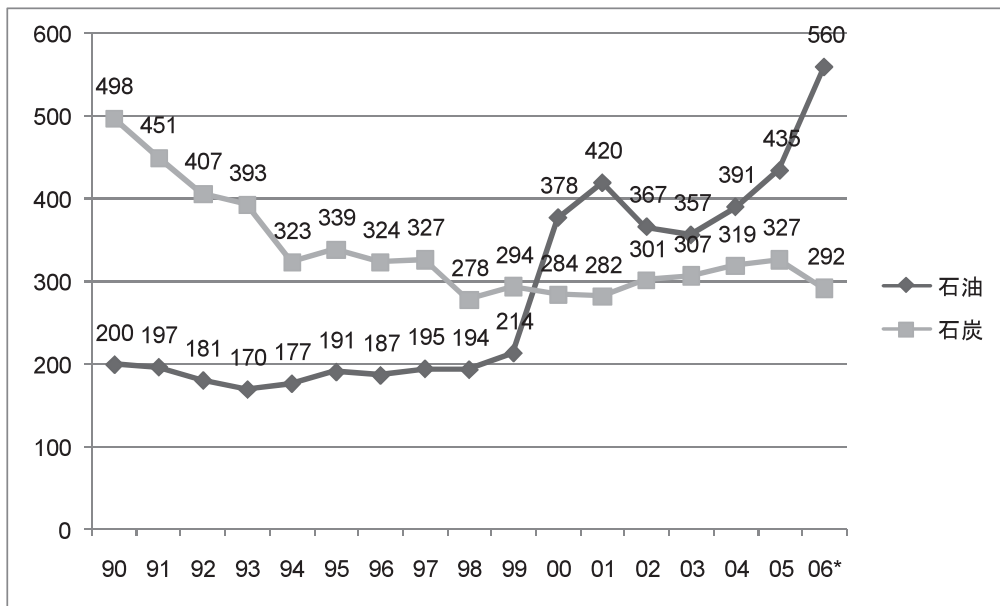
ソ連の計画経済時代には、外国市場への輸出は総生産の6%程度であったが、ロシアになって18%に拡大した。

販売市場の大部分（75%）は、国内の他の地域であったが、域外販売は4%にまで縮小した。以前は、域内販売は19%に過ぎなかったのに、現在では販売の大部分（78%）が域内向けとなった。つまり極東経済は、国内との結合を断ち切れ陸の孤島と化し、外国市場と域内市場の両者に依存する地域に変化した。しかし現在では、地場産業の対外競争力を強化することで、国内市場と外国市場を最大限確保する政策が取られている。これは、必ずしも成功しているとはいえない。投資資金・工場・労働力・新技術の誘致と金融機構の整備、人材育成（教育）など難しい問題を抱えている。

- 2 インテグレーションを実現する媒介項はなにか

極東地域における2大経済政策の1つは、APEC諸国・地域との協力関係の強化と統合の実現である。そのための手段として次の項目が考えられている。

図1 極東での石油・石炭採掘高(万トン)



出所：ミナーキル報告
* 06年は1～11月データ

燃料・エネルギー（電力）の安定的で大規模な需給関係の形成。環境協力と排出権取引の拡大。国際的交通・通信ネットワークの構築。国際観光の発展と人の交流。

知的資産分野での国際協力。国際犯罪取り締まり、密漁防止、などの分野での協力。

極東の燃料・エネルギー供給力

以下では、このなかでさしあたって最も国際的に関心が高く、極東自身の優先課題である燃料・エネルギー問題を取上げる。極東は近い将来、巨大な燃料・エネルギー供給基地に変貌する。それによって、日口貿易は大きく伸び、日口経済関係は飛躍的に拡大することになる。

図1：極東での石油・石炭採掘高 1990年以降継続した石炭生産の低下傾向は、(金融危機の翌年)1999年ストップし、以降安定的に推移している。一方石油生産では1999年以降生産増加に転じ、とくに2003年から06年にかけて、生

産上昇が加速化していることが読み取れる。

表3：S1、S2からのガスと石油の生産予測 まず1999年以降輸出が開始されたサハリン2原油と、2008年に輸出開始予定のサハリン2のLNG、およびデカストリ港から原油搬出が2006年秋に開始されたサハリン1プロジェクトについて、それらの生産高の予測は表3で与えられている。2010年の予想生産高を現在の国際価格で計算すると、LNGは約6,000億円=54億ドル(1ドル=110円で換算)原油は75億ドルと評価される。

表4：極東の燃料生産と輸出ポテンシャル 極東の燃料需給バランスでは、2010年に「生産高-域内消費」が早くもプラスに転ずる。2020年では、石炭で3,130万トン、天然ガス405億M³、原油4,060万トンの輸出余力をもつことが予測されている。これを金額で評価すると、ガスは405億M³=約1兆円=90億ドル(1ドル=110円で換算)原油4,000万トン=145億ドル(4,000万トン=209億バレル、

表3 サハリン1、サハリン2からのガスと石油の生産予測

	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年
天然ガス(10億M3)	0.9	4.9	15.3	22.2	24.1
LNG換算(万トン)	64	350	1,093	1,586	1,721
A欄(億円)	219	1,197.8	3,740.6	5,427.8	5,889.8
石油(百万トン)	7.2	16.8	17.2	20.2	20.4
B欄(億ドル)	26.5	61.8	63.3	74.3	75.1

出所：Russian Academy of Sciences Economic Research Institute, "Economic Cooperation Between the Russian Far East and Asia-Pacific Countries" p.84

A欄：2005年の日本の輸入LNG価格から逆算

B欄：バレル換算し50ドル/Bで総額を計算

表4 極東の燃料生産と輸出ポテンシャル(百万トン)

	2005	2010	2015	2020	国内消費	輸出
瀝青炭(標準燃料換算)	13.4	17.9	34.9	41.6	16.1	31.3
褐炭(標準燃料換算)	6.5	6.2	7	5.8		
天然ガス(10億M ³)	3.6	21.3	33.9	60.4	20	40.5
石油	5.2	21.8	35.2	49.5	8.9	40.6
石油製品	9	9.8	12	18.5	-	-
一次燃料(石油換算)	14.5	84	136.7	198	61.4	136.6

出所：同上，P.90-91から計算。

注：一次エネルギーの輸出ポテンシャルは2010年にはプラスになる。(同上P.89)

1バレル=50ドルで計算)となる。したがって、極東地域の輸出ポテンシャルは2020年時点で年間合計235億ドル存在することになる。このうちの半分超を日本が買付けると仮定すれば、約120億ドルの輸入増加になる。この稼得金額で、日本から一般機械、輸送機械、電機機器類を同額輸入するとすれば輸出入合計で、240億ドルだけ増加する。つまり現在の日口貿易額137億ドル(06年)の1.75倍に膨れ上がる。2020年にいたるまでには、毎年ガスと石油の対口(極東)輸入があることも念頭に置くことが必要だ。

(注：日本は2005年にLNGを5,801万トン輸入しその金額は1兆9,853万円であった。天然ガス(気体)405億M³は2,892万トンのLNGに相当するので、 $19,853 \times 2,892 / 5,801 = 0.9897$ 兆円となる：1LNG=1,400M³で換算)

これが実現すると、2007年～2020年までの14年間の日口化石燃料貿易効果(対口燃料輸入と対口機械・電機輸出)の年平均成長率は約4%となる。

このほか、東シベリアからの「アジア太平洋石油幹線パイプ」プロジェクトでは、ナホトカ・ターミナルからの完成時原油積出量(予定)は8,000万トンである。これは西シベリア産原油の応援分に今後採掘される東シベリア産原

油を加えての輸出能力である(ここではスコボロジノから中国への分岐油送年間3,000万トンは一応除外して考えている)。こうして2010年代の終わり頃には、「極東からの石油4,060万トン+ナホトカ積出石油8,000万トン=1億2,060万トン」、および極東産天然ガス(LNG)2,800万トンの供給ターミナルが、日本のすぐ近くの対岸に出現することになる。これは、日本の現在の輸入石油の約40%、輸入LNGの約50%に相当する。

(注：ここでは次の換算式を利用した。)

石油の場合 1バレル=0.136トン、

1KL=6.29バレル=0.863トン

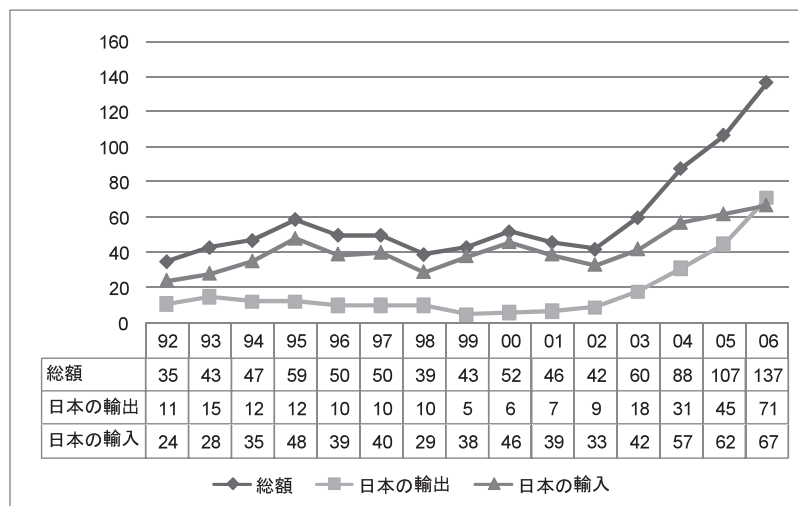
天然ガスの場合 1LNG=1.420M³

日口貿易の拡大

近未来を展望すると、ロシア側が石油・ガスを対日輸出し、その稼得外貨で日本の一般機械・輸送機械・電機機器を輸入する図式が予想され、日口貿易は飛躍的に拡大しよう。

では日口貿易の現状を検討しよう。2002年あたりから上昇気流に乗って立ち上がってきた様子を捉えることが出来る(図2)。2002年の日口貿易総額は42億ドルであったが、

図2 日口貿易の推移(億ドル)



出所：『ロシアNIS経済速報』、07/03/25、p.2、億ドル以下4捨5入

5年後の昨年は137億ドルになった（この間の平均成長率は26.7%）。この高い成長に貢献したのは、対口輸出の伸びである。同期間の輸出は9億ドルから71億ドルになった（年平均では51.1%）。さらに、特筆すべきは、2006年に新生ロシア以来始めて日本が対口貿易で黒字に転化したことだ。この最大の貢献項目は自動車（乗用車新車、中古乗用車、バス・トラック新車、中古バス・トラック）で、輸出全体の74.4%を占めている。この内訳で注目されることは、乗用車（新車）の比率が64%を占め、中古乗用車26%を遥かに超えていること、反対にバス・トラックでは、新車（3%）より中古車比率（5%）が高いことだ。つまり、消費分野では値段の高い新車を選び、生産分野では値段の低い中古車を選んでいる。

このような急速な拡大基調にある日口貿易だが、双方の貿易全体に占める日口貿易の比重は、非常に小さい。日本の全輸出に占める対口輸出は1.1%、全輸入に占める対口輸入は1.1%、ロシアの全輸出に占める対日輸出は2.2%、全輸入に占める対日輸入は4.3%でしかない（表5）。

ロシア極東の貿易が全ロシア貿易に占める比重は輸出の

場合2.6%、輸入の場合3.0%で、これまた大きなものではない。極東貿易の動きを見ると、1997年に山を迎えた後、順調に貿易総額を伸ばしている（2002年を除く）、2002年を基準年（51億2,520万ドル）として、2006年（123億9,450万ドル）までの4年間の平均成長率は24.7%のハイレベルである。この場合も輸出主導型であるが、極東の輸入購買力も年々加速化し、貿易黒字の大きさは次第に縮小していることに注目する必要がある（図3）。

つぎに、投資分野での日本の比重を見よう。図4はロシアの年間投資受入額の趨勢を示したもので、かなり急速に上昇カーブを描いている（年平均21.3%）。証券投資受入額は、長期の低迷を脱し、昨年（2006年）から離陸したようだ。直接投資は2002年から06年にかけて年平均26%で（受入外資3項目のうち）最大の伸びである。累積投資でみる日本の順位は2006年にやっとトップテンになった（表6）。07年2月末の「第2回日口投資フォーラム」では、ロシア側が熱心に日本の対口投資拡大を要請していたが、06年以降この期待に応える傾向が現れてきた。

この日口貿易・投資関係の拡大を加速するものこそ上記

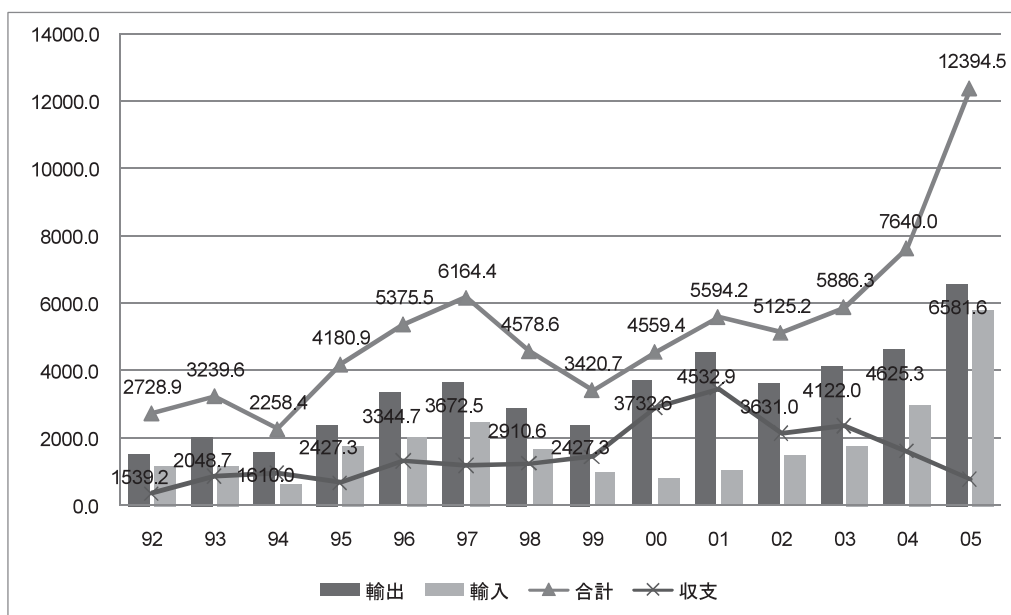
表5 日口貿易の比重

	2005年	2006年	対前年比	日口/ロシア	日口/日本
日 口 (億ドル)	44.8	70.7	57.8%	4.3%	1.1%
口 日 (億ドル)	62.0	66.6	7.4%	2.2%	1.1%
合計	106.8	137.3	28.6%	2.9%	1.2%

出所：『ロシアNIS経済速報』、07/03/25

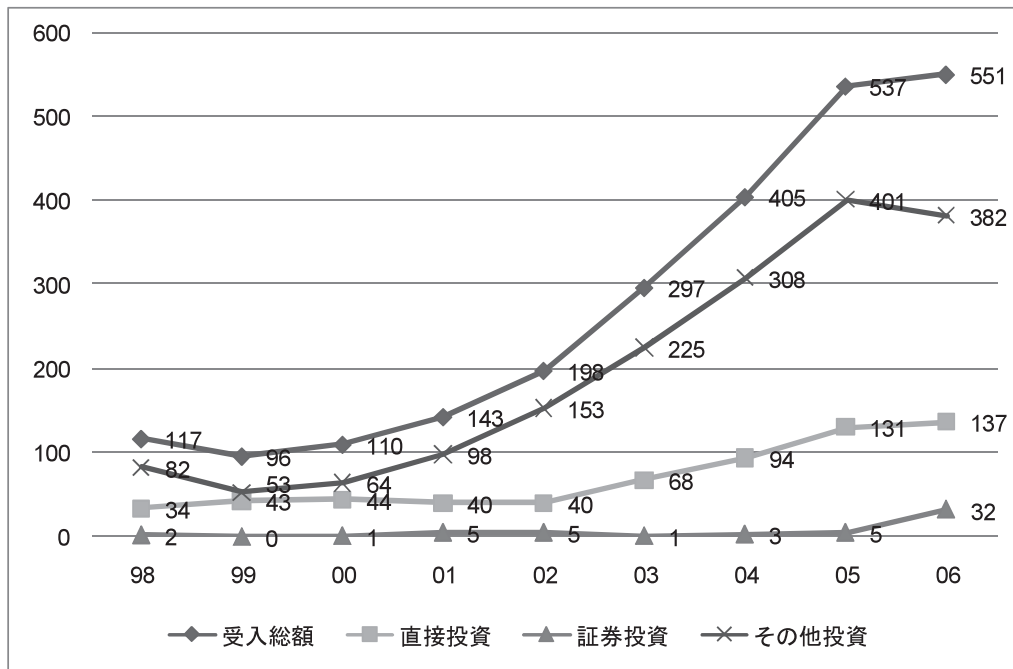
日本・ロシア貿易総額はそれぞれの公式統計。日本の円表示は116円/ドルで換算した。

図3 ロシア極東の貿易動向（百万ドル）



出所：『ロシアNIS経済速報』、07/03/25
 "及びミネール論文の指数をベースとして換算

図4 ロシアの年間外資受け入れ額（億ドル）



出所：『ロシアNIS経済速報』、07/03/25、p.6

で検討した化石燃料の対日輸出の増加である。

APEC首脳会議2012年の構想

次に、極東のアジア太平洋経済圏への統合問題として当面、最優先課題として取上げられている、ウラジオストクへのAPEC首脳会議の誘致計画を概観しよう。

2007年1月27日、プーチン大統領は（インド訪問の帰途）ウラジオストクで地元の自治体首長を招集して会議を開催し、次のことを決めた。フラトコフ首相を議長とする極東地域発展のための国家委員会を設立する。アジア太平洋経済協力会議（APEC）首脳会議を2012年にウラジオストクに誘致する。

会議後、大統領はダリキン沿海地方知事と会談し、APEC首脳会議招致問題とならんで極東地域の発展問題を

協議した。ダリキン知事は、次の沿海地方南部の開発計画を説明した。

ポストーチヌイ港の競争力を上げるため、港湾タイプの特別経済区創設申請書（国会宛）を準備するとともに、「極東・ザバイカル」プログラムに700億ルーブル以上を計上し、2020年までに貨物取扱量約2億トンを確保する（2005年の横浜港は1億3,300万トン）。アジア太平洋向け輸出品のための加工工場を創設する。この最優先プロジェクトとして製油所、石油化学工場、ガス液化工場、航空機コンプレックス「プログレス」を基盤とする商業用小型飛行機工場、原子力発電所をベースとするアルミ工場などの建設計画を挙げた。この建設投資額は、（2020年までに）2兆ルーブルで、原発の建設を除き、基本的には民間投資を予定

表6 対口投資の構成（2006年、百万ドル）

	年間投資額	年末時点累積	構成比
受入総額	55,109	142,926	100
直接投資	13,678	67,887	0.47
証券投資	3,182	4,902	0.03
その他投資	38,249	70,137	0.49
キプロス（1位）	9,851	32,279	0.23
オランダ（2位）	6,595	23,451	0.16
ルクセンブルク（3位）	5,908	22,870	0.16
日本（10位）	695*	2,725	0.02

出所：『ロシアNIS経済速報』、07/03/25、p.2

* この中には、トヨタ1.5億ドル、日産2.0億ドルを含むと思われる。

し、域内総生産（これは沿海地方のみか極東全体が不明）を6.6倍に増加させることを目論む。

開催のために予定される主な建設工事には、ウラジオ空港の改修、空港から市内に向う道路の改修、各国首脳を通ず迂回ルート（APECバイパス道路）の建設、金角湾の両岸と会場を結ぶ橋梁3本の建設などがある。

APECの会場予定のルースキー島には、会場となる施設と代表団が宿泊するホテルのほか、各種センター、ゴルフクラブ、シーフード・レストラン、海洋水族館コンプレックス（海洋生物学研究所、研究基地、ホテル、海洋スポーツ・保養ゾーンなど）が建設される予定だ。こうした施設はAPEC終了後、同島を観光レクリエーション特別経済区（OEZ）の指定を受けることを見込んで建設される。日本企業がこうした大規模建設工事を受注する可能性も無視できない（以上は07年1月27日のウラジオ会議）。

ついで、この会合を受けて、フラトコフ首相（上記極東委員会委員長）は、東京での「第2回日ロ投資フォーラム」の帰途、ウラジオに立ち寄り、会議を開いて先の構想を一層具体化した（3月1日）。空港は大型機50機が同時駐機する広さが必要だが、ウラジオ空港は改修しても30機が限度だ。ハバロフスク空港の応援を求める方法もある。会議場には6～7千人を収容する代表団やマスコミ代表のためのコングレスセンターが必要であり、その他、あらゆる近代的通信施設を備え、3,500人を収容できるプレスセンターも必要である。高級ホテルの建設については、ウラジオには、4～5星クラスのホテルがない。各々が500～1,000室をもつ4～5星クラスのホテルが5つから7つが必要。こうしたホテルは、APEC会議後、観光・レクリエーションタイプの特別経済ゾーン（OEZ）を創設するのに利用される。太平洋大学（学生数10万人）や山岳パーク構想もある。以上の発展計画で、沿海地方の人口が150万人に増加する展望をもつ。

結びに代えて

この論考は、今後15年程度（2020年）の枠組みで、ロシア極東と日ロ貿易・投資関係の拡大趨勢を展望したものである。

ロシア極東を強固な東の砦に変貌させたいという意思が中央政府に生まれ、これに呼応して地元行政も立ち上がった。さしあたっての問題は、「第4次極東・ザバイカル社会・経済発展計画：2008年～2020年」の法案化とその実行である。ついで、極東各行政府が競い合って作成した

各行政府域内中長期計画の実現性が問われねばならない。

こうした計画案のスタート台としての現在の極東の経済的水準は低く、域外の内外市場に参入する競争力を鍛えることは容易ではない。APEC諸国・地域へのインテグレーションも重要な政策目標である。インテグレーションを実現する上での媒介項は幾つか考えられるが、そのなかでも最大の優先課題は、極東・東シベリアにおける石油・天然ガスの生産とその輸出である。この課題はすでに着々と現実化しているし、2020年を展望したかなり信頼性の高い生産と輸出余力の推計が発表されている。

石油の国際価格の高止まりは当分続きそうである。中国の旺盛な輸入需要を考えると、よほどのことがない限り、バレル当たり30ドル以下になることはあるまい。油とガスの国際価格レベルの楽観的観測を前提に、サハリン州・サハ共和国・東シベリアの石油・ガスの対アジア太平洋地域への総供給量とその総販売額を計算した。日本がその供給量のかなりの部分を輸入すると仮定すると、日本の対ロ（対極東）貿易は飛躍的に発展することが見込まれる。

極東の発展にとってもう1つのポジティブでもあり、困難な課題でもあるのは、大統領のイニシャチブで提案され、フラトコフ首相が陣頭指揮をとるAPEC首脳会議の2012年ウラジオ誘致問題だ。この規模は壮大で、ウラジオ市の発展はもちろん、ハバロフスクを含め極東全体に大きな波及効果を及ぼすことが予想される。今後5年間は、この準備を巡り様々な建設プロジェクトや国際レベル・全国レベルの会議が開会されるであろうし、大きなビジネスチャンスも日本企業にももたらすに違いない。当然、受注を巡る国際競争も熾烈であろう。

予想される克服すべき課題も多い。その中には次のものが含まれる。極東発展とインテグレーションの統一本部の確立（担当が交代しても極東重視政策は継続されるか）、産業インフラの老朽化、資金動員制度の不備、縮小する人口と労働力、所得の地域間・家計間格差、制度インフラの不備などである。こうしたリスク要因を織り込んだ、果敢なチャレンジを期待してやまない。

The Russian Far East Ready for Take-Off, and Japan-Russia Economic Relations

Kiichi Mochizuki

Professor Emeritus, Hokkaido University

(Summary)

President Putin has resolved to establish a "Great Power Russia" which straddles the Eurasian continent, and will shift military clout (political and economic resources) from the European Front to the Eastern Front the reason behind this being that the importance of the Asia-Pacific region can no longer be ignored. Additionally, in the Russian Far East which is set to become a strategic focus in Asia, with no let-up in population decline and social hemorrhaging, the economic base is rather poor. Consequently, a committee has been set up to strengthen the Russian Far East, and is headed by Prime Minister Fradkov. The strengthening strategy consists of two planks the Far East itself building up its own strength, and the strengthening of cooperative relations with the Asia-Pacific region. The immediate objective is to attract the 2012 APEC Summit to Russia (Vladivostok.)

In the economic arena, the ultimate weapon is the production and export of oil and natural gas. Currently in this region, the drilling for oil in eastern Siberia, a project for exporting it from the Pacific coast (the construction of the Eastern Siberia - Pacific Ocean pipeline) and projects for developing and exporting oil and gas from the Sakhalin continental shelf are making steady progress, and the results are now becoming evident. The fact that oil and gas will start to flow towards the Pacific too, where it was once only supplied in the European direction, is of great global significance. In addition, this project will dramatically expand Japan-Russia economic relations. In this paper, taking the current international prices for oil and gas and the estimates for export potential to 2020, it was calculated that Japan-Russia trade will double in the near future.

Explaining Mongolian Economic Performance in Transition: The Results of a Capital Investment Analysis

Enkhbayar Shagdar, Ph.D., Associate Senior Researcher
Research Division and External Relations Division, ERINA

1. Introduction

Developing economies place great importance on capital accumulation, emphasizing the need to raise the level of investment in relation to output, and many development economists see investment as the single most important factor in the growth process. The analyses of economic policy and the performance of the Mongolian economy during the first decade and a half of economic transition from the centrally planned command economy to a market-oriented one showed that after experiencing an initial sharp contraction, the Mongolian economy has been on the path of economic recovery since 1994, but this recovery has been a slow one. Despite the persistent stability of the macroeconomic indicators, the overall economy was able to return to its pre-transition level only after 13 years of this course; but in per capita terms, this level still has not been achieved even after 15 years. The country's GDP was able to exceed its 1989 level by just 2% in 2002; but per capita GDP was still 4.9% below the 1989 level in 2004.

Accordingly, it is essential to understand the underlying factors and causes of this stagnant economic performance. In order to elaborate upon this issue, the role of capital investment during the 1990-2004 Mongolian economic transition is examined in this paper. For comparison, the analysis also includes the planned - or pre-

transitional - period of 1981-1989.

2. Growth and Investment Before and After the Transition

The Mongolian economy experienced fairly stable and high growth rates in the 1980s, when the country had a centrally planned command economy. Average annual GDP growth was 6.0% during the period 1981-1989. Capital accumulation for this period accounted for 59.1% of GDP on average, whereas final consumption accounted for 81.2%, and gross domestic savings accounted for 18.8% of the country's GDP on average during the period. Due to the large presence of activity by the government and non-profit institutions serving households (NPISH) in the economy, the share of government consumption was comparatively large, accounting for 31.1% of total GDP. Net exports were continuously negative during the period, accounting for 40.3% of total GDP on average (Table 2.2). This means that domestic savings were far too small to finance investment, so Mongolia had to rely heavily on foreign sources to finance its investment. The main sources were the former Soviet Union and other socialist countries. The major historical characteristics of the Mongolian economy prior to the transition period are shown in Box 2.1 and Table 2.1.

There was a much greater acceptance of planning that interfered with the market mechanism in developing

Table 2.1 Mongolia: Selected Indicators, 1940-1989

(at constant 1986 prices)

Indicators	1940	1960	1970	1980	1989
Gross National Product (GNP), million MNT	955.8	3,581.2	5,752.3	10,895.7	18,883.3
GNP Growth*, annual, period average, %	-	13.7	6.1	8.9	8.1
Gross Industrial Product (GIP), million MNT	116.5	715.4	1,875.6	4,846.3	9,181.9
GIP Growth*, annual, period average, %	-	25.7	16.2	15.8	9.9
Share of GIP in GNP, %	12.2	20.0	32.6	44.5	48.6
Gross National Income (GNI), million MNT	554.0	2,097.1	2,726.1	4,939.8	8,461.9
GNI Growth*, annual, period average, %	-	13.9	3.0	8.1	7.9
Gross Capital, million MNT	1,350.8	2,752.8	6,409.8	15,669.8	33,331.6
Average Capital Output Ratio* (K/Y)	2.4	1.3	2.4	3.2	3.9
Employees, thousands	242.8	418.0	387.4	511.2	633.2
Labor Productivity, national, by GNI, thousand MNT	2.4	5.8	8.7	12.7	18.7
Growth* of Labor Productivity, national, annual, period average, %	-	7.1	5.0	4.6	5.2
Labor Productivity, industrial, by GNI, thousand MNT	2.8	4.0	8.9	19.3	24.2
Growth* of Labor Productivity, industrial, annual, period average, %	-	2.1	12.3	11.7	2.8

Notes: 1. MNT (Mongolian tugrug)- local currency unit;

2. *Author's estimate based on the data provided.

Source: Namjim, 2000a.

Box 2.1 *The major historical characteristics of the Mongolian economy prior to 1989*

Following the collapse in the mid 17th century of the Mongol Empire, which was established by Chinggis Khan [Genghis Khan] in 1206, Mongolia was under Qing (Manchu) rule for almost 250 years. Mongolia gained its independence in 1911, but was unstable and the resulting instability permitted Chinese military commanders and White Russian soldiers to meddle in the country's affairs from 1915 to 1921. The Mongolian economy during these periods was characterized by the feudal system, which had its origins in the early 13th century. Mongolia became a socially-oriented state from 1924, following the Mongolian People's Revolution of 1921 with the backing of Russian Communists. Between 1921 and 1924, Mongolia was a theocratic state headed by Bogd Khan, in which rights were limited to religious matters only.

Mongolia began to implement a centrally planned economy in 1941. The government passed a decree approving an annual socio-economic development plan, which incorporated all sectors of the economy. Soon after the Second World War, it was decided to introduce a five-year planning period. The First Five-Year Plan was adopted in 1947 for the period 1948-1952; and altogether eight five-year plans were implemented up to 1990. More detailed annual plans were also prepared, based on these five-year plans. Moreover, a long-term development forecast for the subsequent 10-20 year period was also developed under these plans, named the "General Scheme" and "Targeted Program".

The plans consisted of sections relating to the population and labor force; household consumption; measures aimed at expansion and strengthening the socio-economic base, including the investment structure, new construction and technology transfer; the development of the production and service sectors; the improvement of living standards and the development of social infrastructure; science and environmental protection measures; foreign trade and foreign economic relations; and macroeconomic indicators and balancing. Starting from the mid-1980s, the overly centralized character of planning began to weaken, and direct state orders for the production and sale of more than 2,000 items were abolished, except for 20 export items and those considered as necessities for the population. The production and sale of the remaining products began to be regulated by market demand and contracts between producers and suppliers (Namjim, 2000a).

countries after the Second World War, when Mongolia moved to a policy of central planning for its economic development. However, planning in Mongolia, as in many other countries, fell into disarray in the mid 1980s. Nevertheless, as noted in Thirlwall (2003) "It should never be forgotten, however, that no country in the world ever made such a swift economic advance in such a short space of time as the Soviet Union did after 1918, through a planned allocation of resources that favoured investment at the expense of consumption" (p.7). Similarly, Mongolia also made significant advances in its economic development during the planned-economy period (Table 2.1).

However, after the country's economic transition process began in the early 1990s, GDP growth slowed down and a remarkable change was observed in the expenditure composition of GDP. The annual average GDP growth rate during the period 1990-2004 fell to just 1.3%, a reduction of 4.7 percentage points compared with the pre-transition period 1981-1989. Although the share of final consumption as a percentage of GDP remained relatively the same, the shares of both government and NPISH consumption, investment shrank almost twofold during the transition period.

The average share of government consumption for this period decreased to 16.5% of GDP from the 31.1% of the pre-transition period 1981-1989. At the same time, the share of household consumption increased to 63.1% of total GDP in 1990-2004 from 50.1% in 1981-1989. In other words, the shares of government and NPISH consumption decreased by 14.6 percentage points, while that of household consumption increased by 13.0 percentage points. Accordingly, the total percentage share of final consumption in GDP fell by 1.6 percentage points in the latter period, thereby resulting in a modest increase in

domestic sources financing investment.

However, the share of investment as a percentage of GDP fell markedly for 1990-2004, to 30.7% - almost half of its pre-transition level. At the same time, net exports continued to remain negative, with their share decreasing to 10.2% of GDP, a reduction of three quarters, or 75%, from the pre-transition level. Accordingly, this directly resulted in substantial reductions in investment. This implies that such reductions in investment during this period were primarily associated with the lower levels from foreign sources as compared to the levels of the pre-transition period (Table 2.2).

A. Period of Transitional Shocks: 1990-1993

The Mongolian economy was hardest hit by transitional shocks during the period 1990-1993, when the economy underwent an annual contraction of 6.1%. Although the annual average level of total consumption remained at a similar level to that of the pre-transition period, the share of government and NPISH consumption during these four years fell by almost 60%, accounting for 18.1% of GDP. This was an indication of the rapid pace of the reform and privatization processes. While gross domestic saving increased slightly to 19.4% of GDP, investment as a percentage of GDP almost halved to 29.6%, the lowest level during the period studied. This was associated with the almost complete withdrawal of large financial inflows from Mongolia's former donors: the former Soviet Union and other Comecon countries. Although Mongolia began to receive ODA and other financial assistance from its new donors in 1991, the scale was substantially smaller than the level during the pre-transition period. Net exports continued to be negative, falling to 10.2% of GDP (Table 2.2).

During these years, public sector investment

**Table 2.2 Mongolia: GDP Growth and Composition by Expenditure,
1981-2004 (%)**

Year	GDP Growth	Final Consumption	Final Consumption Breakdown		Gross Capital Formation	Gross Domestic Saving	Net Exports
			Household Consumption	Government & NPISHs Consumption			
1981	6.1	77.2	46.1	31.1	70.0	22.8	(47.2)
1982	8.3	68.0	38.8	29.2	70.2	32.0	(38.2)
1983	5.8	77.8	48.9	28.9	58.0	22.2	(35.8)
1984	5.9	78.1	48.6	29.5	57.8	21.9	(35.9)
1985	5.7	78.7	48.7	30.0	62.8	21.3	(41.5)
1986	9.4	87.4	54.6	32.8	63.9	12.6	(51.3)
1987	3.5	90.6	57.9	32.7	50.8	9.4	(41.4)
1988	5.1	90.8	57.7	33.1	46.8	9.2	(37.6)
1989	4.2	82.4	49.8	32.6	51.2	17.6	(33.6)
Average 81-89 (a)	6.0	81.2	50.1	31.1	59.1	18.8	(40.3)
1990	(2.5)	89.7	67.1	22.6	33.4	10.3	(23.1)
1991	(9.2)	80.6	63.3	17.3	31.6	19.4	(12.2)
1992	(9.5)	74.8	60.4	14.3	28.8	25.2	(3.6)
1993	(3.0)	77.4	59.2	18.2	24.6	22.6	(2.0)
1994	2.3	79.1	59.5	19.6	22.1	20.9	(1.2)
1995	6.3	71.5	59.2	12.3	29.6	28.5	(1.1)
1996	2.4	78.7	64.7	13.9	29.0	21.3	(7.7)
1997	4.0	68.6	55.9	12.6	25.9	31.4	5.5
1998	3.5	79.8	63.0	16.8	32.8	20.2	(12.6)
1999	3.2	78.7	63.0	15.8	34.1	21.3	(12.8)
2000	1.1	82.1	65.7	16.5	33.2	17.9	(15.3)
2001	1.0	84.6	67.1	17.5	32.4	15.4	(17.0)
2002	4.0	89.8	72.0	17.8	30.1	10.2	(19.9)
2003	5.6	82.5	66.2	16.4	35.9	17.5	(18.4)
2004	10.7	75.7	60.5	15.2	36.5	24.3	(12.2)
Average 90-04 (b)	1.3	79.6	63.1	16.5	30.7	20.4	(10.2)
Difference in the averages for the two periods (b-a)	(4.7)	(1.6)	13.0	(14.6)	(28.4)	20.4	30.0
Average 1990-1993	(6.1)	80.6	62.5	18.1	29.6	19.4	(10.2)
Average 1994-2004	4.0	79.2	63.3	15.9	31.1	20.8	(10.2)
Average 1981-2004	3.1	80.2	58.2	21.9	41.3	19.8	(21.5)

Notes: 1. Negative values are shown in parentheses.

Sources: World Bank, 2005b; Mongolian Statistical Yearbooks.

underwent major changes in terms both of scale and sectoral allocation, and the investment program was seen primarily as supporting private sector investment and production by focusing on the maintenance and development of infrastructure. The scale was determined by the availability of domestic and foreign financing. Accordingly, a comprehensive investment review was initiated in 1991, and budgetary support was subsequently terminated for projects that did not meet efficiency standards and rate-of-return criteria. The investment priorities were updated each year through coordination between key ministries and the central bank, the Bank of Mongolia. The authorities prepared a well-targeted medium-term program, with World Bank help, for a presentation to donor participants in the Mongolia Assistance Group Meeting (it was later renamed the Mongolia Consultative Group Meeting (CG))¹ (IMF, 1996).

B. Period of Recovery from Transitional Shocks; 1994-2004

Following four years of transitional shock, the Mongolian economy began to experience a steady recovery from 1994, with annual average GDP growth amounting to 4.0% during 1994-2004. Final consumption shrank further to 79.2%, which was a fall of 0.6 percentage points from 1990-1993 and 2 percentage points from the pre-transition period. Government and NPISH consumption fell further to 15.9% of GDP. This indicates that the amount of goods and services purchased by the government almost halved compared with the pre-transition level, due to further intensification of structural reforms and the privatization of state-owned assets.

Gross domestic saving as a percentage of GDP increased slightly to 20.8% - an increase of 1.4 percentage points on the transitional shock period - while the share of gross capital formation increased by 1.5%. At the same time, net exports remained at the same negative level, accounting for 10.2% of GDP (Table 2.2).

The World Bank (1994c) noted that public investment programs after 1994 would mostly rest "...on the availability of domestic resources which, in turn, will depend on the trajectory of international prices (especially copper) and the pace of economic recovery. Implementation of the program will need to be cognizant of the possibility of sudden resource shortfalls" (p.30). The inter-sectoral allocation of resources was governed by the need to repair critical physical infrastructure and improve the productivity of existing and future investments. Therefore, the investment program emphasized power rehabilitation, transport improvement and telecommunications, with over 70% of resources being allocated to these sectors (World Bank, 1994b).

3. Comparison with Other Developing and Transition Economies

The Mongolian economy experienced both planned economy and transition to a market-oriented economy during the period 1981-2004². Mongolia practiced a neo-liberal "shock therapy" policy in its economic transition, in contrast to the gradual transitional policies pursued in some other former planned economies, such as China. However, one can argue that the period as a whole was not a discontinuous one, and it would be worth assessing the overall performance of the country's economic development over the last quarter of a century. In order to demonstrate the country's relative performance in comparison with other developing and transition economies over the same period, the development indicators of several countries and regions were selected (Tables 2.3 and 2.4).

Although there were different policies and different environments governing the countries' economic development paths that resulted in different outcomes during the period in question, the following major observations can be made:

- Mongolia's annual average GDP growth was modest, amounting to 3.1% over the past 24 years, which was the same level of growth reported for the least developed countries (LDC) group as classified by the UN. It was a slightly better performance than those of Latin America and the Caribbean, and Sub-Saharan Africa, but lower than in the low-income countries. However, it was 2.5-3.1 times lower compared to countries in East Asia and the Pacific, and China (Table 2.3);
- Per capita GDP experienced an annual average reduction of 0.3% over the period, a similar trend to that experienced by the countries of Sub-Saharan Africa (SSA). As a result, the country's per capita GDP in 2003 was 10% lower than its level in 1981. At the same time, the countries of East Asia and the Pacific, in particular China, achieved substantial progress in increasing their per capita incomes almost fourfold and sixfold, respectively. The per capita GDP of the East Asia and the Pacific countries, and China experienced annual increases of 6.3% and 8.3%, respectively, over the period.

Mongolia's 1981 per capita GDP was 1.8 times higher than that of the low-income countries. It was also 1.8 times and 2.7 times higher than that of the East Asian and Pacific countries, and China, respectively. As noted by Kaser (1991), in 1988, "GNP per capita was \$658, making Mongolia the wealthiest socialist state in Asia, but the poorest in what was the Comecon group" (p.95). However, the economic turmoil that Mongolia experienced after 1990 undermined the economic advances it attained prior to transition; and

¹ Initiated by the Japanese government in 1991, there were ten CG meetings until 2004; Japan has hosted seven of these. After the 10th GC meeting held in Tokyo in 2003, the status changed to that of a Technical Meeting, the objective of which is to establish a six-monthly dialogue between the Mongolian government and external partners concerning development results, key government actions, and the alignment of external partner assistance.

² Owing to availability of data for other selected countries and regions, data for the comparative analysis are for the period 1981-2003.

Table 2.3 GDP Growth and Per Capita GDP for Selected Countries and Regions; 1981-2003

Countries and Regions	GDP Growth, (annual average %)	GDP Per Capita			
		Constant 2000 US\$		Change, as ratio 2003/1981	Average annual growth, %
		1981	2003		
Mongolia	3.1	481.8	423.8	0.9	(0.3)
China	9.6	179.8	1,067.4	5.9	8.3
Russia*	(1.6)	2,693.1	2,138.3	0.8	(1.3)
East Asia & the Pacific	7.7	270.2	1,049.6	3.9	6.3
Europe & Central Asia*	0.2	2,307.0	2,281.1	1.0	0.0
Latin America & the Caribbean	2.0	3,527.6	3,764.6	1.1	0.2
Least developed countries (UN classification)	3.1	254.4	309.2	1.2	0.8
Low-income	4.5	265.3	432.4	1.6	2.2
Sub-Saharan Africa	2.2	577.8	513.7	0.9	(0.5)
World	2.8	3,999.1	5,345.2	1.3	1.3

Notes: 1. * the starting year for the period is 1989; 2. Negative values are shown in parentheses.
Source: World Bank, 2005b.

Table 2.4 Selected Indicators for the Period 1981-2003, (annual averages)

Countries and regions	General Government Final Consumption Expenditure	Gross Capital Formation	Gross Domestic Savings	Net Exports of Goods and Services	Gross FDI	Total Debt Service
	(% of GDP)					(% of GNI)
Mongolia ¹	16.5	40.7	16.6	(24.1)	2.9	6.0
China	12.9	37.5	38.8	1.3	3.2	1.8
Russia ²	17.7	24.1	32.3	8.2	1.9	3.1
East Asia & the Pacific	12.3	34.4	35.5	1.1	2.9	4.4
Europe & Central Asia ²	16.8	23.5	23.1	(0.4)	3.1	5.7
Latin America & the Caribbean	12.3	20.4	21.1	0.7	2.2	9.0
Least developed countries (UN classification)	10.1	17.7	8.5	(9.4)	1.5	3.1
Low-income	11.8	21.0	17.7	(3.3)	0.9	3.6
Sub-Saharan Africa ³	16.6	18.6	17.7	(0.9)	2.0	4.8
World	16.8	22.6	22.5	-	3.1	-

Notes: 1. The starting year for general government final consumption expenditure data is 1990, and 1993 for FDI and debt servicing data; 2. Data are for the period from 1989; 3. Total debt service data are for the period from 1994; 4. Negative values are shown in parentheses.
Source: World Bank, 2005b.

- the country returned to the low-income-country group as a result of its income level (Table 2.4);
- Gross domestic savings accounted for 16.6% of GDP on average during the period, while cross capital formation equalled 40.73%. Therefore, Mongolia was heavily reliant on foreign sources to finance its investment, which were responsible for more than half of its investment funding. It was the highest level in the world and 2.6 times higher than that of the LDC. Accordingly, net exports remained negative during the period as a whole, accounting for 24.1% of GDP. Therefore, it can be said that the reductions in the share of investment as a percentage of GDP during the period of transition were mainly associated with reduced sources of foreign financing, embodied in the smaller-than-previous share of negative net exports (Table 2.4).
 - Government and NPISH consumption accounted for 16.5% on average during 1990-2004, which was around the world average level. Similar levels were observed in the other transition economies in Europe and Central Asia³, and Sub-Saharan Africa as well. However, this level was 4.7-6.4 percentage points higher than that of the LDC and low-income countries, and 4.2 percentage points higher than those of the East Asian and Pacific countries, and China. It is interesting to note that, in terms of the share of general government and final consumption expenditure as a percentage of GDP, Russia had the highest level, accounting for 17.7%; although similar to Mongolia's, its economy has undergone a speedy transition to a market-oriented one since the beginning of the 1990s (Table 2.4);
 - Gross FDI amounted to 2.9% during the period, which was at the same level as the countries in East Asia and the Pacific and slightly lower than the countries of Europe and Central Asia, i.e., the other economies in transition, where it stood at 3.1% - the global average. Nevertheless, this level was 2-3.2 times higher than the levels of the LDC and low-income countries, indicating Mongolia's relative attractiveness for FDI compared with these countries (Table 2.4);
 - Mongolia's total debt servicing during 1993-2003 accounted for 6% of its GNI per annum, which was the second highest level among the selected countries and regions, behind the Latin American and Caribbean countries. It was 5.7% for other transition countries in Europe and Central Asia, while levels in China and Russia were 1.8% and 3.1%, respectively. At the same time, the LDC and low-income countries group, to which Mongolia belonged due to its income level, had levels of debt servicing as a percentage of GNP that were around half of the Mongolian level. This indicates that Mongolia's high level of debt servicing may become a burden on the country's economic development, unless an appropriate policy is implemented without delay, focusing on improved utilization of aid and creating sources for income

generation (Table 2.4);

- In general, Mongolia was unable to advance economically during the period 1981-2004. Unfortunately, the economic advances attained prior to transition were undermined in the course of the transition towards a market-oriented economy. Therefore, the Mongolian economy has been locked in a development trap over that period, and one can argue that this was "a lost quarter century" for the country's economy.

4. Capital Investment Analysis Results

Economic history and economics teach us that an economy develops when there is an accumulation of capital or sufficient capital investment that allows more efficient production of goods. However, despite its extensive use in economic analyses, the neo-classical (Solow's model or Romer's model) and endogenous growth theories seem to be unproductive as they are based on some propositions not necessarily applicable to the Mongolian economy. For example, the widely used neo-classical production function is "...supply-oriented, supply-driven, closed economy models unsuitable for the analysis of open economies in which foreign exchange is invariably a scarce resource acting to constrain the growth process" (Thirlwall, 2002, p.28). Moreover, the factors of production, capital and labor are restricted to a constant unitary elasticity of substitution between one another and they are, along with technological progress, treated as exogenously determined, and unresponsive to demand. In addition, there is a simply presumed, but unproven, long-term steady-state equilibrium, at which all countries across the world would converge in terms of per capita income, given identical preferences and technology among countries, which is not the case.

Therefore, the Harrod-Domar growth model was used in analyzing the role of capital in Mongolian economic growth during the period being studied. This model has played a major part in the thinking on development issues and it is still widely used as a planning framework in developing countries (Thirlwall, 2002). Harrod's 1939 model was an extension of Keynes's static equilibrium analysis and three different growth concepts were introduced. These are described below.

- A) The actual growth rate (ga), which is defined as the ratio between the savings rate and the incremental capital-output ratio. The incremental capital-output ratio is the amount of extra capital accumulation or investment associated with a unit increase in output.
- B) The warranted growth rate (gw) keeps capital fully employed, so that there is no overproduction or underproduction, and therefore manufacturers are willing to continue to undertake investment in the future at the same rate as in the past. For dynamic equilibrium, output must grow at this

³ The Europe and Central Asia regional aggregate does not include high-income economies; the economies included are all former socialist countries in Eastern Europe, the former Soviet republics and Turkey. Therefore, this group can be used to represent the economies in transition in this region.

Table 2.5 Main Implications of the Harrod-Domar Growth Model for a Developing Economy

Relationship between growth rates	Characteristics of the state	Consequences		Period(s) Observed in Mongolia*
$g_a = g_w = g_n$	“The Golden Age”	Full employment of both capital and labor		1981-1989
$g_a = g_w$	Dynamic equilibrium	Expenditure on consumption goods equals the production of consumption goods; entrepreneurs are satisfied with what they are doing and have no reason to revise their investment plans		1981-1989
$g_a = g_n$	1. Long-run full employment equilibrium 2. The upper limit of the actual growth rate	Full employment of labor		1981-1989 1994-2004
$g_a > g_w$	Plans to invest exceed plans to save	Actual growth rate is pushed even further above the warranted rate		-
$g_a < g_w$	Plans to invest are less than plans to save	Actual growth rate will fall further below the warranted rate		1990-2004 1994-2004 1981-2004
$g_n > g_w$	1. The effective labor force is growing faster than capital accumulation	With fixed coefficients of production, there will be <i>unemployment</i> of the structural variety	Co-existence of unemployment and inflation	-
	2. Plans to invest will exceed plans to save	<i>Inflationary</i> pressure		
$g_n < g_w$	Too much capital and too much saving	A chronic tendency towards depression as the actual rate of growth will never be sufficient to stimulate investment demand to match the amount of saving at full-employment equilibrium		1990-2004 1994-2004 1981-2004
<i>Conclusion</i>	<i>Any departure from equilibrium will be self-aggravating, instead of being self-righting (Thirlwall, 2002).</i>			

Note: *Evaluated by the author.

Source: Summarized from Thirlwall, 2002, 2003.

rate; otherwise, the economic system will be cumulatively unstable.

- C) The natural rate of growth (g_n) is that which result in full employment of labor. This is made up of two exogenous components: (i) growth of the labor force; and (ii) growth of labor productivity. This gives the growth of the labor force in efficiency units. If all labor is to be employed, the actual growth rate must match the natural rate and if the actual growth rate falls below the natural rate, there will be growing unemployment of the structural variety.

“The natural rate of growth plays an important role in Harrod’s growth model in two respects. First, it defines the rate of growth of productive capacity or the long-run full employment equilibrium rate. Second, it sets the upper limit to the actual growth rate, which brings cumulative expansion in the Harrod (trade cycle) model to a sticky end” (Thirlwall, 2003, p.139). Therefore, it is argued that the growth rate cannot be greater than the natural rate of growth in the long run, when all available labor has been completely absorbed. Accordingly, the long-term question

for an economy is the relationship between the growth of capital and the growth of the labor force measured in efficiency units. With fixed coefficients of production, the full employment of labor and capital requires that all three rates, the actual growth rate, the warranted growth rate and the natural rate of growth, be equal. This is “a state of affairs that the famous Cambridge economist Joan Robinson once called a ‘Golden Age’ to emphasise its mythical nature, because there is nothing in the Harrod model that would automatically generate this happy coincidence” (Thirlwall, 2003, p.140).

In most developing countries, the natural growth rate exceeds the warranted rate, implying that the effective labor force is growing faster than capital accumulation, which is part of the explanation for growing unemployment in developing countries. On the other hand, it implies greater plans to invest than plans to save, leading to inflationary pressure. Accordingly, the simultaneous existence of inflation and high unemployment in developing countries is not a paradox. There are four ways, in which the natural and warranted rates of growth might be reconciled; (1) measures directed at controlling population size as a contribution to

Table 2.6 Estimated Indicators from the Harrod-Domar Growth Model for Mongolia

Periods	Incremental Capital-Output Ratio (ICOR)	Savings Ratio, (MPS)	Productivity of Capital	Growth of Working-Age Population, %	Growth of Productivity of Working-Age Population, %
1981-1989	9.78 (12.31)	0.57 (20.87)	0.098 (3.55)	2.58	3.33
1990-2004	1.99 (1.40)	0.31 (30.48)	0.062 (1.40)	2.39	-1.04
1990-1993	-3.50 (-2.86)	0.30 (16.07)	-0.209 (-2.87)	1.91	-7.84
1994-2004	5.64 (5.44)	0.32 (25.52)	0.133 (5.45)	2.56	1.44
1981-2004	4.41 (3.56)	0.40 (14.45)	0.083 (3.55)	2.49	0.48

Notes: 1. The numbers in parentheses are the t-values of the estimated coefficients.

solving the unemployment problem; (2) a reduction of the labor productivity growth rate although this would reduce the improvement of the standard of living of those in work - consequently there is a clash between employment and efficiency; (3) the rising savings ratio could narrow the gap; and (4) reduce the required capital-output ratio through the use of more labor-intensive techniques (Thirlwall, 2003).

Some of the main implications of the Harrod-Domar model are provided in Table 2.5. In general, the model concludes that an economy does not attain full employment and stable growth rates naturally, similar to Keynesian beliefs. Therefore, economic growth depends on policies to increase saving, and thus investment, as well as the extent to which that investment is being used efficiently; accordingly, it suggests that investment is used more efficiently through technological advances.

However, there are also certain criticisms of the model as well. The main criticism is the level of assumption used in the model, one example being that there is no reason why growth should be sufficient to maintain full employment. This is based on the belief that the relative price of labor and capital is fixed, and that they are used in equal proportions. Moreover, the model explains economic boom and recession under the assumption that investors are only influenced by output, known as the accelerator principle. However, this is now widely believed to be untenable.

In terms of development, criticisms include the fact that the model sees economic growth and development as one and the same. However, in reality, economic growth is only one part of development. Another criticism is that the model implies that poor countries should borrow more to finance investment in capital to trigger economic

growth. However, history has shown that this often causes repayment problems later, which may hamper further economic growth leading to a “vicious cycle”.⁴

Based on the Harrod-Domar Growth Model described above, the warranted and natural growth rates for Mongolia were estimated for several selected periods within 1981-2004 as shown below:

- Planned economy or pre-transition period 1981-1989;
- Transition period 1990-2004;
- Period of the transitional shocks 1990-1993;
- Period of recovery from the transitional shocks 1994-2004;
- The combined pre- and post-transition period 1981-2004.

The actual rate of growth for the period was estimated as the average value of the annual observed or actual growth rates. The results are provided in Tables 2.6 and 2.7.

It was estimated that the incremental capital-output ratio was highest during the pre-transition period of 1981-1989, reaching 9.78. The savings ratio was 0.57, or 57%, during the period; however, domestic savings accounted for just one-third of that. At the same time, the productivity of capital was also higher, but below the level observed during 1994-2004. The growth rates in the working-age population and its productivity reached their highest levels during the period observed, standing at 2.58% and 3.33% per annum, respectively.

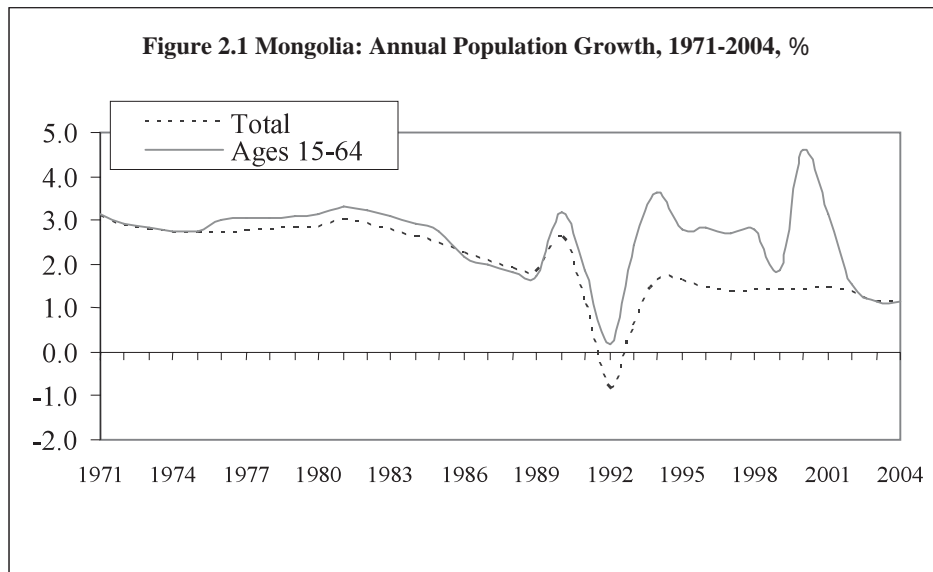
Accordingly, the actual rate of growth during the pre-transition period was more or less equal to the warranted and natural growth rates, which were about 6% per annum. It was a dynamic-equilibrium economic growth rate, which

Table 2.7 Estimated Growth Rates from the Harrod-Domar Growth Model for Mongolia, %

Periods	Actual Rate of Growth, g_a	Warranted Rate of Growth, g_w	Natural Rate of Growth, g_n	Divergences		
				$g_a - g_w$	$g_a - g_n$	$g_w - g_n$
1981-1989	5.99	5.84	5.91	0.14	0.08	0.06
1990-2004	1.32	15.78	1.35	(14.45)	(0.03)	(14.42)
1990-1993	(6.07)	(8.62)	(5.93)	2.55	(0.13)	2.68
1994-2004	4.01	5.64	4.00	(1.62)	0.01	(1.63)
1981-2004	2.95	8.98	2.94	(6.03)	0.01	(6.04)

Notes: 1. Negative values are shown in parentheses.

⁴ A “vicious cycle” or “vicious circle” being a cycle in which one problem leads to another, which in turn aggravates the first problem.



Sources: World Bank, 2005b; NSO, 2004, 2005.

maintained full employment of both capital and labor. As described in the model, expenditure on consumption goods equaled the production of consumption goods, and entrepreneurs were satisfied with what they were doing, having no reason to revise their investment plans. Therefore, given this “happy coincidence” of the growth rates defined in the Harrod-Domar model during this period, it could be claimed that this was a “Golden Age” for the Mongolian economy. On the other hand, it reflected the centrally-planned character of the economic policy of this period.

However, economic performance changed greatly after the transition. ICOR fell to 1.99, whereas the savings ratio declined to 0.31 or 31% during the period 1990-2004. Capital productivity also declined to 0.062, which was a fall of 36.7% on the pre-transition level. At the same time, the productivity of the working-age population experienced a decline of 1.04%, while the working-age population grew by 2.39% per annum. As a result, the actual annual growth rate fell to 1.32% during this period, while the warranted and natural growth rates were 15.78% and 1.35%, respectively. The growth of the working-age population was substantially higher during this period, despite the fall in total population growth (Figure 2.1). It was associated with the baby-boom periods of the 1960s and 1970s, when the country’s annual population growth rate was one of the highest in the world⁵. As the estimations revealed, this poor performance of the Mongolian economy during the period 1990-2004 was associated with the initial economic hurdles of 1990-1993, which were caused by the rapid transitional shocks.

During the period 1990-1993, ICOR was -3.5, although the savings ratio was 0.30 or 30%, the lowest rate of all the periods observed. This implies that the investments

made during this period could not induce output growth. Furthermore, it was estimated that the productivity of the working-age population decreased by 7.84% per annum, the biggest fall among the periods observed. However, the working-age population grew by 1.91% annually, thus the unemployment rate was higher during this period. Accordingly, all three growth rates were negative during the period: the actual growth rate was -6.1%, whereas the warranted and natural growth rates were -8.6% and -5.9%, respectively.

However, after passing the hurdle of the economic shock, the economy has experienced a slow, but steady, recovery since 1994. ICOR returned to positive figures, reaching 5.64 per annum during the period 1994-2004. The savings ratio increased slightly to 0.32 or 32%. This increase was associated with a rise in domestic savings. However, the investment rate as a percentage of GDP did not increase much from the period of the transitional shock, due to the limited availability of foreign sources. As was mentioned earlier, net exports remained at the same level: 10.2% of GDP in both periods (Table 2.2). At the same time, the productivity of capital increased to 0.133, which was higher than that of the pre-transition period. This suggests that the efficiency of investment improved in a market-oriented environment compared to under the centrally-planned, command system.

During the period 1994-2004, the working-age population grew by 2.56% annually, while productivity returned to a positive rate of 1.44% per annum. As a result, the natural rate of growth was 4%, which was equal to the actual rate of growth of this period. It implies, first of all, that the rate of growth of productive capacity or the long-run full employment equilibrium growth rate of the Mongolian economy was 4%. This also reflects

⁵ Annual average population growth rates were 2.7% in Mongolia and SSA during 1961-1979, compared with 2.6% in Latin America & the Caribbean and 2.5% in the low-income countries and LDC. At the same time, East Asia and the Pacific, and Europe and Central Asia experienced 2.1% and 1.2% annual population growth, respectively, while the world average stood at 1.9% per annum (World Bank, 2005b).

the fact that the unemployment rate remained relatively unchanged during the period, although the reported official unemployment rate contained some inaccuracies. Secondly, it implies that the economy grew at the upper limit of its actual growth, according to the Harrod-Domar model (Table 2.5).

However, the warranted growth rate during the period 1994-2004 was estimated to be 5.64%, which exceeds both the actual and natural growth rates. It implies first of all that plans to invest were less than plans to save and the actual growth rate fell even lower than the warranted rate. Secondly, there was too much capital and too much saving, while capital was under-utilized. This shows that the Mongolian economy was experiencing a chronic tendency towards recession, as the actual rate of growth will never be sufficient to stimulate investment demand to match the amount of saving at full-employment equilibrium. This tendency was observed during the periods 1990-2004 and 1981-2004 (Table 2.7). Consequently, it appears feasible for Mongolia to increase the natural growth rate, by increasing population growth and labor productivity. Therefore, in contrast to other developing low-income countries, Mongolia needs to pursue a policy of increasing its population growth. Moreover, it is deemed to be essential to increase labor productivity through technological advances.

5. Conclusion

Mongolia underwent a rapid transition to a market-oriented economy by pursuing a neo-liberal shock-therapy policy. It was quick to dismantle its fifty-year-old centrally planned, command economic system and legal and institutional frameworks, and introduce market-oriented policies. However, cumulative growth during the transition was insufficient to bring the country out of the economic setbacks experienced in the initial years of the transitional shock. After a passage of more than a decade, the Mongolian economy has been locked in a development trap; and the economic advances attained prior to the transition have been undermined. Per capita GDP was still below its pre-transition level in 2004.

The capital investment analysis based on the Harrod-Domar growth model revealed that this poor growth performance was associated with reductions in capital investment resulting from insufficient sources of foreign funding, on which Mongolia had heavily relied during the pre-transition period. Moreover, it was revealed that the Mongolian economy was heading towards having a proneness to recession throughout the period under consideration, in both the pre-transition and transition periods. This was due to constraints resulting from the slowing growth in the population and in labor productivity.

Therefore, contrary to most other developing countries, it is necessary for Mongolia to pursue a policy of encouraging population growth and improving labor productivity. Essential policies for sustaining economic growth and bringing the country's economy out of its impasse include boosting investment in human resources, promoting education, securing the social safety net, and developing transfer of advanced, less labor-intensive technologies.

References

- IMF (1996). *IMF Economic Reviews: Mongolia*. Washington D.C.: International Monetary Fund.
- Kaser, M. (1991). Economic Developments, in Akiner, S. (ed.) *Mongolia Today*, pp.94-122. London: Kegan Paul International.
- Namjim, T. (2000a). *Economy of Mongolia in Three Historical Periods*, Book 1 (in Mongolian), Ulaanbaatar: Interpress.
- Namjim, T. (2000b). *Economy of Mongolia in Three Historical Periods*, Book 2 (in Mongolian), Ulaanbaatar: Interpress.
- NSO (2004). *Mongolia in a Market System, Statistical Yearbook 1989-2002*, Ulaanbaatar: National Statistical Office.
- NSO (2005). *Mongolian Statistical Yearbook 2004*. Ulaanbaatar: National Statistical Office of Mongolia.
- Thirlwall, A. (2002). *The Nature of Economic Growth: An Alternative Framework for Understanding the Performance of Nations*, Cheltenham: Edward Elgar.
- Thirlwall, A. (2003). *Growth & Development with Special Reference to Developing Economies*, 7th edition, New York: Palgrave Macmillan.
- World Bank (1994a). *World Development Report 1994: Infrastructure for Development*. Oxford: Oxford University Press.
- World Bank (1994b). *Proceedings of the World Bank Annual Conference on Development Economics 1993*. Washington, DC: The World Bank.
- World Bank (1994c). *Mongolia Country Economic Memorandum: Priorities in Macroeconomic Management*, Report No. 13612-MOG. Washington D.C.: The World Bank.
- World Bank (2005a). *World Development Report 2006: Equity and Development*, Oxford: Oxford University Press.
- World Bank (2005b). *World Development Indicators CD-ROM 2005*. Washington D.C.: The World Bank.
- World Bank (2005c). *World Development Indicators 2005*. Washington D.C.: The World Bank.

移行期におけるモンゴルの経済実績の考察 - 資本投資分析の結果

ERINA 調査研究部兼経済交流部研究主任 S. エンクバヤル

(要約)

モンゴルは、1990年から新自由主義的なショック療法政策を追求することで、市場指向型経済への素早い移行を始めた。50年間続いた中央計画・指令経済と法的・制度的枠組みを早々に放棄し、市場指向型政策を導入した。しかし、移行初期に経験した景気の後退を、移行期の累積成長で埋めることはできなかった。モンゴルのGDPは2002年に1989年の水準を2%上回ったに過ぎず、2004年の1人当りGDPは未だに移行前の水準を下回っている。

モンゴルの経済実績を、同時期のその他の発展・移行中の国・地方と比較分析すると、国の経済発展の道筋を管理する政策や環境が異なるとはいえ、モンゴル経済は移行期の10年を経て、発展の落とし穴に陥り、移行前に達成した経済的進歩が損なわれている。

停滞している経済活動に内在する要因・原因を知ることは非常に重要である。発展途上国・地域は、資本の蓄積に重点を置いて生産関連の投資レベルを上げる必要性を強調し、多くの開発経済の専門家は、投資を成長過程における最も重要で唯一の要素とみなしている。この問題を詳しく述べるために、本稿では1990～2004年のモンゴル経済移行期における資本投資の役割について分析する。

移行期における低成長は、モンゴルが移行期前に大きく依存していた外国調達資金の財源不足から派生した資本投資の縮小に係ることが、ハロッド＝ドーマーの成長モデルに基づく資本投資分析によって明らかになった。モンゴルは1941年に中央計画経済を導入した。政府は年次社会経済発展計画を承認する法令を可決し、それによってすべての経済部門が併合された。第二次世界大戦終了後、すぐに、国は5カ年計画期間の導入を決めた。第1回5カ年計画(1948～1952年)が1947年に採用され、1990年までに合計8回の5カ年計画が実施された。中央計画指令型経済下のモンゴル経済は、極めて安定した高成長を遂げていた。1980年代のGDP成長率は年平均6.0%であった。この間の資本蓄積は平均してGDPの59.1%であった。しかし、国内貯蓄の少ないモンゴルは、投資資金を外国の資金源に大きく依存していた。主な資金源は、旧ソ連その他の社会主義国であった。モンゴルの純輸出はこの間、マイナスで推移し、平均してGDP全体の40.3%であった。

しかし1990～2004年にかけて、GDPに占める投資の割合は大幅に落ち込み、30.7%と移行期前の水準の約半分となった。同じく純輸出も引き続きマイナスとなり、GDPに占める割合は10.2%と、移行期前の4分の3(75%)に減少した。このような状況は、直接的に、大量の投資の減少という結果を招いた。このことは主に、移行後の投資の減少が移行前の外国調達資金水準の低下に関係があることを示している。

さらに、モンゴル経済はその間(移行前と移行期間中)を通じて、不況に向かう慢性的傾向にあったことが浮き彫りにされた。これは、人口と労働生産性の成長が遅いことからくる制約のためである。そのため、他の多くの発展途上国と違い、モンゴルは人口増加を奨励し、労働生産性を改善する政策を追求することが必要となる。経済成長を持続させ、国の経済を行き詰まりから脱出させるための本質的な政策として、人材に対する投資の促進、教育の推進、社会的セーフティネットの保障、そして労働集約型から一歩進んだ技術移行開発などがあげられる。

その結果、本分析では、成長過程においては資本形成が重要であり、投資は発展過程における重要な要因であるという開発経済学者に共通して確信されている事柄が証明され、モンゴルもその例外ではない。

[ERINA翻訳]

朝鮮における実利重視の経済管理の改善

朝鮮社会科学者協会 研究員・修士 張進宇

現在、わが共和国の経済は、苦しい難局¹に勝ち進んで自己発展の新たな段階に踏み出した。

近代的な工場が新しく建てられ、既存の工場は改造・現代化され新たな姿へと変身しているし、都市と農村、漁村の至る所から飛躍の息吹が聞こえている。

現在の共和国の現実、新世紀のわが国における現実的な要求を考慮し、社会主義経済管理を実利にあわせて革命的に改善した措置を抜きにしては考えられない。

本稿では、変化発展する現実的な要求に合わせて新しく提示された、実利重視の経済管理改善政策に関して、そしてその実行状況に関して重点的に述べたいと思う。

1. 経済管理改善政策の提示

わが党と共和国政府は、新世紀に入って社会主義経済発展の合法則性と変化した環境と条件に対する分析に基づき、社会主義経済管理を改善するための政策を提示した。

まず、新たに提示された政策のなかで重要なのは、変化する環境と条件に対応して社会主義経済を管理するにあたって、どのような姿勢と立場をとるべきかという問題を明らかにしたことである。

それはまず第1点として、社会主義経済管理問題をどこまでも朝鮮式で解決すべきだという姿勢と立場をとることであり、第2点として、変化する環境と条件、社会発展の要求に合わせて、経済管理を革命的に改善して、完成して行くという姿勢と立場をとることである。

これには、経済管理方式の問題を外国の経験と方式をそのまま受け入れて解決するのではなく、自国の具体的な実情と要求を反映して解決するという、主体的な姿勢と立場、また、変化発展する現実を考慮しない旧態依然な態度を排撃して経済管理方式を新たな環境と条件、社会発展の要求に合って革命的に改善・完成して行くという、創造的な姿勢と立場が反映されている。

新しく提示された政策で重要なのは、社会主義経済管理の改善・完成の基本方向を次のように明らかにしたことにある。

政策では社会主義原則を固く守りながら、最も大きな実利が得られる経済管理方法を解決することが、社会主義経

済管理の改善・完成における核心的な事項であることを新たに明らかにした。

経済管理において社会主義原則を守ることは、人民大衆を経済管理の実践的な主人とさせること、換言すれば、人民大衆が経済管理において主人としての権利を実質的に行使し、主人としての責任と役割を果たすようにすることである。

社会主義経済管理の改善・完成の基本方向において指摘された経済実利は、社会の人的、物的資源を効果的に利用して、国の富強発展と人民の福祉増進に与える実質的な利得を意味する。

人々の全ての経済活動は、彼らの経済的要求と利害関係を実現するための目的意識的な活動である。

経済実利は、人々の経済的要求と利益を実現するための経済活動の結果、現実的に得られた利益、すなわち実際的な利得である。

結局、このような見地からみると、人々の経済活動は経済実利保障のための活動であると言える。

人々の経済活動は社会歴史的に形成された一定の経済関係の中で行われる。

生産手段に対する私的所有に基づく社会経済制度の下でも、生産活動をはじめとする経済活動の結果として経済的利得が得られるが、それはあくまでも個別的な生産手段所有者が占有し、一般生産者、勤労人民大衆の福祉増進とは別である。

しかしながら、生産手段に対する社会的所有に基づいている社会主義社会では、経済の主人が、ある個人でなく、国を単位にして一つに結合された社会的集団、人民大衆である。

これらのことから、社会主義社会では、全ての経済活動が人民大衆の経済的要求と利益から出発し、それを実現するために組織・展開される。

社会主義社会における人民大衆の経済的要求と利害関係は、集団主義に基づいているし、これは国家的要求と一致する。

社会主義社会において人民大衆が持つ共同の経済的要求と利害関係は、国の富強な発展と、彼ら自身の福祉を体系

¹【訳者注】ここで言われている「難局」とは、1990年初頭の旧ソ連・東欧の社会主義市場の崩壊から始まり、1998年の「苦難の行軍」終了まで続いた経済的難局のことである。

的に増進させることにある。

社会主義社会では、個別的な部門、単位²だけでなく、全社会的範囲に人的および物的資源を合理的に分配し、効果的に利用できる社会経済的条件が用意されている。

社会主義経済制度が開いた道に従って、社会の人的および物的資源を効果的に利用してこそ、生産をいち早く発展させ、人民大衆の経済的要求と利害関係を円満に実現して行ける。

したがって、社会主義社会において経済実利は、経済活動過程において社会の人的および物的資源を効果的に利用し、国の富強発展と人民の福祉増進に実際に貢献できるように創造される経済的利得となる。

政策では、国家や個別の部門、単位において生産と建設、企業管理運営を最も合理的かつ経済的に行い、国と人民に実質的な利益を与えることを社会主義経済管理の基本原則の一つとして新たに定立し、その実現にあたって提起される基本問題を提示した。

基本問題は、経済管理において国家の計画的経済管理の原則を正しく具現するうえで提起される問題、国家の中央集権的、統一的指導を徹底的に保障しながら、下部単位の創意性を高く発揮させる原則を正しく具現するうえで提起される問題や、科学技術を速く発展させ、社会的労働³を合理的に組織し、勤労者の中で社会主義労働生活気風を確立する問題などである。

国家の計画的経済管理原則を正しく具現するうえで提起されている問題とは、以前に国家が全ての工場、企業所の生産計画を現物指標別に細部化してかみ合わせていたのを、経済規模が非常に大きくなった反面、対外経済関係が不利になっている環境と条件にどのように対応するのかという問題である。国家の中央集権的、統一的指導を保障しながら、下部単位の創意性を高く発揮させる原則を正しく具現するにあたって提起される問題とは、国家の中央集権的、統一的指導を保障する原則で国家経済管理の機構体系を整備しつつ、変化する環境と条件に合わせて下部単位の責任と権限を調節する問題である。科学技術を速やかに発展させる問題は、経済建設が科学技術の発展を推進し、科学技術の発展が経済建設に迅速に導入されるよう、全般的な経済管理を改善する問題である。社会的労働を合理的に組織し、勤労者の中で社会主義労働生活気風を確立する問題は、部門別経済構造、生産構造の合理的な改編と生産の

専門化・協同化問題、そして社会主義分配原則⁴を正確に実行する問題などである。

総合的に見れば、変化した環境と条件、発展する現実の要求を正確に反映して、社会主義原則を守りながら、最も大きな実利が得られる細部的な経済管理方式の問題、経済管理体系と経済管理方法問題を解決することである。

それでは、わが党と共和国政府によって経済管理改善・完成の方向的な政策が提示された後、経済管理方式においてどのような改善がなされたのか。

2. 経済管理改善のさまざまな側面

新世紀の社会主義経済管理を改善・完成するための政策的方向に準じて、わが国では社会主義経済管理を改善するための努力が力強く展開され、経済管理全般において多くの変化がもたらされた。

何よりもまず、最大の経済的実利を保障する方向で人民経済計画化事業が改善された。

ここで重要なのは、現実性と実利に準じて、要となる部門に力量を集中させる原則に基づき、計画指標を新しく分担する計画化事業体系と方法が樹立された。

計画の一元化、細部化は、わが国の人民経済計画樹立の伝統的な体系と方法として、過去において、人民経済の計画的かつ均衡ある発展を保障するうえで重要な役割を果たした。しかしながら、経済建設の環境と条件は変わった。社会主義市場の崩壊、アメリカ帝国主義をはじめとする帝国主義連合勢力の悪辣な経済封鎖策動などは、私達の過去の方式すなわち、工場、企業所の生産計画を現物指標別に全てをかみ合わせて、輸入原料や資材を国家的に保障していた従来の方式を変更させねばならないようにした。もし、このように変化した環境と条件を把握できず、過去の経験をそのまま受け継いで人民経済全ての部門、全部の生産活動を全て中央で計画化するという立場を取るならば、それは非現実的なもので、生産と建設に莫大な否定的結果をもたらしかねない。このことから、計画指標分担体系が新たに提示された。

新しく提示された計画指標分担体系では、経済建設において戦略的意義を持つ指標、国家的に必ず解決せねばならぬ重要な指標は、中央で計画化し、その他の指標と細部規格指標は、該当機関、企業所において計画化するようにした。このように、計画化事業を合理的に分担する新しい体

²【訳者注】『朝鮮語大辞典』において「単位」とは、「機関や組織体等における各部門別に分けられた一つ一つの基本的な部署」と表現されている。

³【訳者注】『朝鮮語大辞典』において、「社会的労働」とは、「社会的範囲で互いに連携し、依存している社会的性格を伴う労働」と定義されている。

⁴【訳者注】各自が能力に応じて働き、労働に応じて分配を受けるという原則

系と方法は、伝統的な計画の一元化体系と細部化方法を今日の現実的条件にあうように適応させたもので、現時期経済発展の正しい均衡を保障し、経済的効果性を高めるにあたって重要な役割を果たしている。

次に国家の中央集権的、統一的指導が固く保障され、下部単位の創意性が非常に高まった。

まず、全ての経済事業が内閣に集中され、内閣の統一的指揮によって処理されていく秩序が立てられたのである。

社会主義社会は、生産手段に対する社会主義的所有に基づく社会として、個別の経済部門や地域の範囲、個別の生産経営単位の範囲のみならず、全国的範囲でも指導管理を実現して、全社会的範囲において最大限の実利を保障できる利点を持つ。

しかしながら、それは内閣が国の経済司令部として省、中央機関と道を統括し、省、中央機関と道が傘下機関・企業所を動かす整然とした機構体系が樹立されてはじめて、遺憾なく発揮されるようになる。

新世紀の要求にあった国家经济管理機構体系と事業体系の整備によって、工場、企業所から提起される全ての問題を、省、中央機関と道を経て内閣に集中させ、内閣の統一的な指導の下で処理して行く規律と秩序が樹立されたことから、内閣が実質的な事業条件と活動可能性を持って、党と国家の指導の下で人民経済の全部門、地域、単位の活動を統括し、指導管理して行けるようになり、社会主義経済の優越性を高く発揚させて行けるようになった。

内閣の統一的指導が強化されて行く一方で、省と道、傘下機関、企業所が自立性と独自性を持って指導管理活動を能動的にかつ、創発的に、責任的に行っていくようになった。

新しい環境と条件の下で、社会主義経済強国建設闘争が行われている現在、国家経済指導管理組織が遂行せねばならぬ指導管理業務は、量的にかつてなく膨大になり、内容上きわめて複雑でかつ多様になっている。このような条件で統一性を強調しながら、全部門、全地域、全単位の生産経営活動を細かいところまで中央において組織する体系にこだわると、中間級と下部末端の经济管理組織が積極的に指導管理活動を行えない。

現在、経済部門と地域、経済単位に高い比重の責任と権限が与えられ、企業活動の一定部分を経営単位が独自の計画し、生産して処理できるようになったので、経済部門と地域、経済単位の創意性は非常に強化されているし、生

産的昂揚が起きている。

次に、実利と革新の視点において经济管理が行われることによって、先端科学技術に基づいた人民経済の近代化、情報化が積極推進されている。

新世紀に入り经济管理においては、人民経済の技術改善と近代化を実現する方向と方法を正しく設定することが重要な問題として提起された。

それは人民経済の技術改善と近代化が、新世紀強盛大国建設の主要課題として提起されたことから、この課題を世界経済の発展の趨勢とわが国の経済建設状況を考慮して遂行しなければならないという事情と関連している。

実利を重視しながら、革命的に経済を管理するにあたって提起される政策的要求にあわせて、わが国では工場、企業所らの全般的実態が実利を基準に検討されて、これに基づいて完全に廃棄できる設備は、大胆に廃棄して新たに現代的に建設することと共に、部分的改造と全面的改造で工業全般を最先端水準で近代化、情報化することに対する方向が提示された。

現在の困難な状況のなか、多くの計画を一気に推進できない実情から、現存する経済の土台を活かして、その生産潜在力を最大限に効果的に利用しながら、重要かつ切実な部門と計画、その中でも比較的少ない資金で成果を出せる計画から改善する工業の技術改善実現方法が提示された。

現在、実利と革新の視点で合理的に立てられた工業の技術改善実現方向と方法によって、技術改善事業がうまく推進され、個別的企業所の重要生産工程が近代的技術で装備され、主要経済部門に最先端水準の工場が新たに建てられて工業全般を異彩に飾り、この過程を通して経営管理の科学化水準が向上している。同時に、最先端水準の人民経済の近代化・情報化過程は前例のない科学技術発展を推進しており、科学技術の成果が急速に経済建設と経営活動に普及されるようにしている。

次に、社会主義社会の本質にあうように、社会的労働を合理的に組織し、社会主義労働生活気風を確立する問題が解決されている。

経済部門構造を再整備し、生産の専門化と協同化を主要な課題の一つとして提起した条件において、労力管理と労働組織⁵を正しく行い、社会主義労働生活気風を確立することは社会的労働の浪費をなくし、高い経済実利を保障するための必須的要求であった。

⁵【訳者注】「組織」とは、動詞でも使われ、その場合の意味は、「準備をする」とか「事業を遂行する」という意味に使われる。「労働組織」もそのような意味で使われている言葉であり、労働組合などの組織体を意味するのではなく、「労働者の配置を行う」といった意味である。

新世紀経済建設の要求に合わせて、労力管理と労働組織を改善するための努力の結果、現在人民経済の全部門・全単位において労力管理と労働組織のための情報処理技術が開発導入され、余裕労力を動員するための社会的労働組織が活発に展開されている。

また、労働定量⁶制定と支出した労働に対する評価、高級技能工に対する優待保障と技能級数を高めるための条件保障、労働条件と労働環境の改善などが新たな経済的視点にて改善されている。

経済に対する国家の計画的な管理原則を堅持することにもとづいて、価格槓杆⁷（経済管理のための価格）を正しく利用する問題が強調されている。

価格槓杆の合理的な利用は原価と収益性を計って、経済活動で実利を最大限保障できるように刺激し、生産物の需要と供給をバランスよくかみあわせて、経済のスムーズな発展を図る。

そのため、現時期、生産物の価格を社会的必要労働の支出に基づきながらも、製品の用途と人民経済的意義、需要と供給間の関係などを十分に考慮して制定する際に提起される問題が強調されているし、価格制定部門において価格を商品の源泉と需要、原料と資材等の生産要素の市価が変動するにつれて科学的に調節し、価格が経済の計画的で速い発展に正しく利用されるようにしている。

次に、経済指導幹部たちが原則的な思想観点と革新的な

思考方式を持って、经济管理を革命的に改善して行くようにしている。

经济管理改善の基本方向と課題が明示されたとしても、经济管理を直接引き受けて遂行する幹部達の事業態度と能力がついて行けないと、なんの成果も期待できない。経済部門、経済単位に高い責任と権限が与えられた条件で、経済部門、経済単位における成果の可否は、全面的に経済指導幹部の働き次第である。

こういうことから、経済指導幹部が正しい思想観点と思考方式を持って働いて行くようにしており、特に現時期、経済指導幹部達が科学的な経営戦略、企業戦略を持って事業に主導性、創意性、能動性を発揮するようにしている。

上記のように、新世紀のわが国における经济管理は、全般的部門にまたがって新たな様相を呈しており、経済建設における多くの成果をもたらしている。

しかし、これは始まりに過ぎない。私達の経済建設の路上には依然として多くの隘路と難関が立ちはだかつており、经济管理部門において解決しなければならない問題もたくさんある。我々は经济管理改善において成し遂げられた成果を強固にし、新たに提起される经济管理問題を着実に解決して行きながら、必ずわが国の現実に根付いて、変化する環境と条件に合う、実利的でかつ革命的な经济管理体系と方法を完成させて行くであろう。

[朝鮮語原稿をERINA翻訳]

⁶【訳者注】『朝鮮語大辞典』において「労働定量」とは、「個別の労働者又は労働者集団の一定の作業条件及び生産条件において作業を遂行し、又は製品を生産することにおいて必要な労働力の支出量を規定した基準。労働力の支出形式、種類、役割等により、さまざまに区分される。」と定義されている。

⁷【訳者注】「槓杆」とは「テコ」のこと。

北東アジア動向分析

中国（東北三省）

2006年から2007年1 - 3月期の東北経済 - 吉林省の成長が全国3位に

加熱気味とされた2006年の中国経済に引き続き、2007年1 - 3月期の成長率は前年同期比で11.1%増に達した。総額では5兆287億元となり、第2次産業が13.2%増（シェア50.8%）と突出、過去10年の間で最も伸び幅が大きく、再び高まる加熱リスクに中国政府は警戒感を強めている。

東北三省の経済成長について、2006年では遼寧省が13.8%増で1994年以来最大の伸び率に達したほか、吉林省の躍進が目覚しく全国第3位の14.5%増となった。黒龍江省でも5年連続の2桁成長となり、12.0%増を達成し、そのうち石油加工、設備機械、石炭、製鉄、セメント、飲料等の業種では20%以上の伸びとなった。2007年1 - 3月期も三省の成長率は概ね同様に推移している。

中国全体の固定資産投資は、2006年で24.0%増だったが、2007年1 - 3月期は23.7%増となり僅かではあるが減少する方向にある。しかし、東北部（2006年）では遼寧省が34.8%増、吉林省に至っては全国第1位の55.4%増、黒龍江省は29.1%増と平均水準を大きく引き離し、東北振興政策による内陸部への大規模投資が顕著となっていることがうかがえる。

消費の成長を示す社会消費品小売総額は、中国全体が2006年で13.7%増と前年よりも8ポイント上回ったが、投資や輸出の伸びに比較して低い水準で、経済発展を牽引する主力とはならなかった。不安定な社会保障システムや不動産相場などが内需拡大を妨げているとされていたが、2007年1 - 3月期は春節の大型連休があり、パソコンなど電子機器を中心に需要が活性化、14.9%増となった。東北三省でも消費は旺盛で、吉林省の1 - 3月期では前年同期よりも5.9ポイント増えた。

輸出入貿易に関しては、2007年に入って輸出増徴税の還付率引下げなどの抑制策が効き、3月の輸出超過額は前月に比べ169億ドルの減少となり、貿易黒字の是正に向けて動き出した。また、高まる電力需要に対応したエネルギー源確保のため石炭輸出も急速に減り、1 - 3月期では1,040万トン（前年同期比32.0%減）となった。逆に国外からの輸入は1,430万トン（同60.0%増）と急増した。

東北部では従来黒龍江省の発展が著しかったが、2007年

1 - 2月期では輸出入とも減速している。輸入品は主に原木、原油、鋼材などが中心だが、生産国の輸出引き締めやロシアによる貿易管理の強化などが背景となっている。

また、吉林省では自動車、鉄鋼、化繊等の大手輸出企業で大幅な輸出増があったほか、2007年1 - 3月期は輸出において民営企業が127.6%、外資系企業が25.2%の伸びを示し、同期成長率は輸出が55.9%で全国第2位、輸入が27.9%となっている。

以上のように成長面では全国平均を上回り著しく発展している東北三省ではあるが、産業構造がエネルギー生産や重工業に偏重し、制度改革中ではあるが国有企業の比率が高いこと、全国平均と比べて低い貿易額や外資導入額、高い失業率の問題など、中国経済全体が過渡期にある中で解決が必要とされる課題は少なくない。

動き出した中国高速鉄道

4月18日から中国鉄道第6次スピードアップ（中国では「提速」と呼ぶ）が全国で展開され、この中で高速車両による運行が始まった。これらの列車は「子彈頭」「和諧（調和）」の意号」という愛称で呼ばれ、編成上は中国語の「動車組（動力分散式車両）」の頭文字を取って、「D」から始まる列車番号が付けられている。営業運転速度は時速160～250キロで、北京を起点に瀋陽までを約4時間、長春までを約6時間、ハルビンまでを約8時間で結ぶ。従来の利便性からみれば急行が突然新幹線に変わったような画期的な出来事であるが、実際中国で「国産」と報道されている車両は、日本、カナダ、フランス企業からの技術移転に改良を加えて作られた。

日本の東北新幹線「はやて」をベースとした車両はCRH 2型といい、青島が生産基地となっている。吉林省の長春軌道客車公司ではフランス・アルストム社からの技術に基づくCRH 5型が東北の厳寒にも耐えられるよう設計・製造されている。

筆者は運転開始日に天津からのD536に乗り北京へ行ったが、感覚としては日本の新幹線と同じだった。ただし、運賃が従来の倍近くに上がったため利用者は多くなく、全く無人の車両もあった。今後はサービスの向上とともに、市場に見合った料金設定も望まれる。

（ERINA調査研究部研究主任 筑波昌之）

	2004年				2005年				2006年				2007年1 - 3月				
	中国	遼寧	吉林	黒龍江	中国	遼寧	吉林	黒龍江	中国	遼寧	吉林	黒龍江	中国	遼寧	吉林	黒龍江	
GDP成長率	%	9.5	12.8	12.2	11.7	9.9	12.3	12.0	11.6	10.7	13.8	14.5	12.0	11.1	13.7	16.0	11.6
工業総生産伸び率（付加価値額）	%	16.7	23.4	18.6	13.0	16.4	20.1	11.0	15.3	12.5	20.0	18.5	15.2	18.3	19.5	23.6	15.0
固定資産投資伸び率	%	25.8	43.1	20.9	22.1	25.7	40.1	53.8	25.4	23.7	34.8	55.4	29.1	23.7	15.6	-	25.1
社会消費品小売額伸び率	%	13.3	13.4	12.8	13.0	12.9	13.5	13.5	13.0	13.7	14.5	14.7	13.5	14.9	35.3	19.1	15.4
輸出入収支	億ドル	320.0	34.0	33.6	5.7	1,019.0	58.7	15.9	25.7	1,774.7	82.5	19.2	40.2	464.6	18.1	5.6	2.6
輸出伸び率	%	35.4	29.8	21.4	28.1	28.4	23.9	43.9	64.9	27.2	20.8	21.5	38.9	27.8	30.5	55.9	19.2
輸入伸び率	%	36.0	30.1	28.0	26.7	17.6	13.4	20.0	12.6	20.0	14.2	21.1	26.3	18.2	26.0	27.9	13.1

（注）前年同期比

鉱工業生産伸び率は国有企業及び年間販売収入500万元以上の非国有企業の合計のみ。

固定資産投資伸び率は中国における社会全体の数値。

黒龍江省の輸出入収支、輸出伸び率、輸入伸び率は1 - 2月期数値。

（出所）中国国家统计局、各省統計局、商務部、各種新聞報道等より作成。

ロシア

2006年のロシア極東経済

2006年、ロシア極東連邦管区の鉱工業生産は3.0%増となり、連邦全体の3.9%増を下回った。サハリン州(28.1%増)および沿海地方(12.1%増)は高成長率を記録したが、ハバロフスク地方(11.4%減)やマガダン州(13.5%減)は大幅減となった。

固定資本投資に関しては、殆どの連邦構成主体でマイナス成長を記録し、同管区全体では2.8%減となり、連邦全体の13.7%増をかなり下回ったが、沿海地方は7.7%増、ハバロフスク地方は4.8%増を記録した。

小売売上高は、連邦全体の13.0%増に比べ、同管区全体は11.7%増と下回ったが、サハリン州(18.9%増)やアムール州(13.7%増)、ハバロフスク地方(13.3%増)については上回っている。

インフレ率は、同管区全体で8.8%増に止まり、連邦全体の9.0%をやや下回った。しかし、サハ共和国(11.9%増)やカムチャツカ州(11.6%増)、サハリン州(10.4%増)、チュコト自治管区(11.2%増)に関しては、ロシア政府の2006年の目標値(10%未満)を達成できなかった。

実質平均賃金については、カムチャツカ州(13.7%増)のみ連邦全体(13.4%増)を上回る一方、同管区全体では8.9%増、沿海地方とサハリン州は共に11.0%増にとどまった。

2007年第1四半期のロシア経済

2007年に入り、ロシア経済の指標は順調な伸びを示している。第1四半期時点の実績(前年同期比)は次の通り。

- 鉱工業生産 8.4%増
- 固定資本投資 20.9%増
- 小売売上高 13.6%増
- インフレ率 7.4%増
- 実質可処分所得 13.0%増

ロシア有数の証券会社であるトロイカ・ディアローグは、5月、2007年の予測値に関し、GDP成長率を当初の6.2%から7.0%、鉱工業生産高を4.5%からおよそ6.0%へと上方修正した。

ボリス・エリツィンロシア連邦初代大統領逝去

4月25日、ボリス・エリツィン前大統領が他界した。いみじくも、彼がかつて後継者として指名したプーチン大統領が在任中最後の年次教書演説を行う前日であった。世界中の人々が2人の時代を対比しつつ、ソ連崩壊以降ロシアが辿ってきた激動の時代を回想したことであろう。

ペレストロイカ時代に急進改革派の旗手として台頭し、ゴルバチョフとときに対立する一方、ロシア共和国大統領、そしてソ連崩壊と共にロシア連邦初代大統領(1992~1999年)と瞬く間に権力の座を昇りつめたエリツィン。1991年8月、旧ソ連共産党保守派のクーデター未遂事件が発生した際、ホワイトハウスの前にやって来た戦車の上に自ら立ち、世界に向けてクーデターの不当性を厳しく非難した勇姿は、我々の記憶に未だ新しい。

確かに、エリツィン時代のロシアは、あらゆる意味での混乱を脱しなかった。経済は疲弊し、物不足、賃金未払い等々、国民の不満は絶頂に達していた。それでもなお後世の歴史家は、エリツィンが言論や出版等の自由をロシアにもたらし、如何なる困難に遭遇しても、全体主義時代のソ連という過去との訣別にこだわり続けたことを高く評価するであろう。昨今のロシアでは、「主権民主主義」という言葉が叫ばれる。今後、たとえロシアが欧米と一線を画した独自の民主主義を模索することになろうとも、エリツィン初代大統領の「遺言」が何であるのか、繰り返し考え続けて欲しいものだ。

(ERINA調査研究部研究主任 伊藤庄一)

	鉱工業生産(%)				固定資本投資(%)				小売売上高(%)*				消費者物価(%)				実質平均賃金(%)			
	2003年	2004年	2005年	2006年	2003年	2004年	2005年	2006年	2003年	2004年	2005年	2006年	2003年	2004年	2005年	2006年	2003年	2004年	2005年	2006年
ロシア連邦	7.0	6.1	4.0	3.9	12.5	10.9	10.7	13.7	8.8	12.5	12.0	13.0	12.0	11.7	10.9	9.0	11.0	11.0	10.0	13.4
極東連邦管区	4.7	4.1	2.2	3.0	6.7	13.5	5.5	2.8	11.2	10	11.2	11.7	12.8	11.3	13.3	8.8	11.0	8.0	8.0	8.9
サハ共和国	2.4	13.5	6.0	0.1	7.1	8.1	25.8	1.9	25.1	2.3	1.5	8.4	11.8	10.8	12.1	11.9	6.0	6.0	6.8	6.0
沿海地方	6.7	10.1	22.3	12.1	0.2	2.4	0.0	7.7	9.7	15.6	17.8	10.7	12.8	10.8	12.4	7.1	13.0	10.0	13.0	11.0
ハバロフスク地方	9.5	0.0	0.1	11.4	10.4	1.9	1.0	4.8	6.8	8.5	13.1	13.3	15.3	13.8	13.6	8.7	13.0	7.0	3.4	5.5
アムール州	7.0	2.3	5.4	0.8	19.4	10.4	2.4	15.9	4.7	16.9	10.6	13.7	15.5	12.6	13.2	9.1	11.0	8.0	5.8	10.7
カムチャツカ州**	8.7	5.4	4.2	1.3	61.3	48.8	21.4	11.8	5.1	2.4	4.7	9.1	10.2	11.3	21.5	11.6	9.0	8.0	4.1	13.7
マガダン州	6.1	6.3	2.8	13.5	22.1	7.9	14.6	1.2	11.2	2.3	7.1	6.8	11.9	9.4	12.4	8.1	15.0	7.0	0.7	2.7
サハリン州	2.6	5.4	9.4	28.1	39.3	89.4	1.1	4.4	10.7	14.9	14.2	18.9	11.8	11.5	14.1	10.4	16.0	14.0	11.1	11.0
ユダヤ自治州	11.2	4.2	0.5	0.1	49.5	2.1倍	56.1	14.0	12.1	15.2	9.5	5.0	14.5	12.1	14.5	5.5	11.0	6.0	8.3	11.2
チュコト自治管区	4.2	6.2	16.8	11.2	72.2	2.0	10.0	34.5	3.3	6.3	1.3	6.4	17.0	11.1	15.3	11.2	9.0	5.0	7.0	1.4

(出所) 2003~2004年については『ロシア統計年鑑(2005年)』; 2005~2006年については『極東連邦管区地域の社会経済状況の基本指標(2005年版・2006年版)』(ロシア連邦国家統計庁)

*消費者物価は前年12月比; **カムチャツカ州はコリヤク自治管区を含む。

モンゴル

モンゴル経済は2007年も安定した成長を続けている。製造業の生産額が堅調なことから、産業生産額は増加傾向にある。2007年の第1四半期、外国貿易と国家財政収支は黒字となる一方、消費者物価上昇率が低下し、国内通貨は主要外貨と比べて比較的強含みであった。

消費者物価及び為替レート

3月現在の消費者物価上昇率は5.9%で、前年同月比0.2%の低下であった。薬・医療サービス、ホテル・飲食店サービス、教育の価格が上昇し、通信、輸送、郵便サービスの価格は下がった。2007年3月の消費財価格の大半は前月と比べて安定している。

3月末の為替レートは1ドル=1,165トゥグルグで、2005年、2006年の同時期に比べて最も高いレベルとなった。

国家財政

第1四半期の国家財政収支は728億トゥグルグの黒字で、前年同期比2.1倍となった。租税収入はすべての税目で上昇し、総額では前年比34.1%の増加となった。財政収入の構成は、租税収入72.7%、税外収入27%、資本収入と援助が0.1%ずつとなっている。

財政支出は2,695億トゥグルグで、経常支出が92.3%、資本支出が4.2%、融資の準増分が3.5%となっている。支出の構成をみると、社会保障・福利厚生部門へ31.2%、教育部門へ18.7%、保健部門へ9.5%支出され、一般政府サービスに20.3%、経済活動に17.3%支出されている。

産業部門

第1四半期の産業生産額は、主要部門の生産額の増加により前年同期比11.2%増となった。製造業の生産額が25.8%と最も高い成長を示し、鉱業が6.9%、エネルギー・水部門が0.4%の伸びとなった。工業製品の販売額は4,774億トゥグルグで、そのうちの3分の2が輸出向けであった。鉱業は引き続き主要な輸出部門で、輸出額は全体の88%を占めた。

国際貿易

モンゴル鉱業の主要輸出品の国際価格の上昇で、国際貿易は増加を続けた。第1四半期の貿易総額は7億ドルで、

前年比55.6%の伸びとなった。このうち、輸出は61.5%増の3億7,120万ドル、輸入は49.8%増の3億4,910万ドルで、2,210万ドルの貿易黒字となった。

第1四半期の輸出先は44カ国、輸入先は75カ国であった。輸出相手国は中国が最大で60.9%を占め、米国14.4%、カナダ12.3%、韓国3.4%がこれに次いでいる。これらの上位4カ国で輸出全体の91.0%を占める。2006年以降、亜鉛・亜鉛精鉱がモンゴルの主要な輸出品目の1つとなり、第1四半期では輸出全体の12.2%を占めた。銅精鉱は輸出全体の37.4%を占め、非貨幣用金が26.9%となった。

モンゴルの主要輸入相手国は、引き続きロシア・中国で、それぞれ全体の39.3%、23.4%であった。その他、日本6.1%、韓国5.2%、ドイツ4.4%で、これら上位5カ国で輸入全体の78.4%を占めた。第1四半期の石油製品の輸入は145,900トンで、輸入全体の27.9%、輸入額は9,730万ドルとなり、その95%はロシアからであった。

モンゴルの国家発展戦略の概況

2007年4月3日～4日、ウランバートルで第3回モンゴル発展技術会議が開かれ、参加者は今年3月に国が発表したモンゴル国家開発戦略案（NDS）について意見交換を行った。

NDSは、ミレニアム開発目標に基づくモンゴルの長期発展目標と展望の決定を目指す。2021年までに120以上の優先事項と600以上の行動計画を行うこととしている。この目標達成のためには、150億ドル以上の投資が必要とされるが、政府の計画資金には大きなギャップが伴う。

海外パートナーは一様に、現行案をモンゴルの将来発展のための戦略的方向性を作る基礎として機能させるためには、大幅な変更が必要である。とりわけ、会議の参加者からは、次のようなことが政府に提案されている。

1. 求められる結果と行動の優先順位付け
2. 戦略作成の基礎となる開発動向分析の報告
3. 行動計画がどのように成果を導き出すかの詳細な説明
4. NDSと各部門の戦略との統合
5. 実施主体を明確化

この点で、開発計画・実施の豊富な経験から、日本はNDS開発におけるモンゴル支援の潜在的なパートナーであろう。

(ERINA調査研究部研究主任 エンクバヤル・シャグダル)

	2003年	2004年	2005年	2006年*	2007年			
					1月	2月	3月	第1四半期
GDP 成長率（対前年比：％）	5.5	10.7	7	8.4	-	-	-	-
産業生産額（対前年同期比：％）	6	10.8	4.2	9.1	9.3	8.3	15.5	11.2
消費者物価上昇率（対前年同期末比：％）	4.7	11	9.5	6	4.2	5.4	5.9	5.9
登録失業者（千人）	33.3	35.6	32.9	32.9	31.6	31.8	32.2	32.2
対ドル為替レート（トゥグルグ、期末）	1168	1,209.00	1,221.00	1,165.00	1,166.00	1,164.00	1,165.00	1,165.00
貿易収支（百万USドル）	185.1	151.4	119.4	39.6	53	2.8	33.5	22.1
輸出（百万USドル）	615.9	869.7	1,064.90	1,528.80	167.7	106.5	97.1	371.2
輸入（百万USドル）	801	1,021.10	1,184.30	1,489.20	114.7	103.7	130.6	349.1
国家財政収支（十億トゥグルグ）	61.9	39.4	73.3	124.5	74.3	8.3	9.9	72.8
国内貨物輸送（百万トンキロ）	7,504.10	9,169.30	10,267.10	9,692.70	-	-	-	2,384.90
国内鉄道貨物輸送（百万トンキロ）	7,253.30	8,878.10	9,947.70	9,225.60	821.5	688.2	689.4	2,199.10
成畜死亡数（千頭）	1,324.30	291.7	677.2	476.4	7.9	12.3	26.6	46.8

*暫定値

（出所）モンゴル国家統計局「モンゴル統計年鑑」「モンゴル統計月報」各号ほか

韓国

マクロ経済動向

直近の経済指標を見ると、産業生産指数は季節調整値で、1月の前月比1.3%増から2月には同0.5%に低下している。失業率は季節調整値で、1月に3.3%となり、改善の傾向が持続している。

為替レートは月中平均で、12月の1ドル=925ウォンから、1月同937ウォン、2月同937ウォン、3月同943ウォンと推移しており、ウォン高の進行に歯止めがかかった形となっている。

米韓FTA交渉の妥結

2006年2月から交渉が続けられてきた米韓FTA（自由貿易協定）の交渉が、4月2日に妥結した。韓国政府によれば合意文書全文の公開は5月中旬に予定されているが、以下ではまずこれまでの報道をもとに、米韓FTAの内容とその分野別に影響について整理した。

農業

韓国にとって最大の関心事であった米は、自由化の対象外となった。しかし同様に重要品目である牛肉については、現在40%の関税率を15年かけて撤廃することとなった。またその他、食用ジャガイモ、大豆などについては低関税輸入枠が設定された。オレンジでは韓国産の流通期間を除いた関税の撤廃と、低関税輸入枠の設定が合意された。リンゴ、梨、豚肉、鶏肉などの品目でも長期間をかけて関税の撤廃が合意された。

これまでWTO交渉などにおいて、農業保護の姿勢を貫いてきた韓国にとって、全般的に大きな規模の自由化といえよう。

自動車

米国は2.5%の輸入関税を3000cc以下については即時に、3000cc以上については3年以内に撤廃する。これに対し韓国は、現在8%の関税を即時撤廃することとなった。税率だけで見るならば、韓国側に不利なように見えるが、米国市場において日本車などとの厳しい競争に直面している韓国メーカーにとっては、一定のプラスの効果が見込まれよう。

一方、韓国国内での現在の米国車に対する需要は大きくないため、関税撤廃後も急速な輸入の増加はないと見込まれる。ただし、米国内で外国メーカーが生産する自動車も、

協定の原産地規定を満たすならば米国車として取り扱われる。これらには既に韓国市場で人気を得ている車種も含まれる。このため韓国国内では、米国製日本車などの輸入が行われることを懸念する意見も出ている。

エレクトロニクス

米国側では品目により2～5%の関税の撤廃が合意された。日本製品などと競合する米国市場において、韓国製品に一定の価格引下げ効果が期待される。

繊維

現在の韓国の対米輸出の61%が関税撤廃の対象となり、韓国側に大きな輸出拡大効果が期待される。

医薬品

韓国側が特許権の期間延長に合意したため、ジェネリック医薬品の生産開始が延期されることなどにより、負担の増加が予想される。

著作権

著作権の期間延長に合意、現状において圧倒的に支払い超過である韓国側にとっては負担の増加となる。

開城工業団地の取り扱い

北朝鮮に立地する開城工業団地の製品については、北朝鮮の非核化などを条件に、将来的に韓国製品として取り扱うことで合意した模様。

この他、報道によれば米韓FTAの合意項目は、サービス、投資などの分野も含め、既存のFTAと比較しても包括的であり、各分野の自由化の度合いも高いものと言える。農業部門など、国内の反対論を押し切って合意にこぎつけた政権は、大きな決断を下したと言える。妥結後の世論調査では、低下一方であった政権支持率が上向いている。

また年末の大統領選挙を控えて、米韓FTAへの賛否は政界を二分する論点となることが予想される。その賛否は現在の与野党の区別とは必ずしも一致せず、与党内にも前代表の金槿泰氏など、農業部門、中小企業などへの配慮を重視し、反対の立場をとる有力者がいる一方、保守野党ハンナラ党は概ね妥結に好意的な反応を示している。

さらに米韓FTAの合意は、東アジアの経済統合の動向にも大きな影響を与えると予想される。まず2004年11月以降、交渉が中断している日韓FTAについて、今回の合意は交渉再開の要因となろう。また中国側から積極的なアプローチが続いている中韓FTAについても、その具体化を早める可能性がある。今後の動向が注視される。

(ERINA調査研究部研究主任 中島朋義)

	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	06年1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	2007年1月	2月	3月
国内総生産(%)	7.0	3.1	4.6	4.0	5.0	1.2	0.8	1.1	0.8	-	-	-
最終消費支出(%)	7.6	0.3	0.2	3.4	4.5	1.4	1.0	0.8	0.9	-	-	-
固定資本形成(%)	6.6	1.9	1.9	2.3	3.2	0.3	1.1	3.1	1.8	-	-	-
産業生産指数(%)	8.0	5.1	10.4	6.3	10.1	3.1	-0.4	0.5	2.7	1.3	0.5	-
失業率(%)	3.3	3.6	3.7	3.7	3.5	3.5	3.5	3.5	3.4	3.3	3.2	3.2
貿易収支(百万USDドル)	14,777	21,952	37,569	32,683	29,214	5,223	7,414	6,228	10,350	1,292	2,477	-
輸出(百万USDドル)	162,471	193,817	253,845	284,419	325,465	73,885	81,473	82,713	87,394	28,094	26,273	-
輸入(百万USDドル)	152,126	178,827	224,463	261,238	309,383	72,542	76,720	80,216	79,905	27,664	25,233	-
為替レート(ウォン/USDドル)	1,251	1,192	1,144	1,024	955	976	950	955	938	937	937	943
生産者物価(%)	0.3	2.2	6.1	2.1	2.3	1.7	2.5	3.1	2.0	1.5	1.7	2.2
消費者物価(%)	2.7	3.5	3.6	2.8	2.2	2.0	2.3	2.5	2.2	1.7	2.2	2.2
株価指数(1980.1.4:100)	-	-	896	1,379	1,434	1,360	1,295	1,371	1,434	1,360	1,417	-

(注) 国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、産業生産指数は前期比伸び率、生産者物価、消費者物価は前年同期比伸び率、株価指数は期末値

国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、産業生産指数、失業率は季節調整値

国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、生産者物価は2000年基準、消費者物価は2005年基準

貿易収支はIMF方式、輸出入は通関ベース

(出所) 韓国銀行、統計庁他

朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）

第20回南北閣僚級会談開催

2007年2月27日～3月2日、平壤市で第20回南北閣僚級会談が開かれた。会議の冒頭、韓国側は、朝鮮半島の非核化のための六カ国協議の合意事項の履行と離散家族面会場の工事再開を主張した。一方北朝鮮側は、南北経済協力推進委員会の平壤開催と核実験以降停止していたコメ、肥料、軽工業原材料などの支援の再開を要求した。協議の結果、南北は「南北関係を一日も早く正常化させ、6.15共同宣言の基本精神にあわせてより高い段階に発展させていかなければならないという認識を共にした」として以下のような事項に合意した。

1. 南北関係と関連するすべての問題の双方当局間の会談を通じた協議解決（六カ国協議とは切り離して南北関係を進展させる＝北側の主張）
2. 朝鮮半島の非核化と平和保障のための第5回六カ国協議第3段階会議における合意の円満な履行のための努力（＝南側の主張）
3. 民族的和解と団結を実施するための実践的な措置をとる。
4. 人道主義分野の協力事業の再開（＝北側の主張）と、離散家族問題の実質的簡潔に向けた努力（南側の主張）を行う。
5. 民族共同の発展と反映のための経済協力の拡大発展（南北経済協力推進委員会の開催、南北列車試験運行のための軍事的保障措置の実施等）
6. 次回の南北閣僚級会談の5月29日～6月1日のソウルでの開催。

最高人民会議第11期第5回会議開催

2007年4月11日、平壤市の万寿台議事堂で最高人民会議第11期第5回会議が開かれた。金正日国防委員長は2年ぶりに会議に出席した。以下、3つの議題について解説を行う。

内閣の事業報告

内閣の事業報告では、輸出品生産の増加についての言及以外は、1月の新年共同社説で述べられたものと基本的には変わらない経済政策が打ち出された。

1. すでに築かれている農業と軽工業の土台に依拠した人民生活向上
2. 人民経済の4つの先行部門（電力と石炭、金属工業、鉄道運輸）への注力
3. 農業への国家的な力量の集中による食の問題の解決
4. 主要な軽工業部門工場の近代化の推進や生活必需品生産ラインの充実による消費財の供給増

5. 科学技術研究の振興とその成果の人民経済部門の近代化への応用。各生産単位での科学技術成果の導入の生産への応用の積極的推進
6. 輸出品生産を増やしながらい貿易を多様化、多角化して貿易額を画期的に高めつつ、主体的立場での外国との経済技術的協力および合弁、合作の積極的実現
7. 経済管理における、社会主義原則と実利保障の原則の両立

2006年国家予算執行の決算および2007年予算

2007年の国家予算歳入は昨年比で5.9%増である。うち、国家企業利得金収入は前年比で6.4%、協同団体利得金収入は4.5%、固定資産減価償却金収入は9.6%、不動産使用料収入は15.4%、社会保険料収入は15.1%増加するとの予算である。歳出は前年比で3.3%増で、そのうちの多くを人民経済の発展と人民生活の向上に投入する。具体的には、前年比で農業部門は8.5%増、軽工業部門は16.8%増である。先行部門である電力、石炭、金属工業と鉄道運輸部門に対する支出は前年比11.9%増である。

また、科学技術部門に対する支出が前年比で60.3%増、企業所純所得の2%を当該企業の科学技術発展活動費（ファンド）にまわす新しい措置を執行する。

前年比で教育活動費は7%、保健医療活動費は9.8%、社会保険・社会保障事業費は9.4%増。国防費は歳出総額の15.8%（2006年は16.0%）。

組織問題

組織問題では、人事についての議事が行われ、朴奉珠内閣総理が召還され、金英逸陸海運相が内閣総理に選出された。

南北経済協力推進委員会第13回会議開催

2007年4月18日～22日、平壤にて南北経済協力推進委員会第13回会議開催が開催された。今回の同委員会会議は、核実験以降中断していた南北政府間の経済協力を話し合うための会議であった。紆余曲折はあったが、4月22日に次のような内容で合意した。

1. 投資と協力に必要な措置の事項
2. 京義線と東海線鉄道の試験運行の5月17日実施とそのための実務接触の実施、軍事的保障措置へ向けた努力。
3. 第12回会議で合意した「南北軽工業及び地下支援開発協力に関する合意書」の修正・補充と、6月からの軽工業原材料の南側から北側への有償での提供
4. その他の各種事業の推進のための措置

これらの合意により、韓国は南北鉄道連結の試験運行が5月17日に行われることを条件に、2007年中に8,000万ドル分の軽工業原材料を借款形式で提供する。

（ERINA調査研究部研究主任 三村光弘）

研究所だより

役員等の異動

退任

平成19年3月25日ご逝去
評議員 村岡輝三（前 國學院大學経済学部教授）

職員の異動

採用

平成19年5月1日付け
特別研究員 前田奉司（前 ハバロフスク日本センター長）

セミナー等の開催

平成19年度第1回賛助会セミナー
平成19年4月23日 NICO会議室
テーマ：ロシアの最新状況
講師：ロシア・ユーラシア政治経済ビジネス研究所
代表取締役兼所長 隈部兼作
共催： にいがた産業創造機構

平成19年度第2回賛助会セミナー
平成19年5月22日 クロスパルにいがた4階映像ホール
テーマ：今後の日ロ関係
講師：駐日ロシア連邦大使館
ミハイル・M・ベールィ特命全権大使
共催：新潟県・新潟市

投稿募集

ERINA REPORT編集委員会では、投稿をお待ちしています。ERINA REPORT投稿規程は、下記のウェブをご参照ください。

<http://www.erina.or.jp/jp/Library/er/pdf/er-rule.pdf>

Submissions welcomed

We at the ERINA Report editorial committee are looking forward to receiving your contributions. Please refer to the web-page below for our rules on submissions to the ERINA Report.

<http://www.erina.or.jp/en/Publications/er/pdf/er-rules.pdf>

編集後記

年度が改まり、ERINA REPORTの編集体制が新しくなりました。といて、それほど大きな編集方針の変更はないのですが、重点の置き方を少し工夫し、各号でなるべく「特集」といった柱を立ててみようと考えました。編集委員の各研究主任を中心に、それぞれが担当する国や分野で柱を組み立てていく予定です。

今号では、日韓FTAを取り上げました。4月2日に韓米FTAが合意に達し、ますます日中韓それぞれのFTA、経済連携が待たれるところ。掲載した韓国研究者の論文も大いに参考となるでしょう。今回は他にモンゴルに関する内部論文に加え、中国（閩門江）、ロシア、北朝鮮に関する外部論文をいただき、バリエーションも豊かになりました。

もう一つ新しいことに、「ERINA REPORT投稿規程」を設けました。北東アジアの発展とともに、考慮すべき課題も多岐にわたるようになりました。これまでも増して、多方面の方々、若手の方々の考えを誌上に反映することができれば、と期待しています。

ここ新潟市は4月から政令指定都市に移行しました。中枢都市として北東アジアとの関わりもいっそう強くなっていくものと思います。2008年のG8労働相会議の新潟市開催も決まりました。何か新しい息吹を感じるなかで、フレッシュなERINA REPORTでありたい、と願っています。(N)

発行人 吉田進
編集委員長 中村俊彦
編集委員 中島朋義 筑波昌之 三村光弘
S.エンクバヤル 伊藤庄一
発行 財団法人 環日本海経済研究所
The Economic Research Institute for
Northeast Asia (ERINA)
〒950-0078 新潟市中央区万代島5番1号
万代島ビル13階
13F Bandaijima Bldg.,
5-1 Bandaijima, Chuo-ku, Niigata City,
950-0078, JAPAN
Tel: 025-290-5545 (代表)
Fax: 025-249-7550
E-mail: webmaster@erina.or.jp
Web site: <http://www.erina.or.jp/>
発行日 2007年6月15日

(お願い)

ERINA REPORTの送付先が変更になりましたら、お知らせください。

禁無断転載